



資料 No. 179

令和2年3月

# 大学生の就職困難の可能性と 大学の支援に関する調査

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)



## まえがき

「学校基本調査」によれば、大阪府内の大学卒業者（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち、卒業後の進路が未決定である、あるいは不安定な就労形態である割合とその人数は、2019年度（2019年3月卒業）では、大学卒業者の合計41,868人のうち12.6%（不安定就労者5.5%、進路未決定者7.1%）に相当する5,264人にのぼり、この割合は、男女で大きな差はありません（男12.3%、女12.9%）。また、大学では精神・発達障がいのある学生が増加する傾向がみられるほか、診断書はないものの発達障がいがあることが推察される学生も在籍しています（独立行政法人日本学生支援機構「平成30年度（2018年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」）。こうした現状は、雇用情勢の改善の影響にかかわらず、当該学生の就職支援のあり方を継続的に検討していく必要があることを示しています。

本調査は、上記の現状を背景として、主に、就職困難の可能性のある大学生の存在に着目し、その可能性を明らかにする目的で実施しました。就職困難な学生の支援では、当該学生の特性や意向をふまえて、中長期的な展望をもって就職支援を進めていくことが望まれます。このため、大学における当該学生の支援の状況についても調査しました。

本資料は、主に、大学生の就職困難の可能性及び当該学生の就職支援においてどのような側面の支援が求められるのかといった観点から、有益と思われる情報を提供する目的で作成しました。本資料が、大学における就職支援関係者、就業支援機関等の担当者、企業の経営者や管理者、就職活動を控えている学生の皆様にとって参考になれば幸いです。

最後になりましたが、ご多用の中、アンケートやヒアリング調査にご協力を賜りました、大学、関係機関、有識者の皆様に対しまして、厚く御礼を申し上げます。

本調査は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 天野敏昭 が主担当として実施し、本報告書を執筆しました。調査においては、同センター 主任研究員 田中宏昌 も関係情報の提供等を行いました。

令和2年3月

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター



## 目 次

要 約	1
第1章 調査の背景	5
第2章 大学生の就職困難の可能性（調査結果）	14
1. 調査概要	14
2. 回答者の概要・大学生の就職困難の可能性	15
(1) 属性	15
(2) 大学生活の状況	19
(3) 悩みや不安の状況	20
(4) 日常生活や社会生活の行動及び考え方に関する状況や傾向	23
(5) 社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向	33
(6) 就職困難の可能性のある大学生	38
3. 働くことと就職活動に対する不安が大きい学生と就職困難の可能性	40
(1) 属性との関係	40
(2) 日常生活や社会生活の行動及び考え方に関する状況や傾向との関係	44
(3) 社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向との関係	50
第3章 就職困難の可能性のある大学生の支援の現状（調査結果）	55
1. 調査概要	55
2. 回答大学の概要	56
3. 就職困難の可能性のある学生の進路・就職指導に関する支援の状況	64
4. 就職困難な学生や発達障がいのある学生の支援の状況	66
第4章 就職困難の可能性のある大学生の支援に向けて（まとめ）	68
参考文献・論文・資料	79
資料	81
1. 調査票「大学生等の生活全般に関する調査」	83
2. 調査票「就活・働くことに不安のある学生の支援に関する調査」	88



## 要 約

### 第 1 章 調査の背景

- 近年、大学卒業者の就職率は 1997 年 4 月以降で最も高い 98%前後の高水準で推移しており、就職環境は良好である。しかし、就職を希望している大学卒業者の 8 人に 1 人は、進路が未決定であったり、正規の職員等でない状況で入職したり一時的な仕事に就く状態となっている。また、大学卒業者（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち、就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は 90.8%（男 90.4%、女 91.3%/※就職希望者に限定しない就職率）である。就職困難の可能性の点では、直近期は多くて 1 割程度までが就職困難な局面がみられるとも考えられる（文部科学省「学校基本調査」）。雇用環境の良否によらず、当該学生の就職支援のあり方を継続的に検討する必要がある。
- 精神・発達障がいのある学生は、前年度比 6～17 ポイントで増加しており、診断書はないが発達障がいと推察され配慮を行っている学生の数は、医師の診断書のある発達障がい学生（学校に支援を申し出ている支援障がい学生）に近く、当該学生を含めて就職支援を行う必要がある（独立行政法人日本学生支援機構[2019]）。

### 第 2 章 大学生の就職困難の可能性（調査結果）

大学生を対象にアンケート調査を実施（回答数 722）

- （大学生の悩みや不安）感じている割合が高いのは、「将来の進路や生活」75.5%、「就職活動」70.2%、「働くこと」62.6%、「やりたいことを見つけられていない」52.9%などで、回答者の 25.2%が、働くことと就職活動の両方に対して大きな不安を持っている。
- （大学生の就職困難の可能性が想定される層）「学校基本調査」に基づく現状から、直近期は多くて 1 割程度までが就職困難な局面がみられるとも考えられるが、就職の困難性と関係のある下記の複数の調査結果から、数パーセントから 25%程度の範囲で、就職困難の可能性（就職困難者の出現率）があることが想定される。
  - －（自閉症度との関係/SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire) の 24 項目) 自閉症度をはかる 24 の各調査項目では、多くの項目で数%から 10%前後の範囲で該当する傾向がみられる。
  - －（発達障がい (ADHD) 傾向との関係/ASRS-6 (Adult ADHD Self-Report Scale) の 6 項目) 成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性がある割合は回答者全体のうちの 4.3%である。
  - －（不安症状やうつ症状との関係/GAD-7 (Generalized Anxiety Disorder) の 7 項目及び PHQ-9 (Patient Health Questionnaire) の 9 項目) GAD-7 と PHQ-9 のそれぞれの総得点の分布から、不安症状が存在する可能性のある層は 25.5%で、大うつ病性障がいが存在する可能性のある層は 22.5%である。
  - －（社会や仕事で求められる能力・態度・志向との関係/PROG (Progress Report On Generic Skills) の 21 項目) 感情制御、実践、自信創出、計画立案、統率の各力が身

についていない割合が高い。21項目について「身についていない」回答割合は2.3%から12.3%の間に分布しており、21項目のうち「身についていない」と回答した項目数は、回答者の76.1%が0で、回答者の約9割までが0から2つの範囲にとどまる。

- （働くことと就職活動の不安が大きい学生と就職困難の可能性）「不安が大きい」層（回答者の25.2%）と「不安に非該当・小さい」層を比較すると、大学生活・悩みや不安、自閉症度、発達障がい（ADHD）、不安やうつ症状、社会や仕事で求められる能力・態度・志向のいずれも、不安が大きい層は、就職困難の可能性が高いことが想定された。
- －（大学生活との関係）不安が大きい学生は、「ボランティア活動」「アルバイト」「スポーツなどの身体的活動」といった、社会と接点を持つ行動、働くことに通じる体験、身体を動かすことに取り組む傾向がやや低い。
  - －（悩みや不安との関係）不安が大きい学生は、それ以外の悩みや不安の度合いも高く、「将来の進路や生活」「やりたいことを見つけられていない」「精神状態」「体力」「周囲の人との人間関係」「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」「経済的な問題」「安心できる場がない」「家族との関係」の悩みや不安も大きい傾向がみられる。
  - －（自閉症度との関係／SATQ（Subthreshold Autism Trait Questionnaire）の24項目）自閉症度をはかる24項目の総計は、不安の大きい層とそうでない層とで有意な差がみられ、24項目のうち9項目で差がみられた。

#### 働くことや就職活動に対する不安の状況別の傾向（有意差のある項目）

（働くことや就職活動に対する不安が大きい人にみられる傾向）

- ・私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある
- ・変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ
- ・会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ
- ・人から変わっているとか変だと思われている

（働くことや就職活動に対する不安に該当しないかそれほど大きくない人にみられる傾向）

- ・新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試してみることが苦にならない
- ・人と会話のやりとり（人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること）ができる
- ・表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ
- ・温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている
- ・知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場（例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど）を楽しんでいる

- －（発達障がい（ADHD）傾向との関係／ASRS-6（Adult ADHD Self-Report Scale）の6項目）不安が大きい層は、そうでない層よりも可能性がある割合が高い（不安が大きい層6.5%、そうでない層3.4%）。
- －（不安症状やうつ症状との関係／GAD-7（Generalized Anxiety Disorder）の7項目及びPHQ-9（Patient Health Questionnaire）の9項目）不安が大きい層は、そうでない層よりも不安症状やうつ症状を感じる傾向が強い（16項目の総計の平均値：不安が大きい層15.57点、そうでない層9.44点→有意確率0.000）。
- －（社会や仕事で求められる能力・態度・志向との関係／PROG（Progress Report On Generic Skills）の21項目）不安が大きい層はそうでない層に比べると、すべての項目で「身についていない」と回答する割合が高い。



身についていない割合が高い項目（社会や仕事で求められる能力・態度・志向）

身についていない割合が高い（「あまり身についていない」割合を含む）	不安小	不安大
緊張感やプレッシャーをパワーに変えられる（ストレスマネジメント）	34.2%	55.0%
自ら行動にとりかかり、実行に移すことができる（実践行動）	27.8%	42.1%
やればできるという予測や確信をもって挑戦できる（自己効力感／楽観性）	17.3%	35.6%
目標を立て、その実現に向けたシナリオを描ける（目標設定、シナリオ構築）	22.6%	35.2%
ストレスに対し、自己に合った処理方法を知り、対処できる（ストレス coping）	15.7%	33.1%
異なる意見を調整し、交渉・説得して合意形成できる（統率）	20.7%	32.5%
幅広い視点から計画を評価し、リスクを想定して事前に対策を考慮することができる（計画評価、リスク分析）	19.8%	32.1%
他者と自己の違いを認め、自己の強みを認識することができる（独自性理解）	18.4%	32.1%
自分なりのやり方で習慣化し、一度決めたことはやりきることができる（良い行動の習慣化、完遂）	18.0%	31.4%
問題解決に向けて、学んだ専門知識や技術を活用し、論理的に考えることができる（リテラシー）	17.1%	30.8%
自己の意思や判断において自ら進んで行動することができる（主体的行動）	13.8%	30.6%
自らの意見・意向を的確に表現することができる（意見を主張する）	19.2%	30.2%
様々な角度から問題を分析し、問題の本質を見抜き、原因を明らかにすることができる（原因追究、本質理解）	17.4%	30.2%

第3章 就職困難の可能性がある大学生の支援の現状（調査結果）

近畿の大学を対象にアンケート調査を実施（回答数 86／大阪府内 37、大阪府外 49）

- （大学における不安定就労・進路未決定者の割合（学部での平均値））卒業生総数の 17.2%（正規の職員等でない者 8.2%、一時的な仕事に就いた者 2.5%、就職準備中の者 3.1%、その他（家事手伝い等） 3.3%）で、割合が高い大学の属性は、芸術学、体育学、教育学、保健医療学系の大学、人文系学部を擁する大学、短期大学、女子大学など。
- （就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生を認知する主な契機）「就職の相談対応や研修」「教員からの情報共有」「学内職員からの情報共有」「保護者からの申し出」「本人からの申し出」など、学内を起点として認知するケースが多く、「学外機関からの情報提供」「出身校からの申し送り」「学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）」といった学外からの情報共有や認知の機会は少ない。

就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生の認知契機

	ほとんどない	多い
出身校からの申し送り	58.1%	12.8%
本人からの申し出	23.3%	30.2%
保護者からの申し出	29.1%	33.7%
同級生・友人等からの情報共有	85.9%	1.2%
教員からの情報共有	19.8%	43.0%
学内職員からの情報共有	23.3%	36.0%
家庭訪問	96.5%	0.0%
就職の相談対応や研修	18.6%	46.5%
学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）	58.8%	11.8%
集団活動（ゼミ等）	45.3%	25.6%
学外機関からの情報共有	81.4%	3.5%

- （就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生の支援）当該学生の現状及び特性や適性の認識・把握を進め、学内での情報共有や啓発を図ることが求められる。また、必要な支援の実施において他大学や外部機関との連携（インターンシッ

プ先や就職先の開拓、企業による講演や企業見学会の開催等、職業関連の訓練機関との連携、他大学との関連する情報の交換・共有などの連携)のあり方を検討していく余地が大きい。

#### 働くこと・就職活動に不安のある学生の支援の取組み状況

(取り組めていない割合が高い取組み)		取り組めていない割合
個別支援	各人の特性や職業適性をふまえたキャリア教育	47.7%
	未就職卒業者や卒業後短期間で離職した者の支援	50.0%
	保護者への情報提供	59.3%
集団支援	働くことのルール等に関する情報提供	37.2%
	内定者・卒業生の発表会や交流会	40.7%
	該当する学生向けのインターンシップ先の情報を提供	39.5%
外部連携	インターンシップ先や就職先の開拓	50.0%
	企業による講演や企業見学会の開催等	51.2%
	職業関連の訓練機関との連携	61.6%
	他大学との連携(関連する情報の交換・共有)	59.3%
	学外の相談・支援・研修機関と連携(支援情報などの共有)	40.7%
学内啓発	該当する学生と学生の支援に関する教員の理解の促進	44.7%
	該当する学生と学生の支援に関する職員の理解の促進	40.0%
	該当する学生について、そのほかの学生の理解の促進	83.5%
	該当する学生の支援に関する資料やマニュアルなどの共有	72.9%

#### 第4章 就職困難の可能性のある大学生の支援に向けて(まとめ)

本調査では、大学生の4人に1人(最大25%程度)に就職困難の可能性があると明らかになったが、大学で通常のキャリア支援と異なる特別な手厚い就職(修学)支援が必要な学生は、主に全学生の1%を占める障がいのある学生が想定されている。また、8人に1人の学生が、安定した職に就かないまま大学を卒業していく現状をふまえると、大学におけるキャリア支援に対する考え方や支援体制を根本的に見直す必要があるとも考えられる。

現状の課題と対応策はつぎのように考えられる。第一に、就職困難な可能性のある大学生(以下、要支援学生)を早期に発見する課題には、①出身高校や保護者との連携強化、②ジェネリック・スキル(日常生活や社会人として活躍できる能力)の評価プログラムの活用、③教員等学内関係者による横断的な情報共有などの対応策が考えられる。第二に、障がい者支援と一般学生へのキャリア支援を融合させた新たな支援手法を開発する必要がある課題には、①要支援学生の困難性に配慮したインターンシップの実施、②正社員求人のある企業との交流会や職場体験・職場見学を通じて、自身の業務や業種への適性を見極めながら選考へすすんでいく就職マッチングプログラムの実施、③府立高等職業技術専門学校等による公共職業訓練などの対応策が考えられる。第三に、大学と地域社会資源との連携の課題には、産学官のプラットフォームにおいて、大学や企業、関係機関が強固に連携し、共に課題を共有し、要支援学生の大学から企業への切れ目ない移行スキームの確立を目指す対応策が考えられる。これらの対応策の取組みが、就職率の向上、中途退学率の低下、企業の人材確保のような効果を生むことが期待される。そのためには、一般雇用と障がい者雇用の枠組みを超えて、強みも配慮事項もオープンにし、必要に応じて第三者による支援も受けながら働き続けられるダイバーシティ雇用(77頁参照)が望まれる。

## 第1章 調査の背景

本章では、本調査の背景として、就職困難の可能性のある大学生の存在の観点から、学校から就業への移行の現状をみていく。

近年、新規大学・大学院卒業者における民間企業の求人倍率は全規模で1.8を超えて高く、特に300人未満の規模（中堅・中小企業）では2019年3月卒で9.91倍、2020年3月卒で8.62倍と極めて高い数値を示している。この状況に伴い、大学卒業者の就職率は1997年4月以降で最も高い98%前後（ただし、学校基本調査では、大学卒業者合計（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は90.9%になる）の高水準で推移しており、大学生の就職環境は良好である<sup>1</sup>（図表1-1-1～3）。

大学生の進路状況は、文部科学省が毎年調査している「学校基本調査」で把握できる。近年の良好な就職環境を背景にして、全国の大学卒業者（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち、卒業後の進路が未決定である、あるいは不安定な就労形態である割合とその人数は、2019年度（2019年3月卒業）では、大学卒業者の合計446,794人のうち12.3%で、近年はその割合が低下しているが、実数では60,181人にのぼり、就職を希望している大学卒業者の8人に1人は、進路が未決定であったり、正規の職員等でない状況で入職したり一時的な仕事に就く状態で学校から移行している（図表1-1-4）。

同調査で大阪府における2019年3月の大学卒業者の状況をみると、卒業後の進路が未決定及び不安定就労である者が一定の割合で存在し、その割合は大学卒業者計の12.6%（不安定就労者5.5%、進路未決定者7.1%）で、男女ともほぼ同じ割合である（男12.3%、女12.9%）。具体的には、進学、進学準備中、不詳・死亡等である者を除く大学卒業者計41,866人のうち5,264人で、全国の8.7%に相当する。この内訳は、正規の職員等でない者が1,405人（構成比26.7%、以下同じ）、一時的な仕事に就いた者が890人（16.9%）、その他（進学準備中の者を除き、正規の職員等でない者や一時的な仕事に就いた者以外の、例えば「家事手伝い等」）が2,969人（56.4%）である。2018年3月は、大学卒業者計40,655人のうち5,867人で、大学卒業後の進路が未決定及び不安定就労である者の割合は14.4%であった。この割合は、近年一貫して低下しているが、大阪府の割合は、全国よりも高い水準で推移している（図表1-1-4及び5）。

また、全国のデータであるが、「左記以外の者」（進学準備中の者、就職準備中の者、その他（家事手伝い等））の状況を関係学科別や学校別にみると、就職準備中とその他の割合のそれぞれは概ね4割から5割であるが、男性が就職準備中の割合がやや高いのに対し、女性はその他の割合がやや高い（図表1-1-6）。

---

<sup>1</sup> 直近となる2020年3月大学卒業予定者の就職内定率（令和元年12月1日現在）は87.1%で、前年同期比0.8ポイント低下したものの、1997年3月卒の調査開始以降2番目に高い数値である（文部科学省・厚生労働省「令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（12月1日現在）」）。

このほか、「平成 29 年就業構造基本調査」によれば、大阪府内の若者（25・34 歳の未婚）の有業率は 68.5%（683,400 人）（仕事は従業者 10.2%除く／全国 70.7%）、また、無業率は 6.9%（68,700 人）（通学している者 12.1%及び家事をしている者 2.3%除く／全国 6.4%）で、全国の水準よりも悪く、若年無業者も多い現状である（府 3 万人、全国 32 万人／総務省「労働力調査」2018 年平均）。

近年の雇用環境が比較的良好とされる状況においても、就職を希望しながら卒業後の進路が未決定や不安定な就労形態で学校から職業生活に移行する学生が 1 割を超えて多い。こうした学生の中には、当該状況を能動的に選択している学生のほか、雇用情勢の改善の影響にかかわりなく、就職活動が順調に行えていない学生、働くことや就職活動に対して意欲を喪失した学生、障がいのある学生、障害者手帳や診断書を保有していないが障がいの特性の一部を持つ学生（グレーゾーン）なども含まれていると考えられる。このため、雇用環境の良否にかかわらず、当該学生の実状にあった就職支援のあり方を継続的に検討していく必要があると考えられる。

図表 1-1-1 大学卒業者（全国）と求人状況

	学校基本調査（大学卒業者）			大卒求人倍率調査（求人状況）			
	大学卒業者 総数（人） （注 1）	大学卒業者 就職者 （人） （注 2）	大学卒業者 進路未決定・ 不安定就労 （人） （注 3）	求人総数 （人）	民間企業就職 希望者数（人）	求人倍率 全規模 （倍）	求人倍率 300 人未満 （倍）
2012 年 3 月卒	459,533	357,011	124,485	559,700	454,900	1.23	3.35
2013 年 3 月卒	465,198	375,859	112,073	553,800	434,500	1.27	3.27
2014 年 3 月卒	474,927	394,768	102,418	543,500	425,700	1.28	3.26
2015 年 3 月卒	476,845	409,710	88,267	682,500	423,200	1.61	4.52
2016 年 3 月卒	474,811	418,095	75,832	719,300	416,700	1.73	3.59
2017 年 3 月卒	483,190	432,263	69,275	734,300	421,900	1.74	4.16
2018 年 3 月卒	482,606	436,097	63,569	755,100	423,200	1.78	6.45
2019 年 3 月卒	491,078	446,794	60,181	813,500	432,200	1.88	9.91
2020 年 3 月卒	—	—	—	804,700	439,500	1.83	8.62

出所：文部科学省「学校基本調査」（大学卒業者）、リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」（求人状況）。

注 1：大学卒業者総数は、進学者、進学準備中の者、臨床研修医（予定者を含む）、専修学校・外国の学校等入学者、不詳・死亡の者を除く数字。

注 2：大学卒業者就職者は、正規の職員等と正規の職員等でない者の合計。

注 3：大学卒業者進路未決定・不安定就労は、正規の職員等でない者、一時的な仕事に就いた者、進学準備中の者を除く左記以外の者（就職準備中の者とその他）の合計。

図表 1-1-2 卒業予定者の 10 月 1 日現在の就職内定状況の推移

	大 学					短期大学	高等専門学校	総計
	全体	国公立	私立	男	女			
2006 年 10 月	68.1%	70.3%	67.5%	69.6%	66.4%	33.0%	95.7%	66.4%
2007 年 10 月	69.2%	73.5%	67.9%	70.1%	68.2%	38.5%	96.4%	67.6%
2008 年 10 月	69.9%	73.2%	69.0%	69.8%	70.1%	39.4%	94.8%	68.3%
2009 年 10 月	62.5%	71.3%	59.6%	63.3%	61.6%	29.0%	94.7%	61.0%
2010 年 10 月	57.6%	63.2%	55.8%	59.5%	55.3%	22.5%	93.8%	56.0%
2011 年 10 月	59.9%	67.4%	57.4%	61.7%	57.7%	22.7%	93.9%	58.4%
2012 年 10 月	63.1%	68.0%	61.5%	63.0%	63.2%	27.4%	96.2%	61.3%
2013 年 10 月	64.3%	67.8%	63.1%	64.5%	64.0%	23.6%	95.7%	61.8%
2014 年 10 月	68.4%	70.3%	67.8%	67.6%	69.4%	26.7%	93.4%	65.6%
2015 年 10 月	66.5%	68.6%	65.8%	65.8%	67.2%	33.2%	94.3%	64.7%
2016 年 10 月	71.2%	67.6%	72.4%	69.3%	73.6%	41.6%	95.7%	69.6%
2017 年 10 月	75.2%	73.3%	75.7%	74.5%	76.0%	39.4%	94.4%	72.6%
2018 年 10 月	77.0%	75.0%	77.6%	77.0%	77.0%	42.8%	93.7%	74.5%
2019 年 10 月	76.8%	79.4%	75.9%	76.1%	77.6%	40.6%	96.2%	74.2%

出所：文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」（就職率は就職希望者に対する割合で、就職非希望者や就職を諦めた者は含まれない）。

図表 1-1-3 大学卒業者の 4 月 1 日現在の就職状況調査の推移

	全国大学（全体）	全国大学（男子）	全国大学（女子）	近畿の大学（全体）
2010 年 4 月	91.8%	92.0%	91.5%	94.7%
2011 年 4 月	91.0%	91.1%	90.9%	91.4%
2012 年 4 月	93.6%	94.5%	92.6%	93.0%
2013 年 4 月	93.9%	93.2%	94.7%	93.2%
2014 年 4 月	94.4%	93.8%	95.2%	93.8%
2015 年 4 月	96.7%	96.5%	96.9%	97.1%
2016 年 4 月	97.3%	96.7%	98.0%	96.8%
2017 年 4 月	97.6%	96.9%	98.4%	97.1%
2018 年 4 月	98.0%	97.5%	98.6%	97.4%
2019 年 4 月	97.6%	97.3%	97.8%	98.0%

出所：文部科学省・厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」（抽出調査）。

（参考：大学卒業後の進路状況：全国、2019 年 3 月）

（単位：人）

	大学卒業者合計	大学卒業者合計 (進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く)	正規の職員等	正規の職員等でない者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者 (進学準備中の者を除く)
男女	572,639	491,078	430,897(87.7%)	15,897(3.2%)	8,165(1.7%)	36,119(7.4%)
男	307,458	250,273	217,818(87.0%)	7,322(2.9%)	4,249(1.7%)	20,884(8.3%)
女	265,181	240,805	213,079(88.5%)	8,575(3.6%)	3,916(1.6%)	15,235(6.3%)

出所：文部科学省「学校基本調査」。

図表 1-1-4 大学卒業後の状況（不安定就労者または進路未決定者の割合）

		大学卒業者 (合計)	大学卒業者 (進学者、進学準備中、不詳・死亡の者等を除く)	不安定就 労、進路未 決定者	不安定就 労、進路未 決定者割合 (男女計)	不安定就 労、進路未 決定者割合 (男)	不安定就 労、進路未 決定者割合 (女)
2013年 3月	全国	558,853	465,198	112,073	24.1	24.4	23.8
	大阪	43,559	37,010	9,922	26.8	26.1	27.9
2014 3月	全国	565,573	474,927	102,418	21.6	21.8	21.3
	大阪	44,607	38,449	9,089	23.6	22.8	24.8
2015 3月	全国	564,035	476,845	88,267	18.5	18.8	18.2
	大阪	45,613	39,462	7,989	20.2	19.5	21.4
2016 3月	全国	559,678	474,811	75,832	16.0	16.5	15.4
	大阪	45,613	39,580	7,038	17.8	17.6	18.1
2017 3月	全国	567,763	483,190	69,275	14.3	15.0	13.6
	大阪	46,614	40,696	6,312	15.5	15.6	15.3
2018 3月	全国	565,436	482,606	63,569	13.2	13.9	12.4
	大阪	46,356	40,655	5,867	14.4	14.3	14.5
2019 3月	全国	572,639	491,078	60,181	12.3	13.0	11.5
	大阪	47,555	41,866	5,264	12.6	12.3	12.9



図表 1-1-5 大学卒業後の進路状況（大阪府の2019年3月の内訳）

	①合計	②合計(進学、 進学準備中、 不詳・死亡等 を除く)	③正規の 職員等	④正規の職員等 でない者	⑤一時的な仕 事に就いた者	⑥左記以外の者 (進学準備中の 者除く)	⑦不安定就労、進路 未決定者の割合 (④+⑤+⑥)÷②× 100
男女	47,555	41,866	36,602(87.4%)	1,405(3.4%)	890(2.1%)	2,969(7.1%)	12.6%
男	28,186	24,035	21,077(87.7%)	656(2.7%)	501(2.1%)	1,801(7.5%)	12.3%
女	19,369	17,831	15,525(87.1%)	749(4.2%)	389(2.2%)	1,168(6.6%)	12.9%

出所：文部科学省「学校基本調査」。

図表 1-1-6 全国の「左記以外の者」の構成比（関係学科別、学校別／2019年3月）

		進学準備中の者			就職準備中の者			その他		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
関係学科別	人文科学	7.2	7.1	7.3	45.2	50.7	41.2	47.6	42.1	51.5
	社会科学	4.3	3.5	6.1	51.6	55.2	43.5	44.1	41.2	50.4
	理学	9.0	8.0	13.0	54.8	57.1	45.8	36.1	34.8	41.1
	工学	7.7	7.4	9.3	41.9	43.1	35.1	50.4	49.5	55.6
	農学	8.2	8.4	7.9	45.1	45.0	45.1	46.7	46.5	47.0
	保健	1.7	1.6	1.8	62.1	65.8	58.4	36.2	32.6	39.8
	商船	40.0	40.0	—	20.0	20.0	—	40.0	40.0	—
	教育	5.1	5.1	5.1	50.0	55.8	43.3	44.9	39.1	51.6
	芸術	9.6	8.8	9.9	36.6	37.7	36.1	53.8	53.5	54.0
その他	6.2	5.3	7.2	43.5	49.3	37.0	50.3	45.4	55.7	
学校別	国立	8.7	8.1	9.8	53.7	54.9	51.5	37.6	37.0	38.7
	公立	6.2	6.2	6.1	44.6	49.0	40.3	49.2	44.8	53.6
	私立	5.0	4.3	5.9	48.4	53.0	42.4	46.6	42.7	51.7

出所：文部科学省「学校基本調査」。

このほか、精神・発達障がいのある学生は増加傾向にあり[独立行政法人日本学生支援機構,2019]、働くことや就職活動で合理的配慮が求められる障がい学生（身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳を有している学生又は健康診断等において障害があることが明らかになった学生）の存在にも留意する必要がある。障がいのある学生のほか障がい者手帳や診断書を保有していないが障がいの特性の一部を持つ学生（グレーゾーン）も大学には在籍しているが、就職を希望する学生の就職率はやや低い現状で、当該学生の就職支援のあり方を検討することが求められている。

独立行政法人日本学生支援機構の調査[同機構,2019]<sup>2</sup>によれば、全国の障がい学生は、全学生 3,212,010 人（大学生（大学院、大学院大学及び専攻科を含む） 3,020,539 人、短期大学生 134,785 人、高等専門学校生 56,686 人）の 1.05%に相当する 33,812 人（大学生 30,190 人、短期大学生 1,920 人、高等専門学校生 1,702 人／2018年5月1日現在）在籍し、前年度比 0.07 ポイント増加している。

その内訳は、「病弱・虚弱」<sup>3</sup>33.0%、「精神障害」<sup>4</sup>25.9%、「発達障害（診断書有）」<sup>5</sup>17.9%、「肢体不自由」<sup>6</sup>7.3%の順に多く、学生数は「肢体不自由」を除き前年度より増加した。特

<sup>2</sup> 全国の大学（大学院、大学院大学及び専攻科を含む）、短期大学（大学内に短期大学部を有している場合を含む。専攻科を含む）、高等専門学校（専攻科を含む）を対象に悉皆調査で 2018 年 5 月 1 日現在で調査が行われた。回収率は 100%（大学 785 校、短期大学 327 校、高等専門学校 57 校、合計 1,169 校）。

<sup>3</sup> 内部障害等（心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、肝臓機能障害及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者）、他の慢性疾患（身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者又は、健康診断等において上記の障害があることが明らかになった者（てんかん、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、アナフィラキシー等で、身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする者はここに計上する）※上記は、「学校教育法施行令 障害の程度」及び「身体障害者障害程度等級表」または「小児慢性特定疾患」に該当する者を指す。これに当てはまらない疾患等については、「その他の障害」に計上する[独立行政法人日本学生支援機構,2019]。

<sup>4</sup> 統合失調症等（統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害（ICD-10 F20-F29 に該当する疾患））／気分障害（躁病エピソード、双極性感情障害、うつ病エピソード、反復性うつ病性障害、持続性気分（感情）障害等（ICD-10 F30-F39 に該当する疾患））／神経症性障害等（不安障害、強迫性障害（強迫神経症）、重度ストレスへの反応及び適応障害、解離性（転換性）障害、身体表現性障害、神経衰弱等（ICD-10 F40-F48 に該当する疾患））／摂食障害・睡眠障害等（摂食障害、睡眠障害、依存を生じない物質の乱用等（ICD-10 F50-F59 に該当する疾患））※ナルコレプシー、睡眠時無呼吸症候群はここに計上される／他の精神障害（上記に当てはまらない精神障害。高次脳機能障害、依存症候群、人格障害、トゥレット症候群、性別違和（性同一性障害）、緘黙症、知的障害、診断名が確定していない抑うつ状態等）[独立行政法人日本学生支援機構,2019]。

<sup>5</sup> 発達障害に関する医師の診断書がある者。SLD（限局性学習症／限局性学習障害（旧LD：学習障害））、ADHD（注意欠如・多動症／注意欠如・多動性障害（旧注意欠陥／多動性障害））、ASD（自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害（旧高機能自閉症等：高機能自閉症及びアスペルガー症候群）、発達障害の重複（上記の3つのいずれかが重複している者）。なお、発達障がいであるとの医師の診断書はないが、発達障がいであることが推察されることにより学校が何らかの支援（教育上の配慮等／※学内の組織、部署等の業務として行っているもので、一部の教職員が個人的に行っているものは含まれない）を行っている者【発達障がい（診断書無・配慮有）】については、上記のSLD、ADHD、ASDと区分不明（上記の3つのいずれに該当するか不明の者）で区分される[独立行政法人日本学生支援機構,2019]。

<sup>6</sup> 上肢機能障害（腕、手、指および各関節に関する機能障害）、下肢機能障害（脚、足指および各関節に関する機能障害）、上下肢機能障害（上肢、下肢の両方に関する機能障害）、他の機能障害（体幹（胴体）に関する機能障害、体幹と上肢の機能障害）[独立行政法人日本学生支援機構,2019]。

に、精神障がいとは前年度比 5.8 ポイント増、発達障がいとは前年度比 16.9 ポイント増となり、大きな増加傾向を示している。

精神障がいの学生 8,770 人（前年度 8,289 人）のうち、その数が多いのは、神経症性障害等 3,295 人（前年度 3,041 人）や気分障害 2,770 人（前年度 2,515 人）である。

また、発達障がいの学生 6,047 人（前年度 5,174 人）のうち、その数が多いのは、ASD（自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害）3,426 人（前年度 3,118 人）や ADHD（注意欠如・多動症／注意欠如・多動性障害）1,522 人（前年度 1,187 人）で、発達障がいと重複するケースもみられる（図表 1-1-7）。

図表 1-1-7 障がい学生（発達障がいと精神障がい）

発達障がい 6,047 人（前年度 5,174 人、前年度比 16.9 ポイント増）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ASD（自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障がい）（旧高機能自閉症等：高機能自閉症及びアスペルガー症候群）3,426 人（3,118 人）</li> <li>・ ADHD（注意欠如・多動症／注意欠如・多動性障がい）（旧注意欠陥／多動性障がい）1,522 人（1,187 人）</li> <li>・ 発達障がいの重複（ASD、ADHD、SLD のいずれかが重複している者）886 人（678 人）</li> <li>・ SLD（限局性学習症／限局性学習障がい）（旧 LD：学習障がい）213 人（191 人）</li> </ul>
精神障がい 8,770 人（前年度 8,289 人、前年度比 5.8 ポイント増）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神経症性障がい等（不安障がい、強迫性障がい（強迫神経症）、重度ストレスへの反応及び適応障がい、解離性（転換性）障がい、身体表現性障がい、神経衰弱等（ICD-10 F40-F48 に該当する疾患）3,295 人（3,041 人）</li> <li>・ 気分障がい（躁病エピソード、双極性感情障がい、うつ病エピソード、反復性うつ病性障がい、持続性気分（感情）障がい等（ICD-10 F30-F39 に該当する疾患）2,770 人（2,515 人）</li> <li>・ 他の精神障がい（高次脳機能障がい、依存症候群、人格障がい、トゥレット症候群、性別違和（性同一性障がい）、緘黙症、知的障がい、診断名が確定していない抑うつ状態等 1,054 人（1,077 人）</li> <li>・ 統合失調症等（統合失調症、統合失調型障がい及び妄想性障がい（ICD-10 F20-F29 に該当する疾患）863 人（822 人）</li> <li>・ 摂食障がい・睡眠障がい等（摂食障がい、睡眠障がい、依存を生じない物質の乱用等（ICD-10 F50-F59 に該当する疾患）</li> </ul> <p>※ナルコレプシー、睡眠時無呼吸症候群はここに計上する。788 人（834 人）</p>

出所：独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成30 年度（2018 年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」。

注：発達障がいは、発達障がいに関する医師の診断書がある者。

なお、発達障がいの学生について、診断書のある学生と診断書はないものの発達障がいがあることが推察され教育上の配慮を行っている者（特別な支援を行っていない者は除く）の状況は図表 1-1-8 の通りで、診断書のある学生 6,047 人（大学は 5,063 人）は、診断書はないものの教育上の配慮を行っている学生 3,105 人（大学は 2,777 人）の約 2 倍であるが、支援の申し出のある支援障がい学生の数で見ると、診断書の有無による学生数の相違はそれほど大きくない（図表 1-1-8）。



図表 1-1-8 発達障がい学生数及び支援発達障がい学生数

	障がい 学生数	大学	短期 大学	高等 専門学校	支援障がい 学生数	大学	短期 大学	高等 専門学校
計	6,047	5,063	228	756	7,430	6,540	299	591
診断書有	6,047	5,063	228	756	4,325	3,763	160	402
SLD	213	178	16	19	134	111	13	10
ADHD	1,522	1,267	74	181	1,066	918	50	98
ASD	3,426	2,879	115	432	2,436	2,138	79	219
重複	886	739	23	124	689	596	18	75
診断書無・配慮有	—	—	—	—	3,105	2,777	139	189
SLD	—	—	—	—	110	78	19	13
ADHD	—	—	—	—	594	532	31	31
ASD	—	—	—	—	1,621	1,496	29	96
区分不明	—	—	—	—	780	671	60	49

出所：独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成30年度（2018年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」。

注：支援障がい学生は支援を申し出ている学生。「診断書無・配慮有」は、診断書はないものの発達障がいがあることが推察され教育上の配慮を行っている者（特別な支援を行っていない者を除く）。

大学における障がい学生の進路は、最高年次（4年次及び6年次）に在籍していた障がい学生が5,315人（2017年5月1日現在）、2017年度の卒業生が3,851人であることから卒業率は72.5%である。進路状況では、就職者の割合は、障がい学生全体で56.7%である。就職者の割合を障がい種別でみると、発達障がい学生が46.9%、精神障がい学生が45.3%とやや低く、発達障がい学生と精神障がい学生では、左記以外の者（進学準備中、就職準備中、その他）の割合が2割を超えて高い。これらの割合は、大学卒業生全体の状況と比較すると、就職者の割合が77.1%であるのに比べると低く、就職希望者に対する就職率も低い（図表1-1-9及び10）。

また、大学における診断書はないが配慮を行っている発達障がい学生の卒業者の数（702人）は、診断書のある発達障がい学生の数（823人）に近く、診断書の有無にかかわらず、就職者の割合が低い（図表1-1-11）。

こうした現状から、就職を希望する障がい学生の進路支援について、診断書の有無にかかわらず進めていく余地は大きい。

本章でみてきた現状（大学卒業者の10人に1人が就職できていない／就職を希望している大学卒業者の8人に1人が、進路未決定、正規の職員等でない状況で入職または一時的な仕事に就く状態で学校から移行／障がい学生の増加と診断書はないが教育上の配慮を行っている学生の在籍）を受けて、今後、大学の主体的な問題意識と取組みを前提としつつ、外部資源を有効に活用することによって、就職困難の可能性のある学生の支援の充実を図ることが求められている。

図表 1-1-9 2017 年度に大学を卒業した障がい学生の進路状況

	最高年次障がい学生数(2017年5月1日現在)	卒業者(2018年3月31日まで)	2017年度卒業障がい学生の進路状況(2018年5月1日まで)				
			進学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
障がい学生計(実数、人)	5,315	3,851	393	2,183	164	625	313
発達障がい	1,056	693	65	325	32	162	46
SLD	23	15	2	8	0	2	3
ADHD	253	152	13	92	6	24	10
ASD	633	444	44	188	20	114	30
発達障がいの重複	147	82	6	37	6	22	3
精神障がい	1,802	1,055	118	478	52	238	120
統合失調症等	202	107	7	42	5	33	14
気分障がい	603	320	33	143	21	73	36
神経症性障がい等	608	374	50	165	18	85	41
摂食障がい・睡眠障がい等	121	82	7	45	0	15	7
他の精神障がい	268	172	21	83	8	32	22
障がい学生計(構成比、%)	卒業率→	72.5	10.2	56.7	4.3	16.2	8.1
発達障がい	19.9	対卒業者 18.0	9.4	46.9	4.6	23.4	6.6
SLD	2.2	2.2	13.3	53.3	0.0	13.3	20.0
ADHD	24.0	21.9	8.6	60.5	3.9	15.8	6.6
ASD	59.9	64.1	9.9	42.3	4.5	25.7	6.8
発達障がいの重複	13.9	11.8	7.3	45.1	7.3	26.8	3.7
精神障がい	33.9	対卒業者 27.4	11.2	45.3	4.9	22.6	11.4
統合失調症等	11.2	10.1	6.5	39.3	4.7	30.8	13.1
気分障がい	33.5	30.3	10.3	44.7	6.6	22.8	11.3
神経症性障がい等	33.7	35.5	13.4	44.1	4.8	22.7	11.0
摂食障がい・睡眠障がい等	6.7	7.8	8.5	54.9	0.0	18.3	8.5
他の精神障がい	14.9	16.3	12.2	48.3	4.7	18.6	12.8
(参考) 学校基本調査 (2018年3月)		565,436	61,655	436,097	8,684	39,854	4,368
			10.9	77.1	1.5	7.0	0.8

出所：独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成30年度(2018年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」、「学校基本調査」。

注：本表では、「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校・教育訓練機関等」「社会福祉施設・医療機関入所者」の進路状況の標記を省いている。「左記以外の者」は、「進学者」「就職者」「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校・教育訓練機関等」「社会福祉施設・医療機関入所者」「一時的な仕事に就いた者」。

図表 1-1-10 障がい学生の卒業率と就職率（大学、短期大学、高等専門学校の合計）

	最高年次障がい学生数	2017年度卒業障がい学生数	就職希望者数	就職者数	卒業率	就職希望率	就職率
計(全ての障がい)	6,165	4,609	3,377	2,684	74.8	73.3	79.5
発達障がい	1,206	823	583	398	68.2	70.8	68.3
SLD	32	22	14	12	68.8	63.6	85.7
ADHD	290	184	148	116	63.4	80.4	78.4
ASD	719	521	352	226	72.5	67.6	64.2
発達障がいの重複	165	96	69	44	58.2	71.9	63.8
精神障がい	1,930	1,148	760	535	59.5	66.2	70.4
統合失調症等	220	118	80	49	53.6	67.8	61.3
気分障がい	645	347	225	161	53.8	64.8	71.6
神経症性障がい等	627	387	242	175	61.7	62.5	72.3
摂食障がい・睡眠障がい等	138	97	71	52	70.3	73.2	73.2
他の精神障がい	300	199	142	98	66.3	71.4	69.0

出所：独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成30年度（2018年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」。

注：最高年次障がい学生数は2017年5月1日現在。2017年度卒業の障がい学生数は2018年3月31日まで。

図表 1-1-11 発達障がい学生の卒業後の進路状況（大学）

	卒業者	卒業率	進学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
発達障がい者 (診断書有) (実数、人)	823	68.3	91	398	38	175	51
SLD	22	68.8	3	12	0	2	5
ADHD	184	63.4	15	116	7	27	10
ASD	521	72.5	63	226	25	124	33
発達障がいの重複	96	58.5	10	44	6	22	3
発達障がい者 (診断書無・配慮有) (実数、人)	702	71.4	51	350	40	161	84
SLD	15	83.3	0	10	1	1	3
ADHD	119	60.1	7	65	8	28	9
ASD	408	73.1	35	194	11	99	60
区分不明	160	76.6	9	81	20	33	12
発達障がい者 (診断書有) (構成比、%)			11.1	48.4	4.6	21.3	6.2
SLD	2.7		13.6	54.5	0.0	9.1	22.7
ADHD	22.4		8.2	63.0	3.8	14.7	5.4
ASD	63.3		12.1	43.4	4.8	23.8	6.3
発達障がいの重複	11.7		10.4	45.8	6.3	22.9	3.1
大学・発達障がい者 (診断書無・配慮有) (構成比、%)			7.3	49.9	5.7	22.9	12.0
SLD	2.1		0.0	66.7	6.7	6.7	20.0
ADHD	17.0		5.9	54.6	6.7	23.5	7.6
ASD	58.1		8.6	47.5	2.7	24.3	14.7
区分不明	22.8		5.6	50.6	12.5	20.6	7.5

出所：独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成30年度（2018年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」。

注：最高年次障がい学生数は2017年5月1日現在。2017年度卒業の障がい学生数は2018年3月31日まで。

## 第2章 大学生の就職困難の可能性（調査結果）

### 1. 調査概要

本章では、大阪府内の大学生及び大学卒業者（以下、大学生）を対象に実施したアンケート調査（大学生等の生活全般に関する調査）の結果を通して、大学生の、日常生活や社会生活の状況、社会や仕事で求められる能力・態度・志向の観点から、就職困難の可能性についてみていく。

第1章でみたように大阪府内の大学を卒業した学生の約8人に1人が安定就職に就けていない現状、また、精神・発達障がいなど障がいのある大学生の数が全国で増加し、府内の大学でも発達障がい等の診断はないがコミュニケーション等の課題を有する学生が存在し、当該学生に対するきめ細かい支援が求められるなどの話が聞かれる。このため、学生の現状や傾向を把握することを通して就職困難の可能性についてみていくことにより、当該学生が学校から就職に円滑に移行できるように支援する必要性は高い。

調査の概要は下表の通りである。就職活動を控えた3～4回生（短大では1～2回生）を主な対象に、直接または特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪を通じて府内の大学のキャリアセンターに調査への協力と大学生への告知を依頼し、協力を得られた大学でインターネット及び質問紙の方法で実施した。このほか、合同企業説明会や大学生の就職を支援している企業が実施するセミナーに参加した大学生から回答を得たほか、大阪労働局の協力を得て大阪新卒応援ハローワークの来所者にも回答を働きかけた。

図表2-1-1 調査概要

調査名：大学生及び大学卒業者等の生活全般に関する調査
調査目的：大学生の日常生活や社会生活に関する意識及び実態の把握
調査時期：2019年9月～11月
調査方法：インターネット調査及び質問紙調査
対象：主に、就職活動を控えた3～4回生（短大では1～2回生）と大学院生
調査内容：(1) 回答者の属性（性別、年齢層、最終学歴、1年次から累積GPA、配慮を要する状況）、希望進路・決定進路
(2) 大学生活の状況（11項目）、悩みや不安（11項目）
(3) 日常生活や社会生活の状況及び傾向（24項目）
(4) 過去6か月間における感じ方や行動の状況（6項目）
(5) 直近2週間のうちに悩まされていること（16項目）
(6) 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（21項目）
回答数：48校の722名（調査実施場所：大学463、インターネット204、就職説明会等55）

## 2. 回答者の概要・大学生の就職困難の可能性

### (1) 属性

回答総数は722名(48校に在籍)で、属性は以下の通りである(以下、回答者数は、当該設問への回答者数)。

「性別」は、無回答の9名を除く回答者713人のうち、男性が65.5%、女性が33.8%、その他が0.7%と、男性の回答者が女性の約2倍程度多い(図表2-2-1)。

「年齢層」は、回答者722名の98.8%が20代前半までである(図表2-2-1)。

「学歴」は、回答者721名のうち、大学在学中が93.5%(675名)で、3回生が68.0%、4回生が17.5%と多く、3回生以上で85.6%を占める(図表2-2-2)。

図表2-2-1 回答者の性別と年齢層

性別	度数	構成比 (%)	年齢層	度数	構成比 (%)
男性	467	65.5	10代	69	9.6
女性	241	33.8	20代前半	644	89.2
その他	5	0.7	20代後半	6	0.8
合計	713	100.0	30代以上	3	0.4
無回答	9		合計	722	100.0

図表2-2-2 回答者の学歴と回生及び学年

最終学歴	度数	構成比 (%)	回生・学年別	度数	構成比 (%)
大学在学中	675 (短大生13)	93.5	1回生	44 (短大生2)	6.5
			2回生	50 (短大生11)	7.4
			3回生	459	68.0
			4回生	118	17.5
			5回生	1	0.1
			不明	3	0.4
大学院在学中	26	3.6	1年	13	50.0
			2年	11	42.3
			3年	2	7.7
大学卒業	16	2.2			
大学院修了	3	0.4			
大学中退	1	0.1	→3回生時に中退		
無回答	1	0.1			
合計	722	100.0			

「1年次からの累積GPA (Grade Point Average)」を認知している学生は78.2%である(21.8%は「わからない・GPA制度がない」と回答)。性別間に有意差はみられないが、女性の方がやや高い水準に位置している(「その他」は回答数が5と少ないため、ここでは除いている)。GPAを認知している学生の分布は、「79-70点/良/2.0-3.0未満」が52.3%

で最も多く、つぎに「89-90点／優／3.0-4.0未満」が30.9%で多く、回答者の85%が、「79-70点／良／2.0-3.0未満」以上の水準にある（図表2-2-3）。

図表2-2-3 1年次からの累積GPA（Grade Point Average）の認知状況

GPA	度数	構成比（%） （回答者全体）	男性 467名	女性 240名	構成比（%） （GPA認知者）
100-90点／秀／4.0以上	10	1.4	1.3%	1.7%	1.8
89-90点／優／3.0-4.0未満	174	24.1	19.1%	35.0%	30.9
79-70点／良／2.0-3.0未満	295	40.9	44.3%	36.7%	52.3
69-60点／可／1.0-2.0未満	81	11.2	13.7%	7.1%	14.4
59点-／不可／0-0.1未満	4	0.6	0.6%	0.4%	0.7
わからない・GPA制度がない	157	21.8	21.0%	19.2%	
合計	721	100.0			

「配慮を要する状況」について、94.8%の学生が配慮を要する状況はなく、配慮を要する状況があると認識している学生は5.2%（36名）である（図表2-2-4）。配慮を要する状況や配慮を必要とする内容は、回答数が19と多くはないが、障がいにかかると考えられる事項が主で、このほか、家族や経済的な問題にかかわる状況や内容がみられる。

図表2-2-4 配慮を要する状況

配慮を要する状況	度数	構成比（%）
特に配慮を要する状況はない	657	94.8
配慮を要する状況がある（障がい者手帳を所持、疾病など）	32	4.6
その他	4	0.6
合計	693	100.0
無回答	29	

【配慮を要する状況、配慮を必要とする内容の例】

- ・ 曖昧な記述を極力避けてもらうような配慮
- ・ 療育手帳を所持（B2（軽度）判定）
- ・ 発達障がいの傾向あり
- ・ 中耳炎による聴力低下
- ・ 大学に手すりの設置などをしていただいた
- ・ 騒音、または通常騒音に当てはまらないような音
- ・ 精神障がいを患っている。自閉症の可能性もある。
- ・ 人工内耳の装用と、聞き取れなかった場合での補聴援助システムの使用
- ・ 人とのコミュニケーションができない
- ・ 就業時間など
- ・ 手帳はないが、ADHDの診断を受けている

- ・字を書きづらい（書けい（瘻））
- ・指示をする時は、口、動きの両方でやってほしい。
- ・吃音
- ・右腕が上がらない
- ・父子家庭
- ・父が障がい者手帳を所持
- ・学費が高い

配慮を要する状況に関連して、調査実施方法別の状況をみておきたい。調査概要に記載した通り、本調査の主な実施方法は3つで、大学でのキャリア関係の講義時間の一部を活用して実施したケース、大阪府のウェブサイトを使って実施したケース、合同企業説明会や就職支援セミナー等の参加者を対象に実施したケースである。この3つの実施方法と配慮を要する状況の関係では、配慮を要する状況がある割合は、合同企業説明会等での回答者で32.7%と他の実施方法よりも極めて高い（図表2-2-5）。この理由として考えられることは、合同企業説明会等での調査時期が10月以降であることから、内定を得ていない就職活動中の学生が多く含まれることや大学卒業後に未就職である若者が含まれていることから、就職活動に何らかの困難性を抱えていることなどである。また、就職活動に不安を持つ学生を対象に含んでいる就職支援セミナーの参加者が含まれていることも影響している可能性があると考えられる。

図表2-2-5 配慮を要する状況と調査実施場所

配慮を要する状況	調査実施場所 (N.S.)			合計
	大学での質問紙調査	ウェブ調査	合同企業説明会等	
特に配慮を要する状況はない	430 97.7%	194 96.5%	33 63.5%	657 94.8%
配慮を要する状況がある (障害者手帳を所持、疾病など)	10 2.3%	5 2.5%	17 32.7%	32 4.6%
その他	0 0.0%	2 1.0%	2 3.8%	4 0.6%
合計	440 100.0%	201 100.0%	52 100.0%	693 100.0%

「希望進路・決定進路」の状況は、回答者703名のうち88.9%（625名）が就職を希望しており、就職希望者の59.5%は就職活動をする学年でない回答者である。就職希望者のうち、内定を得ているのは16.5%で、内定を既に得ている103名の16.5%に相当する17名は、内定を得た後も就職活動を継続している。なお、「就職活動を継続中で内定を得ていない」と回答した者には大学3回生も含まれ、就職活動の内容に対する大学生の認識は幅広く、4回生時に本格化する企業訪問などに限定されず、座学教育やインターンシップなどのキャリア教育も就職活動の一環であると幅広く捉える現状があり、学生（あるいは学

校)によって捉え方が異なるとも考えられる。就職以外の進路としては、「未定」(6.8%、48名)や「大学院に進学」(4.7%、33名)が相対的に多い(図表2-2-6)。

希望進路・決定進路の状況の構成比を男女別で見ると、男女ともにほぼ同じ割合であるが、男性が女性の割合を上回るのは、「将来の希望進路としての起業・独立・開業」(男性2.6%、女性0.8%/N=698)や「未定」(男性8.2%、女性3.0%/N=698)である(図表2-2-6)。

図表2-2-6 希望進路・決定進路

希望進路・決定進路(有効回答者数703)	度数	選択率	男性	女性	就職希望者
就職(内定を得ている)	103	14.7%	13.6%	16.9%	16.5%
就職(内定を得ているが活動を継続中)	(17)	(2.4%)	2.4%	2.5%	(2.7%)
就職 (就職活動を継続中。内定を得ていない)	150	21.3%	22.7%	19.1%	24.0%
就職活動をする学年でない。 現時点では就職を希望	372	52.9%	51.5%	56.8%	59.5%
<b>(就職を希望している回答者)</b>	<b>(625)</b>	<b>(88.9%)</b>	<b>(87.8%)</b>	<b>(92.8%)</b>	<b>(100.0%)</b>
進学(専門学校)	6	0.9%	1.3%	0.0%	3名
進学(大学院)	33	4.7%	5.0%	3.8%	14名
留学	5	0.7%	0.6%	0.4%	4名
起業・独立・開業 (当面の希望進路として考えている)	4	0.6%	0.6%	0.4%	2名
起業・独立・開業 (将来の希望進路として考えている)	14	2.0%	2.6%	0.8%	12名
未定	48	6.8%	8.2%	3.0%	2名
その他	11	1.6%	1.5%	1.7%	3名
合計	763	108.5%	462人	236人	

なお、先ほど、調査実施場所のうち合同企業説明会等での回答者には配慮を要する状況がある割合が高いことを紹介したが、就職希望の有無と調査実施場所の関係では、回答者の9割が就職を希望しており、配慮を要する状況にはあるが、就職する意欲は高いといえる(図表2-2-7)。

図表2-2-7 調査実施場所と就職希望の有無

就職希望の有無	調査実施場所(有意確率0.000)			合計
	大学での質問紙調査	ウェブ調査	合同企業説明会等	
就職を希望しない	28	45	5	78
	6.3%	22.1%	9.1%	11.1%
就職を希望	416	159	50	625
	93.7%	77.9%	90.9%	88.9%
合計	444	204	55	703
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## (2) 大学生生活の状況

大学生生活の状況として 11 の項目をみていく。11 の項目の内部一貫性を示す標準化信頼性係数 (Cronbach's  $\alpha$ ) は全回答で 0.707 であり、一定の信頼性は保たれていると考えられる。

回答者の 68.8%が、大学生生活全般が充実していると回答している。また、「後輩や知人に在籍・出身大学への入学・進学を勧めたい」割合は 39.4%である。該当する割合 (少し当てはまる割合+かなり当てはまる割合) が高いのは、「一人でもできる趣味や遊びに熱心に取り組んでいる」(77.2%)、「授業の内容を十分に理解している」(71.1%)、「アルバイトに力を入れている」(66.8%)、「ゼミや研究室の活動に積極的に参加している」(65.8%) などが 6 割を超えて高い。取り組む割合がやや低いのは、「ボランティア活動」(22.5%) や「スポーツなどの身体的活動」(38.4%) などである (図表 2-2-8)。

大学生生活について有意に男女差がみられるのは、「授業の内容を十分に理解している」「資格や技能などの取得に力を入れている」「スポーツなどの身体的活動に取り組んでいる」「大学生生活全般は充実している」「後輩や知人に在籍・出身大学への入学・進学を勧めたい」である。「スポーツなどの身体的活動に取り組んでいる」を除く各状況では、男性に比べると女性の方が該当する傾向がみられる (注: 0 ないし 1 から 5 までの平均値の比較)。

図表 2-2-8 大学生生活の状況 (卒修了者および中退者は、在学時の状況)

(単位: %)

	この問いに該当しない	取り組んでいない・まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	かなり当てはまる	少し当てはまる割合+かなり当てはまる割合	男女間の有意差
授業の内容を十分に理解している (N=705)		1.4	8.2	19.3	50.5	20.6	71.1	0.029 男<女
ゼミや研究室の活動に積極的に参加している (704)	8.7	2.7	7.8	15.1	31.3	34.5	65.8	
資格や技能などの取得に力を入れている (703)	3.6	6.0	22.2	23.3	31.4	13.5	44.9	0.000 男<女
ボランティア活動に熱心に取り組んでいる (707)	21.4	19.5	19.9	16.7	16.1	6.4	22.5	
一人でもできる趣味や遊びに熱心に取り組んでいる (703)	1.3	1.8	7.0	12.7	35.1	42.1	77.2	
サークル・部活動に熱心に取り組んでいる (705)	24.7	15.2	7.0	13.2	18.0	22.0	40.0	
アルバイトに力を入れている (705)	8.1	5.4	6.5	13.2	31.9	34.9	66.8	
スポーツなどの身体的活動に取り組んでいる (705)	16.0	11.8	16.7	17.0	21.8	16.6	38.4	0.000 男>女
インターンシップに積極的に取り組んでいる (706)	12.9	8.4	12.2	20.1	32.4	14.0	46.4	
大学生生活全般は充実している (701)		2.7	8.0	20.5	40.1	28.7	68.8	0.005 男<女
後輩や知人に在籍・出身大学への入学・進学を勧めたい (703)		10.8	14.5	35.3	25.9	13.5	39.4	0.000 男<女

注: 取り組んでいない・この問いに該当しない=0、まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2、どちらでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

### (3) 悩みや不安の状況

大学生の悩みや不安の状況として 11 の項目をみていく。項目の内部一貫性を示す標準化信頼性係数 (Cronbach's  $\alpha$ ) は全回答で 0.8594 であり、信頼性は高いと考えられる。

大学生が悩みや不安と感じている割合 (少し当てはまる割合+かなり当てはまる割合) が高いのは、「将来の進路や生活」(75.5%)、「就職活動」(70.2%)、「働くこと」(62.6%) で、これらに関連すると考えられる「やりたいことを見つけられていない」割合も 52.9% あり、回答者の半数が具体的にやりたいことを見つけられていない。また、「体力の不安」(30.5%)、「精神状態の不安」(29.8%)、「経済的な問題」(27.7%)、「周囲の人との人間関係の悩み」(20.5%)、「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」(13.7%)、「家族との関係の悩み」(11.8%)、「安心できる場がない」(11.4%) といった悩みや不安は、それぞれ該当する割合は 1 割から 3 割台にとどまるものの、日常生活や将来の進路の決定に支障を及ぼす可能性もあるため、対応を進める必要はあると考えられる(図表 2-2-9)。

悩みや不安で男女間で有意差がみられるのは、「将来の進路や生活に不安がある」「働くことに対して不安がある」「就職活動に対して不安がある」「精神状態に不安がある」「体力に不安がある」「周囲の人との人間関係に悩んでいる」の 6 つで、いずれも男性に比べると女性の方が該当する傾向がみられる(注: 1 から 5 までの平均値を比較)。このため、全 11 項目の悩みや不安に関するスコア (11 から 55 の値をとる) は、女性のスコアの平均値が男性のスコアを有意に上回る(平均値: 男性 30.76、女性 32.51/標準偏差: 男性 8.887、女性 7.735/有意確率:  $p < .008$ )。これらから、女性は男性に比べて悩みや不安の度合いが相対的に高いと考えられる。

図表 2-2-9 悩みや不安

(単位: %)

	まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	かなり当てはまる	悩みや不安がある割合	男女間の有意差
将来の進路や生活に不安がある (N=708)	3.7	8.9	11.9	39.1	36.4	75.5	0.014 男<女
やりたいことを見つけられていない(708)	12.1	16.8	18.1	28.5	24.4	52.9	
働くことに対して不安がある (708)	7.9	13.3	16.2	33.1	29.5	62.6	0.001 男<女
就職活動に対して不安がある (707)	7.6	7.6	14.6	31.3	38.9	70.2	0.005 男<女
精神状態に不安がある (708)	21.5	21.5	27.3	19.9	9.9	29.8	0.006 男<女
体力に不安がある (708)	20.9	24.7	23.9	21.5	9.0	30.5	0.000 男<女
周囲の人との人間関係に悩んでいる (708)	24.2	30.5	24.9	14.3	6.2	20.5	0.079 男<女
家族との関係に悩んでいる (707)	46.8	24.9	16.5	8.5	3.3	11.8	
安心できる場がない(706)	43.5	27.5	17.6	7.2	4.2	11.4	
悩みや不安を相談できる人がいない、場がない(707)	38.6	29.4	18.2	8.9	4.8	13.7	
経済的な問題に悩んでいる (708)	27.8	21.8	22.7	19.4	8.3	27.7	

注: まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2、どちらでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

悩みや不安の程度や重複の状況について、11の各項目のうち「かなり当てはまる」（本調査では、悩みや不安が最も大きい場合の選択肢）を選択した項目数でみると、0である割合が41.5%で最も多いが、5項目以上で「かなり当てはまる」と回答した割合が9.8%、4項目以上で「かなり当てはまる」と回答した割合が18.9%である。重複して不安を抱える学生も少なくないことが考えられ、悩みや不安の軽減や解消において、重複不安の観点をもふまえて対応することが求められる。

図表 2-2-10 11の悩みや不安について「かなり当てはまる」を選択した数

	「かなり当てはまる」の選択数	度数	構成比 (%)	累積パーセント (%)
大きい↑ 悩みや不安の程度↓ 小さい	11	4	0.6	0.6
	10	4	0.6	1.2
	9	5	0.7	1.9
	8	5	0.7	2.6
	7	8	1.1	3.7
	6	10	1.4	5.1
	5	33	4.7	9.8
	4	64	9.1	18.9
	3	81	11.5	30.4
	2	89	12.6	43.0
	1	109	15.5	58.5
	0	292	41.5	100.0
合計 (11項目すべてに回答した者)	704	100.0		

11の各項目のいずれかに「かなり当てはまる」と回答した412名が選択した項目の主な組み合わせは、以下のようにまとめられる。単一の項目に該当するという回答から複数の項目に該当するという回答の組み合わせは全部で115種類あり、そのうち、「将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動」の4つに「かなり当てはまる」と回答した組み合わせが最も高く、回答の組み合わせ全体の10.2%を占める。

図表 2-2-11 11の悩みや不安について「かなり当てはまる」の選択の組み合わせ

「かなり当てはまる」悩みや不安の組み合わせ (構成比の大きい組み合わせ)	度数	構成比 (%)
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動	42	10.2
将来の進路や生活+働くこと+就職活動	35	8.5
就職活動	31	7.5
将来の進路や生活+就職活動	26	6.3
将来の進路や生活	24	5.8
やりたいことを見つけれられていない	22	5.3
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていなし	17	4.1
働くこと+就職活動	13	3.2
やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動	12	2.9
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+就職活動	10	2.4
体力	9	2.2
経済的な問題	9	2.2
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動+精神状態	9	2.2

やりたいことを見つけれられていない+就職活動	7	1.7
働くこと	6	1.5
将来の進路や生活+働くこと	6	1.5
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動+経済的な問題	6	1.5
将来の進路や生活+働くこと+就職活動+体力	5	1.2
精神状態	4	1.0
将来の進路や生活+働くこと+就職活動+精神状態	4	1.0
将来の進路や生活+やりたいことを見つけれられていない+働くこと+就職活動+精神状態+体力+周囲の人との人間関係+家族との関係+安心できる場+悩みや不安を相談できる人や場+経済的な問題	4	1.0
上記の合計	301	73.1
合計（上記に表示していない組み合わせ含む/組み合わせは全部で115種類）	412	100.0

また、回答者707名のうち25.2%（178名）が、「働くことに対して不安がある」と「就職活動に対して不安がある」の2つの項目とも「かなり当てはまる」を選択し、回答者の4分の1が、働くことや就職活動に対して相対的に大きな不安を持っていると考えられる。

働くことや就職活動に対する不安と相関がある悩みや不安は、「将来の進路や生活に不安がある」（①働くことに対する不安との相関係数/②就職活動に対する不安との相関係数、以下同じ：①.598/②.667）、「やりたいことを見つけれられていない」（①.466/②.434）といった今後の展望に関する悩みや不安と中程度の相関があるほか、「精神状態に不安がある」（①.441/②.294）、「体力に不安がある」（①.349/②.243）とも中程度から弱い相関がみられる。また、働くことに対する不安は、「周囲の人との人間関係に悩んでいる」、（.297）、「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」（.232）と弱い相関がある。こうした相関関係から、就職支援において、就職先の決定という短期的な目標だけでなく、将来設計を含めた中長期的な展望を描けるような支援、精神面や体力面の充実を図れるような支援、人間関係に関する悩みへの対応や悩みや不安を相談できる環境を用意することも必要だと考えられる。

図表2-2-12 大学生の悩みや不安の状況の相関係数

	将来の進路や生活	やりたいこと	働くこと	就職活動	精神状態	体力	周囲の人との人間関係	家族との関係	安心できる場	悩みや不安を相談できる人や場	経済的な問題
将来の進路や生活	1.000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
やりたいこと	.480**	1.000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
働くこと	.598**	.466**	1.000	—	—	—	—	—	—	—	—
就職活動	.667**	.434**	.647**	1.000	—	—	—	—	—	—	—
精神状態	.293**	.322**	.441**	.294**	1.000	—	—	—	—	—	—
体力	.257**	.262**	.349**	.243**	.517**	1.000	—	—	—	—	—
周囲の人との人間関係	.240**	.248**	.297**	.171**	.596**	.500**	1.000	—	—	—	—
家族との関係	.024	.070	.112**	.024	.389**	.342**	.529**	1.000	—	—	—
安心できる場	.113**	.126**	.179**	.070	.503**	.361**	.580**	.677**	1.000	—	—
悩みや不安を相談できる人や場	.133**	.205**	.232**	.115**	.505**	.402**	.602**	.577**	.734**	1.000	—
経済的な問題	.189**	.097**	.186**	.120**	.316**	.344**	.418**	.372**	.437**	.453**	1.000

注：\*：相関係数は5%水準で有意（両側）。\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05。

#### (4) 日常生活や社会生活の行動及び考え方に関する状況や傾向

以下では、日常生活や社会生活の行動及び考え方（感じ方）に関する状況や傾向を3つの設問群を通してみていく。具体的には、就職困難の可能性と関係があると考えられる、「SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire)」(自閉症スペクトラム障がい<sup>7</sup>の自閉症度をはかる)、「ASRS-6」(成人期の ADHD=Attention Deficit Hyperactivity Disorder (注意欠陥多動性障がい) をスクリーニングする自己記入式症状チェックリスト)、「GAD-7 (Generalized Anxiety Disorder)」(不安症状 (症状レベル)、全般性不安障がい (パニック障がい、社会不安障がい、PTSD=Post Traumatic Stress Disorder (心的外傷後ストレス障害)) の評価尺度)、「PHQ-9 (Patient Health Questionnaire)」(大うつ病性障がい<sup>8</sup>、その他のうつ病性障がい、うつ状態 (症状レベル: 重症度) の評価尺度)、「PROG (Progress Report On Generic Skills)」(社会や仕事で求められる能力・態度・志向) の各結果についてみていく。

最初に、日常生活や社会生活での行動特性や考え方に関する自己認識について、SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire、以下 SATQ) の 24 の項目を通してみていく。SATQ は、誰もが持つとされる ASD (=Autism Spectrum Disorder: 自閉症スペクトラム障がい) の自閉症度をはかる尺度で、コミュニケーション、想像力 (イマジネーション)、社会性にかかわる 24 の項目で構成される。24 項目の内部一貫性を示す標準化信頼性係数 (Cronbach's  $\alpha$ ) は全回答で 0.8333 で、信頼性 (内部一貫性) は高いと考えられる。

回答者の各項目の選択率は、図表 2-2-13 に示す通りである。24 項目のそれぞれについて、項目によって「まったく当てはまらない」割合あるいは「とてもよく当てはまる」割合のいずれかをみていくことになるが、以下のような解釈ができると考えられる。

多くの項目は、数%から 10%前後の範囲であるが、該当する割合がやや高い項目として、「知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場 (例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど) を楽しいと思わない」25.0%、「会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ」16.7%、「交流する相手をよく探し求めている」25.4%など、他者とのコミュニケーションや交流に関わる事項が多く、また、「人から変わっているとか変だと思われる」も 16.0%とやや高く、24 項目の中では、相対的に他者からの評価に対して慎重な傾向がうかがえ、対人関係でやや苦手な意識や傾向がみられると考えられる (図表 2-2-14)。

---

<sup>7</sup> 「対人関係の障がい」「コミュニケーションの障がい」「パターン化した興味や活動」の3つの特徴をもつ障がい、症状が軽い人たちまで含めて、自閉症スペクトラム障害という呼び方もされる (厚生労働省生活習慣病予防のための健康情報サイト)。主な特性は、「相手の表情や態度などよりも、文字や図形、物の方に関心が強い」「見通しの立たない状況では不安が強いが、見通しが立つ時はきっちりしている」「大勢の人がいる所や気温の変化などの感覚刺激への敏感さで苦勞しているが、それが芸術的な才能につながることもある」など (厚生労働省「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」)。

<sup>8</sup> 抑うつ気分、興味の減退、認知機能の障がいならびに睡眠障がいや食欲障がいなどの自律神経症状を特徴とする消耗性疾患で、抑うつ状態のみが現れる症状 (Nature Reviews Disease Primers、2016年9月15日)。

また、男女間で有意差がみられる項目は24項目のうち11項目ある。11項目のうち、女性よりも男性で該当する傾向がみられるのが8項目で多い。総得点の平均値は、男性が女性を上回り（男性 31.48＞女性 29.71／有意確率 0.015）、男性の方が、自閉症度がやや高い。

図表2-2-13 日常生活や社会生活での行動特性や考え方に関する自己認識  
(回答者の選択率)

(単位：%)

		まったく当てはまらない	少し当てはまる	だいたい当てはまる	とてもよく当てはまる	男女間の有意差
1	自分の考えや意見をうまく言葉に言い表すことができる(N=696)	10.2	36.1	39.7	14.1	
2	全体像より細部に目を向ける方だ(695)	7.2	49.1	34.5	9.2	
3	相手の表情を見れば、私の話に興味をもっていないことがわかる(695)	4.6	27.3	41.7	26.3	
4	人と話すときは、目を見ながら話す(695)	4.7	24.3	38.8	32.1	
5	人からみると私は大らかであり、世の中の流れに身をまかせることができる(692)	10.1	33.8	39.6	16.5	
6	私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある(691)	18.1	37.9	27.1	16.9	0.023 男>女
7	新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みるのが苦にならない(695)	12.4	32.9	33.5	21.2	
8	変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ(692)	21.7	39.0	28.6	10.7	0.001 男>女
9	人と会話のやりとり(人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること)ができる(692)	4.3	26.9	39.9	28.9	
10	私の言うことは、場にそぐわないとか失礼だと人に指摘されることがある(692)	48.0	34.2	13.6	4.2	0.000 男>女
11	表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ(691)	10.7	33.1	35.7	20.4	
12	想像力が豊かだ(690)	11.7	34.1	32.0	22.2	
13	温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている(688)	11.2	32.4	35.8	20.6	
14	知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場(例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど)を楽しみと思う(691)	25.0	32.3	27.9	14.8	0.028 男>女
15	人と話すときは、肩をすくめたり手振りやうなずきなど身振りをたくさん交える(691)	10.0	31.0	37.6	21.4	0.032 男<女
16	会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ(689)	18.6	39.5	25.3	16.7	
17	人の喜怒哀楽に合わせた行動がとれる(例えば、くよくよしている人を慰めるなど)(692)	8.2	30.2	41.5	20.1	0.035 男<女
18	物事を文字通りに受け取りすぎて、冗談の意味や皮肉がうまく理解できないことがある(690)	27.4	38.4	23.0	11.2	
19	交流する相手をよく探し求めている(689)	25.4	36.6	26.4	11.6	0.000 男>女
20	数に関すること(日付けや電話番号など)にとっても興味がある(691)	43.7	31.0	16.9	8.4	0.000 男>女
21	人と一緒にいるのが好きだ(692)	8.1	37.3	32.4	22.3	
22	毎日の日課を変えない方であり、何事も同じように行いたい(692)	17.5	37.0	33.1	12.4	0.047 男>女
23	人と楽しみを分かち合いたい(692)	5.9	24.3	34.7	35.1	0.020 男<女
24	人から変わっているとか変だと思われている(692)	20.8	35.7	27.5	16.0	0.012 男>女

注1：まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2どちらもでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

注2：24項目全体の合計値は、1、3、4、5、7、9、11、12、13、14、15、17、19、21、23の項目(網掛けの項目)は、回答1→3点、回答2→2点、回答3→1点、回答4→0点で計算し、これ以外の2、6、8、10、16、18、20、22、24の項目は、回答1→0点、回答2→1点、回答3→2点、回答4→3点で計算する。

図表 2-2-14 日常生活や社会生活での行動特性や考え方に関する自己認識の状況

※該当する割合の高い項目順

- ・「交流する相手をよく探し求めている」 25.4%
- ・「知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場（例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど）を楽しみと思わない」 25.0%
- ・「私の行動は、変わっていると変だと人に思われることがある」 16.9%
- ・「会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ」 16.7%
- ・「人から変わっていると変だと思われている」 16.0%
- ・「新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みるのが苦になる」 12.4%
- ・「毎日の日課を変えない方であり、何事も同じように行いたい」 12.4%
- ・「想像力が豊かではない」 11.7%
- ・「温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われていない」 11.2%
- ・「物事を文字通りに受け取りすぎて、冗談の意味や皮肉がうまく理解できないことがある」 11.2%
- ・「変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ」 10.7%
- ・「表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意ではない」 10.7%
- ・「自分の考えや意見をうまく言葉に言い表すことができない」 10.2%
- ・「人からみると私は大らかではなく、世の中の流れに身をまかせることができない」 10.1%
- ・「人と話すときは、肩をすくめたり手振りやうなずきなど身振りをたくさん交えない」 10.0%
- ・「全体像より細部に目を向ける」 9.2%
- ・「数に関すること（日付けや電話番号など）にとっても興味がある」 8.4%
- ・「人の喜怒哀楽に合わせた行動がとれない（例えば、くよくよしている人を慰めるなど）」 8.2%
- ・「人と一緒にいるのが好きではない」 8.1%
- ・「人と楽しみを分かち合いたくない」 5.9%
- ・「人と話すときは、目を見ながら話さない」 4.7%
- ・「相手の表情を見ても、私の話に興味をもっているかどうかわからない」 4.6%
- ・「人と会話のやりとり（人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること）ができない」 4.3%
- ・「私の言うことは、場にそぐわないとか失礼だと人に指摘されることがある」 4.2%

SATQ の総得点は、最小値が 8、最大値が 61、平均値は 30.87、標準偏差は 8.868 である。図表 2-2-15 は、総得点が平均値以上であるケースの分布状況である。総得点がやや高いと考えられる総得点 38 点までに約 8 割が分布し、総得点 41 点までに約 9 割が分布している。

図表 2-2-15 SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire) の総得点の分布

総得点	度数	構成比 (%)	累積パーセント
8~29	265	40.3	—
30	26	4.0	44.3
31	41	6.2	50.5
32	40	6.1	56.6
33	35	5.3	61.9
34	33	5.0	67.0
35	31	4.7	71.7
36	23	3.5	75.2
37	22	3.3	78.5
38	22	3.3	81.9
39	24	3.7	85.5
40	14	2.1	87.7
41	10	1.5	89.2
42	11	1.7	90.9
43	13	2.0	92.8
44	9	1.4	94.2
45	7	1.1	95.3
46	7	1.1	96.3
47	7	1.1	97.4
48	2	0.3	97.7
49	3	0.5	98.2
50	1	0.2	98.3
51	4	0.6	98.9
52	1	0.2	99.1
53	1	0.2	99.2
54	2	0.3	99.5
55	1	0.2	99.7
59	1	0.2	99.8
61	1	0.2	100.0
合計	657	100.0	



次に、過去6ヵ月間の感じ方や行動の状況について、成人期のADHD（=Attention Deficit Hyperactivity Disorder、注意欠陥多動性障がい）をスクリーニングする自己記入式症状チェックリスト（ASRS-6（Adult ADHD Self-Report Scale））をもとにみていく。6項目の内部一貫性を示す標準化信頼性係数（Cronbach's  $\alpha$ ）は全回答で0.7641で、信頼性（内部一貫性）は高いと考えられる。

この自己記入式症状チェックリスト（ASRS-6）では、図表2-2-16の太枠内の部分（ゴシック体の数字の部分）について、4つ以上該当する場合には成人期のADHDに該当する症状を持っている可能性が高いとされるが、この結果のみでその可能性の高低を判断することはできないことに留意する必要がある。その上で、本調査の結果でみる限りでは、そうした可能性がある割合は回答者全体の4.3%（有効回答679人中29人）である。

男女間の平均値の差をみると、6項目のうち3項目で有意差が認められ、いずれも男性が女性よりも頻度が高い傾向がみられる（図表2-2-16）。

図表2-2-16 過去6ヵ月間における、感じ方や行動の状況（回答者の選択率）

		全くない	めったにない	時々	頻繁	非常に頻繁	男女間の有意差
1	物事を行うにあたって、難関は乗り越えたのに、最後の詳細をまとめて仕上げるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか？（N=688）	4.9	25.7	49.3	16.1	3.9	
2	計画性を要する仕事を行う際に、作業を順序だてるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか？（685）	7.9	24.4	42.6	19.0	6.1	
3	約束や用事を忘れたことが、どのくらいの頻度でありましたか？（682）	17.9	42.5	29.0	7.9	2.6	0.027 男>女
4	じっくり考えなければならない作業がある際に、その作業に取り掛かるのを避けたり遅らせようとしたことが、どのくらいの頻度でありましたか？（686）	6.9	20.7	41.7	19.5	11.2	
5	長時間座っていなければならない時に、手足を揺すったり身悶えしたりしたことが、どのくらいの頻度でありましたか？（687）	15.6	28.2	33.8	15.3	7.1	0.000 男>女
6	まるでモーターに動かされているように、異常に活動的だったり、何かしなければという衝動に駆られたことが、どのくらいの頻度でありましたか？（687）	19.7	30.1	33.5	13.1	3.6	0.063 男>女

注1：全くない=1、めったにない=2、時々=3、頻繁=4、非常に頻繁=5。

いくつかの属性でみると、性別では、ADHDに該当する症状を持っている可能性が高い割合は、女性が1.7%であるのに対し、男性が5.7%と高く有意差がみられる（N=679、有意差は $p<0.05$ ）。また、総得点の平均値でも男女差がみられる（男性16.68>女性16.04／有意確率0.042）（図表2-3-17）。

このほか、有意差は認められないが、大学の回生別では2回生が2.0%と該当する割合が低い、文理系統別では理科系が4.9%と文科系より少し高い、調査実施場所別では合同企業説明等での回答者が7.4%と他の実施場所の回答者より高い、配慮を要する状況別では配慮を要する状況にある回答者が13.8%と高い結果がみられる。また、就職希望の有無別では差がみられない（図表2-3-17）。

図表 2-2-17 成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性  
(性別)

性別	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (有意確率 0.047 )		合計
	低い	高い	
男性	415	25	440
	94.3%	5.7%	100.0%
女性	230	4	234
	98.3%	1.7%	100.0%
その他	5	0	5
	100.0%	0.0%	100.0%
合計	650	29	679
	95.7%	4.3%	100.0%

(大学生の回生別)

大学生 (回生)	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (N.S.)		合計
	低い	高い	
1 回生	42	2	44
	95.5%	4.5%	100.0%
2 回生	49	1	50
	98.0%	2.0%	100.0%
3 回生	397	21	418
	95.0%	5.0%	100.0%
4 回生	113	5	118
	95.8%	4.2%	100.0%
合計	601	29	630
	95.4%	4.6%	100.0%

(文理系統別)

文理系統の別	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (N.S.)		合計
	低い	高い	
文科系	552	24	576
	95.8%	4.2%	100.0%
理科系	98	5	103
	95.1%	4.9%	100.0%
合計	650	29	679
	95.7%	4.3%	100.0%

(調査実施場所別)

調査場所	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (N.S.)		合計
	低い	高い	
大学での質問紙調査	403	18	421
	95.7%	4.3%	100.0%
ウェブ調査	197	7	204
	96.6%	3.4%	100.0%
合同企業説明会等	50	4	54
	92.6%	7.4%	100.0%
合計	650	29	679
	95.7%	4.3%	100.0%

(配慮を要する状況別)

配慮を要する状況	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (N.S.)		合計
	低い	高い	
特に配慮を要する状況はない	609 96.4%	23 3.6%	632 100.0%
配慮を要する状況がある (障害者手帳を所持、疾病など)	25 86.2%	4 13.8%	29 100.0%
その他	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
合計	638 95.9%	27 4.1%	665 100.0%

(就職希望の有無別)

就職希望の有無	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (N.S.)		合計
	低い	高い	
就職希望なし	71 95.9%	3 4.1%	74 100.0%
就職希望あり	572 95.8%	25 4.2%	597 100.0%
合計	643 95.8%	28 4.2%	671 100.0%

次にみるのは、回答時点の2週間における、不安などの精神面の状況（悩まされている問題）に関することである。項目の1から7までは、不安症状（症状レベル）、全般性不安障害がい（パニック障害がい、社会不安障害がい、PTSD=Post Traumatic Stress Disorder（心的外傷後ストレス障害））の評価尺度である「Generalized Anxiety Disorder (GAD) -7。以下、GAD-7」を使い、項目の8から16までは、大うつ病性障害がい、その他のうつ病性障害がい、うつ状態(症状レベル:重症度)の評価尺度である「(Patient Health Questionnaire (PHQ)-9。以下、PHQ-9)の尺度を使っている。これらの尺度は、その総得点<sup>9</sup>によって、「なし」「軽度」「中等度」「中等度から重度」「重度」などと判断される[村松,2014]。

回答者全体の回答状況をみると、回答時2週間のうちに、半分以上の頻度で不安やうつの態様に悩まされている人は決して少なくない。「いろいろなことを心配しすぎる」人は全体の29.3%と少なくなく、「疲れた感じがする、または気力がない」人も26.6%と回答者の4分の1程度にのぼる。

また、2週間のうち半分以上の頻度で悩まされている割合が上記ほど高くはないものの、日常生活を送る上で支障になると思われる事項として、「心配することを止められない、または心配をコントロールできない」(21.1%)、「自分はダメな人間だ、人生の敗北者だと気

<sup>9</sup> GAD-7による症状評価は、「全くない=0点」「数日=1点」「半分以上=2点」「ほとんど毎日=3点」として総得点(0~21点)を算出し、0~4点はなし、5~9点は軽度、10~14点は中等度、15~21点は重度の症状レベルであると評価される。PHQ-9による症状評価は、「全くない=0点」「数日=1点」「半分以上=2点」「ほとんど毎日=3点」として総得点(0~27点)を算出し、0~4点はなし、5~9点は軽度、10~14点は中等度、15~19点は中等度~重度、20~27点は重度の症状レベルであると評価される[村松,2014]。 [http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/46001/1/7\\_35\\_39.pdf](http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/46001/1/7_35_39.pdf)

に病む、または、自分自身あるいは家族に申し訳がないと感じる」(20.7%)、「気分が落ち込む、憂うつになる、または絶望的な気持ちになる」(18.9%)、「何か恐ろしいことがおこるのではないかと恐れを感じる」(15.9%)、「物事に対してほとんど興味がない、または楽しめない」(12.9%)、「死んだ方がましだ、あるいは自分を何らかの方法で傷つけようと思ったことがある」(10.0%)などは、何らかの対応が求められる状況であるともいえる。

さらに、男女間の平均値の差をみると、16項目のうち5項目で有意差が認められ、いずれも男性が女性よりも頻度が高い傾向がみられる(図表2-2-18)。

図表2-2-18 日常生活の不安や精神的な状況(回答者の選択率)

		全くない	数日	半分以上	ほとんど毎日	半分以上ほとんど毎日	男女間の有意差
1	緊張感、不安感または神経過敏を感じる(N=682)	40.8	36.5	15.7	7.0	22.7	
2	心配することを止められない、または心配をコントロールできない(681)	49.9	28.9	14.4	6.8	21.1	
3	いろいろなことを心配しすぎる(680)	34.6	36.2	17.4	11.9	29.3	
4	くつろぐことが難しい(678)	64.7	20.9	9.6	4.7	14.3	
5	じっとしていることができないほど落ち着かない(679)	64.1	23.6	8.2	4.1	12.4	0.000 男>女
6	いらいらしがちであり、怒りっぽい(678)	52.4	34.7	9.0	4.0	13.0	
7	何か恐ろしいことがおこるのではないかと恐れを感じる(678)	59.1	24.9	9.6	6.3	15.9	0.010 男>女
8	物事に対してほとんど興味がない、または楽しめない(677)	61.9	25.3	9.0	3.8	12.9	0.061 男>女
9	気分が落ち込む、憂うつになる、または絶望的な気持ちになる(676)	52.1	29.0	12.1	6.8	18.9	
10	寝付きが悪い、途中で目がさめる、または逆に眠り過ぎる(677)	48.6	27.5	12.9	11.1	23.9	
11	疲れた感じがする、または気力がない(678)	38.1	35.4	14.6	11.9	26.6	
12	あまり食欲がない、または食べ過ぎる(674)	53.0	26.9	13.4	6.8	20.2	
13	自分はダメな人間だ、人生の敗北者だと気に病む、または、自分自身あるいは家族に申し訳がないと感じる(676)	55.9	23.4	11.8	8.9	20.7	
14	新聞を読む、またはテレビを見ることなどに集中することが難しい(678)	65.8	20.5	9.4	4.3	13.7	0.055 男>女
15	他人が気づくぐらいに動きや話し方が遅くなる、あるいは反対にそわそわしたり、落ちつかず、ふだんよりも動き回ることがある(677)	71.8	17.1	8.3	2.8	11.1	0.000 男>女
16	死んだ方がましだ、あるいは自分を何らかの方法で傷つけようと思ったことがある(677)	74.2	15.8	5.8	4.3	10.0	

注1：項目の1から7は、不安症状(症状レベル)、全般性不安障がい(パニック障がい、社会不安障がい、PTSD=Post Traumatic Stress Disorder(心的外傷後ストレス障害))の評価尺度である「Generalized Anxiety Disorder(GAD)-7。以下、GAD-7」。項目の8から16は、大うつ病性障がい、その他のうつ病性障がい、うつ状態(症状レベル：重症度)の評価尺度である「(Patient Health Questionnaire (PHQ)-9。以下、PHQ-9」。

注2：全くない=0、数日=1、半分以上=2、ほとんど毎日=3。

次に、GAD-7とPHQ-9のそれぞれの総得点の分布をみる。

GAD-7については、総得点（0～21点）を算出し、0～4点はなし、5～9点は軽度、10～14点は中等度、15～21点は重度の症状レベルであると評価される。本調査の回答者671人の平均点は5.0で、回答者の54.5%は不安症状や全般性不安障がいには該当せず、軽度までで回答者の82.1%を占め、中等度以上に該当するのは17.9%（中等度から重度に該当するのは12.8%、重度に該当するのは5.1%）である。不安症状が存在する可能性の閾値（カットオフ値）8点以上に該当するのは25.5%である。なお、中等度に該当するのは12.8%、重度に該当するのは5.1%である（図表2-2-19）。

さらに、不安症状が存在する可能性の閾値（カットオフ値）8点以上に該当する割合は男女差がみられ、男性が28.1%であるのに対し女性は20.7%である（有意確率0.048）。

PHQ-9については、総得点（0～27点）を算出し、0～4点はなし、5～9点は軽度、10～14点は中等度、15～19点は中等度から重度、20～27点は重度の症状レベルであると評価される。本調査の回答者670人の平均点は6.0で、回答者の50.3%は、大うつ病性障がい、その他のうつ病性障がい、うつ状態に該当せず、軽度までで回答者の77.5%を占め、中等度以上（大うつ病性障がいが存在する可能性の閾値（カットオフ値）10点以上）に該当するのは22.5%である。中等度に該当するのは12.4%、中等度から重度に該当するのは6.9%、重度に該当するのは3.3%である（図表2-2-20）。

さらに、大うつ病性障がいが存在する可能性の閾値（カットオフ値）10点以上に該当する割合は男女差がみられ、男性が24.5%であるのに対し女性は18.3%である（有意確率0.078）。

図表2-2-19 GAD-7の総得点  
（不安症状（症状レベル）、全般性不安障がい）

	総得点	度数	構成比 (%)	累積パーセント
症状なし	0～4：なし	366	54.5	54.5
	5～9：軽度	185	27.6	82.1
	5	(47)	(7.0)	(61.5)
	6	(38)	(5.7)	(67.2)
不安症状あり↓	7	(49)	(7.3)	(74.5)
	8（カットオフ値）	(29)	(4.3)	(78.8)
	9	(22)	(3.3)	(82.1)
	10～14：中等度	86	12.8	94.9
	10	(22)	(3.3)	(85.4)
	11	(20)	(3.0)	(88.4)
	12	(14)	(2.1)	(90.5)
	13	(19)	(2.8)	(93.3)
	14	(11)	(1.6)	(94.9)
	15～21：重度	34	5.1	100.0
合計（平均点5.0）	671	100.0		

※8点以上に該当する男女それぞれの割合（男性28.1%、女性20.7%／有意確率0.048）

図表 2-2-20 PHQ-9 の総得点  
 (大うつ病性障がい、その他のうつ病性障がい、うつ状態)

	総得点	度数	構成比 (%)	累積パーセント
症状なし	0～4：なし	337	50.3	50.3
	5～9：軽度	182	27.2	77.5
抑うつ症状あり↓	10～14：中等度	83	12.4	89.9
	10 (カットオフ値)	(21)	(3.1)	80.6
	11	(18)	(2.7)	83.3
	12	(21)	(3.1)	86.4
	13	(14)	(2.1)	88.5
	14	(9)	(1.3)	89.9
	15～19：中等度から重度	46	6.9	96.7
	15	(13)	(1.9)	(91.8)
	16	(13)	(1.9)	(93.7)
	17	(6)	(0.9)	(94.6)
	18	(11)	(1.6)	(96.3)
	19	(3)	(0.4)	(98.7)
	20～27：重度	22	3.3	100.0
	合計 (平均点 6.0)	670	100.0	

※10 点以上に該当する男女それぞれの割合 (男性 24.5%、女性 18.3%/有意確率 0.078)

## (5) 社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向

以下では、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向に関する 21 の項目の状況を見ていく。21 の項目は、学生の「リテラシー」<sup>10</sup>と「コンピテンシー」<sup>11</sup>の成長を支援する目的で、河合塾と株式会社リアセックによって開発されたアセスメントテスト「PROG (Progress Report On Generic Skills)」<sup>12</sup>の測定尺度を参考にした<sup>13</sup>。21 の項目は、リテラシーに関する 1 項目とコンピテンシーに関する 20 項目で構成されるが、本調査では、回答の便宜を図るため、通常「PROG」で使われる項目（コンピテンシー33 要素、リテラシー4 要素）から簡便化されたものを参考とし<sup>14</sup>、21 全項目の回答内容から、ジェネリックスキルを測れるよう構成している。

本調査項目の内部一貫性を示す標準化信頼性係数 (Cronbach's  $\alpha$ ) は、全回答で 0.9563 であり、極めて高い信頼性 (内部一貫性) を示している。

回答者の各項目の選択率は、図表 2-2-22 に示す通りであるが、回答者の全般的な傾向を平均値 (レンジは 1-5) からみると、大分類のコンピテンシーとリテラシーは、それぞれ 3.22 と 3.20 となり、「少しは身につけている」と「身につけている」の間水準にあって、コンピテンシーとリテラシーの間で大きな乖離はみられない (図表 2-2-23)。

また、コンピテンシーについて中分類 1 (力の区分) でみると、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力のうち、対人基礎力の平均値が 3.30 であるのに対し、対自己基礎力と対課題基礎力の平均値は、それぞれ 3.17、3.19 と少し低い。さらに中分類 2 (要素) でみると、対人基礎力では「統率力」(統率力に含まれる小分類の項目：話し合う、建設的・創造的な討議／意見を主張する／意見の調整・交渉・説得) の平均値が 3.20 とやや低く、小分類では「意見の調整・交渉・説得」の平均値が 3.13 と相対的に低い。対自己基礎力では

<sup>10</sup> 新しい問題や、これまで経験のない問題に対して知識を活用して課題を解決する力で、知識の活用能力や学び続ける力の素養。

<sup>11</sup> 周囲の状況に上手に対応するために身につけた、意思決定・行動指針などの特性で、経験から身につけた行動特性でどんな仕事にも移転可能な力の素養。

<sup>12</sup> 「PROG」は、既に多くの大学などの教育機関で活用されている。PROG の「リテラシー」と「コンピテンシー」は、他の同様の調査である OECD のキーコンピテンシー及び社会人基礎力 (経済産業省)、学力 (中央教育審議会答申)、新学習指導要領との関係性が整理され、妥当性も検証されている。

<http://www.riasec.co.jp/progtest/index.html>

<sup>13</sup> 調査項目の提供に際しては、株式会社リアセックのご協力を得た。本紙面にて深謝申し上げる。

<sup>14</sup> コンピテンシーは、3 つの力 (対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力) を構成要素とし、そのもとで 9 つの要素 (対人基礎力：親和力、協働力、統率力／対自己基礎力：感情制御力、自信創出力、行動持続力／対課題基礎力：課題発見力、計画立案力、実践力) と 33 の詳細要素 (親和力：親しみやすさ、気配り、対人興味/共感・受容、多様性理解、人脈形成、信頼構築／協働力：役割理解・連携行動、情報共有、相互支援、相談・指導・他者の動機づけ／統率力：話し合う、意見を主張する、建設的・創造的な討議、意見の調整、交渉、説得／感情制御力：セルフアウェアネス、ストレスコーピング、ストレスマネジメント／自信創出力：独自性理解、自己効力感/楽観性、学習視点・機会による自己変革／行動持続力：主体的行動、完遂、良い行動の習慣化／課題発見力：情報収集、本質理解、原因追究／計画立案力：目標設定、シナリオ構築、計画評価、リスク分析／実践力：実践行動、修正/調整、検証/改善) で構成される。リテラシーは、4 つの力 (情報収集力、情報分析力、課題発見力、構想力) を構成要素とし、情報分析力の一部を構成する要素として、言語処理能力と非言語処理委能力が含まれる。本調査では、コンピテンシーの 33 項目を 20 項目に集約されたものとリテラシーを構成する 4 つの要素を 1 つに集約したものの合計 21 項目を使用している。

「感情制御力」(感情制御力に含まれる小分類項目：ストレスコーピング／ストレスマネジメント)や「自信創出力」(自信創出力に含まれる小分類項目：独自性理解、自己効力感／楽観性)の平均値が、それぞれ3.05、3.20と少し低く、小分類では「ストレスマネジメント」の平均値が2.81と低い。対課題基礎力では「計画立案力」の平均値が3.15と相対的に低く、小分類では「目標設定、シナリオ構築」「計画評価、リスク分析」の平均値が、それぞれ3.12、3.16とやや低い。また、小分類で平均値が低いものからあげると、先述した「ストレスマネジメント」のほか、「実践行動」、「目標設定、シナリオ構築」、「意見の調整・交渉・説得」、「計画評価、リスク分析」、「原因追究、本質理解」、「自己効力感／楽観性」、「独自性理解」、「意見を主張する」などである(図表2-2-23)。

21の小分類の詳細要素の中では、感情制御力を高めることが課題の一つだが、ストレスコーピング(ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる)の平均値3.29に比べると、緊張感やプレッシャーをパワーに変えるストレスマネジメントの平均値が2.81と低い結果が出ているが、この要素は、訓練によって身に付けられる可能性があるとも考えられる(図表2-3-23)。

なお、働くことや就職活動で困難に直面する可能性の観点では、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向の21の要素について「身についていない」と回答した割合に注目することも考えられる。要素によって異なるが2.3%から12.3%の間に分布している。また、21項目のうち、「身についていない」と回答した項目数の分布では、回答者の76.1%が0で、回答者の約9割までが0から2つの範囲にとどまる(図表2-2-21)。

このほか、男女間の平均値の差では、21項目のうち親和力の3項目で有意差が認められ、いずれも女性が男性よりも身についている傾向がみられる(図表2-2-22の注3)。

図表2-2-21 21の項目について「身についていない」を選択した数

	「身についていない」の選択数	度数	構成比(%)	累積パーセント(%)
小さい↑ 身についていない程度↓ 大きい	0	470	76.1	76.1
	1	50	8.1	84.1
	2	30	4.9	89.0
	3	21	3.4	92.4
	4	16	2.6	95.0
	5	3	0.5	95.5
	6	4	0.6	96.1
	7	3	0.5	96.6
	8	2	0.3	96.9
	10	2	0.3	97.2
	11	6	1.0	98.2
	12	2	0.3	98.5
	14	1	0.2	98.7
	15	1	0.2	98.9
	19	1	0.2	99.0
	20	1	0.2	99.2
	21	5	0.8	100.0
	合計(21項目すべてに回答した者)	618	100.0	



図表 2-2-22 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（回答者全体の選択率）

No.	中分類 1 (力)	中分類 2 (要素)	小分類 (詳細要素)	身についていない	身についていない あまり	少しは身についている	身についている	かなり身についている
1	対人基礎力	親和力	他者の話を興味をもって聞き、共感し、受け入れ、多くの人と有効な（意味のある）人間関係を築くことができる（親しみやすさ、人脈形成、対人興味/共感・受容）（N=642）	3.4	13.1	39.6	31.9	12.0
2			異なる立場や意見の相手でも尊重し、人間関係を築くことができる（気配り、多様性理解）（641）	2.7	8.0	42.3	34.8	12.3
3			お互いが信頼し合えるような関係性を長く築くことができる（信頼構築）（641）	4.1	13.3	37.3	32.9	12.5
4		協働力	他者と状況を共有し、自己や他者の役割を理解しながら、足りないところを補完し、協力して物事を進められる（情報共有、役割理解・連携行動、相互支援）（641）	3.0	10.8	42.9	32.4	10.9
5		統率力	他者の意見・意向に耳を傾けて正確に把握し、建設的・創造的な討議をすることができる（話し合う、建設的・創造的な討議）（640）	2.5	13.6	45.5	30.5	8.0
6			自らの意見・意向を的確に表現することができる（意見を主張する）（640）	5.0	17.2	42.0	24.7	11.1
7			異なる意見を調整し、交渉・説得をして合意を形成することができる（意見の調整・交渉・説得）（642）	5.3	18.4	42.4	26.0	7.9
8	対自己基礎力	感情制御力	ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる（ストレスコーピング）（642）	4.2	15.9	39.4	27.4	13.1
9			緊張感やプレッシャーをパワーに変えることができる（ストレスマネジメント）（643）	12.3	27.2	35.5	17.6	7.5
10		自信創出力	他者と自己の違いを認め、自己の強みを認識することができる（独自性理解）（641）	5.1	16.8	41.2	26.4	10.5
11			初めての事や困難な事でも、やればできるという予測や確信をもって挑戦できる（自己効力感/楽観性）（642）	7.0	15.0	39.1	29.4	9.5
12			自己の意思や判断において自ら進んで行動することができる（主体的行動）（642）	3.9	14.2	41.9	28.0	12.0
13			自分なりのやり方で習慣化し、一度決めたことはやりきることができる（良い行動の習慣化、完遂）（640）	5.2	16.3	37.5	26.7	14.4
14	対課題基礎力	課題発見力	様々な情報源を活用し、課題発見に向けて必要な情報を幅広く収集することができる（情報収集）（641）	2.7	15.1	39.9	30.0	12.3
15			様々な角度から問題を分析し、問題の本質を見抜き、原因を明らかにすることができる（原因追究、本質理解）（639）	4.4	16.3	46.0	24.1	9.2
16		計画立案力	ゴールイメージを明確にし目標を立て、その実現に向けたシナリオを描くことができる（目標設定、シナリオ構築）（640）	4.7	21.1	40.2	25.6	8.4
17			幅広い視点から計画を評価し、リスクを想定して事前に対策を考えることができる（計画評価、リスク分析）（642）	4.2	18.7	43.5	24.6	9.0
18			実践力	社会的な課題の解決に向けて、自ら行動にとりかかり、実行に移すことができる（実践行動）（637）	6.4	25.1	37.8	23.2
19		状況を見ながら、計画や行動を柔軟に変更することができる（修正/調整）（641）		3.3	14.4	42.9	31.2	8.3
20		実行後に問題点を洗い出し、次に向けて改善していくことができる（検証/改善）（641）		2.3	17.5	43.2	27.3	9.7
21	リテラシー	問題解決に向けて、学んだ専門知識や技術を活用し、論理的に考えることができる（641）	3.9	16.8	44.9	24.2	10.1	

注1：身についていない=1、あまり身についていない=2、少しは身についている=3、身についている=4、かなり身についている=5。

注2：大分類は、No.1から20までが「コンピテンシー」、No.21が「リテラシー」。

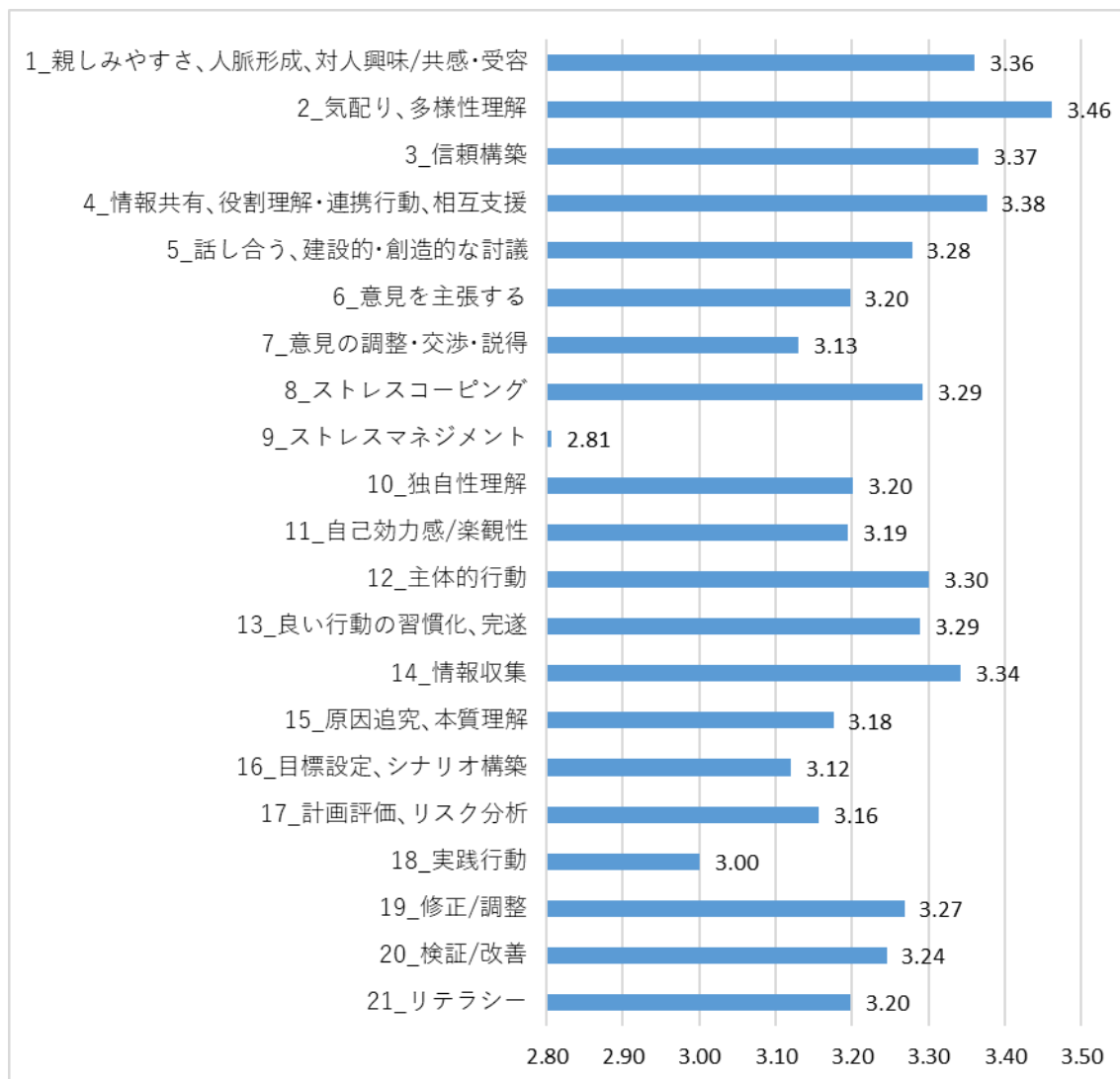
注3：男女間で有意差があるのは親和力（有意確率0.022 男<女→（小分類別）No.1（親しみやすさ、人脈形成、対人興味/共感・受容）：有意確率0.009 男<女、No.2（気配り、多様性理解）：有意確率0.054 男<女、No.3（信頼構築）：有意確率0.091 男<女）。

図表 2-2-23 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（各分類別の平均値）

大分類	平均値	中分類 1 (力)	平均値	中分類 2 (要素)	平均値	小分類 (詳細要素)	平均値		
コンピテンシー	3.22	対人基礎力	3.30	親和力	3.40	1_親しみやすさ、人脈形成、対人興味/共感・受容	3.36		
						2_気配り、多様性理解	3.46		
						3_信頼構築	3.37		
				協働力	3.40	4_情報共有、役割理解・連携行動、相互支援	3.38		
						統率力	3.20	5_話し合う、建設的・創造的な討議	3.28
								6_意見を主張する	3.20
				7_意見の調整・交渉・説得	3.13				
				対自己基礎力	3.17	感情制御力	3.05	8_ストレスコーピング	3.29
								9_ストレスマネジメント	2.81
		自信創出力	3.20			10_独自性理解	3.20		
						11_自己効力感/楽観性	3.19		
		行動持続力	3.30			12_主体的行動	3.30		
						13_良い行動の習慣化、完遂	3.29		
		対課題基礎力	3.19	課題発見力	3.25	14_情報収集	3.34		
						15_原因追究、本質理解	3.18		
				計画立案力	3.15	16_目標設定、シナリオ構築	3.12		
						17_計画評価、リスク分析	3.16		
				実践力	3.17	18_実践行動	3.00		
						19_修正/調整	3.27		
		20_検証/改善	3.24						
リテラシー	3.20	リテラシー	3.20	リテラシー	3.20	21_リテラシー	3.20		

注：身についていない＝1、あまり身についていない＝2、少しは身についている＝3、身についている＝4、かなり身についている＝5。

図表 2-2-24 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（小分類別の平均値）



注1：身についていない＝1、あまり身についていない＝2、少しは身についている＝3、身についている＝4、かなり身についている＝5

## (6) 就職困難の可能性がある大学生

ここでは、これまでみてきた結果を就職困難の可能性のある大学生の観点からみていく。

最初に、学校基本調査（2019年3月時点）では、大阪府内の大学卒業者（進学者、進学準備中、不詳・死亡の者等を除く）のうち、不安定就労者または進路未決定者の割合は12.6%（不安定就労者5.5%、進路未決定者7.1%）である。また、大学卒業者合計（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は90.8%（男90.4%、女91.3%）である。この調査によれば、就職困難の可能性の点では、直近期は多くて1割程度までが就職困難な局面がみられるとも考えられる。

次に、大阪府が実施した大学生を対象とするアンケート調査における、「SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire)」（自閉症スペクトラム障がいの自閉症度をはかる）、「ASRS-6」（成人期のADHD=Attention Deficit Hyperactivity Disorder（注意欠陥多動性障がい）をスクリーニングする自己記入式症状チェックリスト）、「GAD-7 (Generalized Anxiety Disorder)」（不安症状（症状レベル）、全般性不安障がい（パニック障がい、社会不安障がい、PTSD=Post Traumatic Stress Disorder（心的外傷後ストレス障害）の評価尺度）、「PHQ-9 (Patient Health Questionnaire)」（大うつ病性障がい、その他のうつ病性障がい、うつ状態（症状レベル：重症度）の評価尺度）、「PROG (Progress Report On Generic Skills)」（社会や仕事で求められる能力・態度・志向）の各結果を、就職困難の可能性の観点からみていく。

「SATQ」では、24項目の総得点で自閉症度の程度をはかるが、誰もが持つとされる自閉症度をはかる尺度であるため、その判別を明確に行うことはできないことに留意する必要がある（自閉症の「スペクトラム（連続体、範囲）」は、正常と異常の境界がなく連続的に分布する誰もが持つ傾向と考えられており、その傾向が強く出ているからといって診断が確定するわけではない）。総得点は、最小値が8、最大値が61、平均値は30.87、標準偏差は8.868で、総得点38点までに約8割、総得点41点までに約9割が分布している。

また、24項目のそれぞれについて、自閉症度の観点から「まったく当てはまらない」または「とてもよく当てはまる」に該当する割合をみると、多くの項目は、数%から10%前後の範囲で分布している（図表2-2-13）。この数%から10%前後の範囲が、就職困難の可能性の点ではその可能性がやや高いとも考えられる。なお、「知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場（例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど）を楽しみと思わない」25.0%、「会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ」16.7%、「交流する相手をよく探し求めていない」25.4%などの割合は高く、また、「人から変わっているとか変だと思われている」も16.0%とやや高く、回答者の傾向として、他者からの評価に対して慎重な傾向があり、対人関係でやや苦手な意識がみられる（図表2-2-14）。このため、他者とのコミュニケーションや交流に関わる面での支援がより求められているとも考えられる。

「ASRS-6」では、この自己記入式症状チェックリストの結果のみで、成人期の ADHD（注意欠陥多動性障がい）の可能性の高低を判断することはできないことに留意する必要があるが、本調査では、当該可能性のある割合は、回答者全体の 4.3%（有効回答 679 人中 29 人）で、この 4.3%の層は、就職困難の点ではその可能性がやや高いとも考えられる。

「GAD-7」では、回答者の 54.5%は不安症状や全般性不安障がいに該当せず、軽度までで回答者の 82.1%を占める。不安症状が存在する可能性の閾値（カットオフ値）8 点以上に該当するのは 25.5%で、就職困難の可能性の点では、その可能性がやや高いとも考えられる（図表 2-2-19）。

「PHQ-9」では、回答者の 50.3%は、大うつ病性障がい、その他のうつ病性障がい、うつ状態に該当せず、軽度までで回答者の 77.5%を占める。中等度以上（大うつ病性障がいが存在する可能性の閾値（カットオフ値）10 点以上）に該当するのは 22.5%で、就職困難の可能性の点では、その可能性がやや高いとも考えられる（図表 2-2-20）。

「PROG」では、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向の 21 の要素について「身についていない」と回答した割合に注目すると、各要素の割合は 2.3%から 12.3%の間に分布している（図表 2-2-22）。また、21 項目のうち、「身についていない」と回答した項目数は、回答者の 76.1%が 0 で、回答者の約 9 割までで 0 から 2 つの範囲にとどまる（図表 2-2-21）。就職困難の可能性の点では、21 の項目のうち 3 つ以上に「身についていない」を選択することが多いのか少ないのか判断することは難しいが、各要素に対する回答割合とあわせて考えると、数%から 10%前後の範囲で、その可能性がやや高いとも考えられる。

最後に、上記の各結果のうち、判別できるものを組み合わせて就職困難の可能性についてみることにする（ASRS-6：ADHD、GAD-7：不安症状、PHQ-9：抑うつ症状の 3 つ）。回答数 656 のうち、3 つともに該当しないのは 444 名（67.7%）である。3 つすべてに該当するのは 18 名（2.7%）、2 つに該当するのは 96 名（14.6%：ADHD と不安症状 2 名、ADHD と抑うつ症状 2 名、不安症状と抑うつ症状 92 名）、1 つに該当するのは 98 名（14.9%：ADHD 6 名、不安症状 56 名、抑うつ症状 36）である。就職困難の可能性の点では、例えば、2 つ以上に該当するでみると、17.3%がその可能性がやや高いとも考えられる。

上記の、自閉症度、発達障がい（ADHD）、不安やうつ症状、社会や仕事で求められる能力・態度・志向に関する各調査の結果から、大学生の数パーセントから 25%程度の範囲の間で、就職やその後の就業面で困難に直面する可能性（就職困難者の出現率）があることも想定される。各調査結果から、当該学生については、働くことや就職活動を応援することにくわえて、同時に、日常生活や社会生活全般におけるコミュニケーション、想像力、社会性を育むことやメンタルヘルスケア、社会や仕事で求められる汎用的な能力の習得などをより丁寧に行うことが求められると考えられる。

### 3. 働くことと就職活動に対する不安が大きい学生と就職困難の可能性

以下では、「大学生等の生活全般に関する調査」において、「働くことに対して不安がある」と「就職活動に対して不安がある」のいずれについても「かなり当てはまる」を選択した回答者に注目して、その属性、日常生活や社会生活の行動や考え方に関する状況や傾向、社会や仕事で求められる能力・態度・志向との関係性から当該学生の特徴をみていく。

「働くことと就職活動に対する2つの不安」にかなり当てはまると回答したのは、回答者707名のうち178名(25.2%)であった。学生の主観的な回答であるため、この2つの不安が大きいことをもって就職困難に直面する可能性が高いと言い切ることができない。しかし、不安の大きさの二群(2つの不安にかなり当てはまる/当てはまらない、少し当てはまる)で比較すると、前節でみたSATQ、ASRS-6、GAD-7、PHQ-9、PROGの結果のそれぞれについて、不安が大きい学生は、自閉症度、ADHD傾向、不安症状や不安障がい、うつ病性障がいやうつ状態、社会や仕事で求められる能力・態度・志向の水準のそれぞれにおいて、不安がないかやや小さい学生に比べると有意な差(該当する傾向がみられる、水準がやや低いなど)がみられる。

以下で各結果をみていくが、働くことと就職活動に対する不安が大きい25.2%の層は、就職困難に直面する可能性が高いとも考えられる。働くことや就職活動に対する不安は、曖昧な印象を与える側面があるとはいえ、就職困難の可能性のある学生を「不安」と結びつけて考えることは一つのアプローチとして想定され、働くことや就職活動に対する不安の大きい学生の状況を丁寧に把握し、必要に応じて適切な支援につなげていくことにより、就職困難学生を減らしていく一つの取組みになる可能性があると考えられる。

#### (1) 属性との関係

「性別」では、男性、女性、その他(性別を特定できないなど)の間で有意な差はみられず、男性と女性では回答者の4分1が不安が大きいと回答しており、その他では40.0%が不安が大きいと回答している(N=707、「かなり当てはまる」割合は、男性で24.2%、女性で26.8%、その他で40.0%)。性別の3群間で有意な差はみられないが、その他は、サンプルが少ないものの不安が大きい割合が40.0%という点には留意する必要があると考えられる。

「学歴及び希望進路・決定進路」の別では、大学院生や大学卒業者よりも大学生の方が「かなり当てはまる」と回答した者の割合が高い。大学生に限定して回生別にみると、「かなり当てはまる」と回答した大学生の割合は、4回生で約1割と低いのにに対し、1回生から3回生はほぼ同じ約3割である(1回生:27.3%、2回生:30.0%、3回生:28.8%/N=657、有意差は $p<.006$ ) (図表2-3-1)。4回生で該当する割合が低いのは、内定を得ている学生が含まれているため、内定を得ている場合には不安は大きく軽減され、就職活動に未着手であるほど不安を感じる割合は高い。回答数は少ないが、内定を得ており就職活動を継続している学生や内定を得ていない学生は、就職活動に未着手の学生に比べ

て不安が大きいと回答する割合が低い。就職活動に一步踏み出すことは、不安の軽減につながる可能性があるとも考えられる。

また、大学院への進学を考えている大学生、将来の希望進路として起業・独立・開業を考えている大学生、就職・進学・起業等でないその他の進路を考えている大学生では、不安が大きいと回答する割合が3割以上と高い。これについては、仕事に就くことが少し先になるために不安が大きくなること、また、就職を回避しての希望進路である可能性であることも考えられる（図表2-3-2）。

就職希望の有無別でみると、有意差は認められないものの、就職希望のない者の方が、「かなり当てはまる」割合が29.9%と就職希望者の24.8%を少し上回る（N=698）。働くことや就職活動が射程に入っていないゆえの漠然とした不安があることも考えられる。

図表2-3-1 働くことと就職活動に対する不安（学歴別）

働くことと就職活動に対する2つの不安	大学生 (p<.006)						大学院生	大学 卒業者
	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	全体		
非該当、 少し当てはまる	32 72.7%	35 70.0%	316 71.2%	104 88.1%	1 100.0%	488 74.3%	21 80.8%	14 2.0%
かなり当てはまる (不安が最大)	12 <b>27.3%</b>	15 <b>30.0%</b>	128 <b>28.8%</b>	14 11.9%	0 0.0%	169 25.7%	5 19.2%	2 12.5%
合計	44 6.7%	50 7.6%	444 67.6%	118 18.0%	1 0.2%	657 100.0%	26 100.0%	16 100.0%

図表2-3-2 働くことと就職活動に対する不安（希望進路・決定進路別）

希望進路・決定進路	働くことと就職活動に対する不安		合計
	非該当・少し当てはまる	かなり当てはまる	
就職（内定を得ている）	98 96.1%	4 3.9%	102
就職（内定を得ているが 活動を継続中）	14 82.4%	3 17.6%	17
就職（内定を得ていない）	115 77.2%	34 22.8%	149
就職（就職活動をする学年でない。現時点 では就職を希望）	254 68.6%	116 31.4%	370
進学（専門学校）	5 83.3%	1 16.7%	6
進学（大学院）	21 63.6%	12 36.4%	33
留学	4 80.0%	1 20.0%	5
起業・独立・開業 （当面の希望進路として）	4 100.0%	0 0.0%	4
起業・独立・開業 （将来の希望進路として）	9 64.3%	5 35.7%	14
未定	32 68.1%	15 31.9%	47
その他	7 63.6%	4 36.4%	11
合計	521 74.6%	177 25.4%	698 100.0%

学部及び研究科の文系と理系の学問領域別では、不安が大きい回答者の割合は、文系理系とも 25.2%と同じで差はみられない (N=706、有意差は N.S.)。

GPA の水準別では、有意差は認められないものの、水準が低くなるほど、不安が大きい回答者の割合が増える傾向がみられる (N=706、有意差は N.S.)。「69-60 点/可/1.0-2.0 未満」と「59 点-/不可/0-1.0 未満」というやや水準の低い GPA の区分では不安が大きいと回答する割合がやや高い(「69-60 点/可/1.0-2.0 未満」では 30.0%、「59 点-/不可/0-1.0 未満」では 50.0%が、不安が大きいと回答) (N.S.) (図表 2-3-3)。

図表 2-3-3 働くことと就職活動に対する不安 (GPA の水準別)

働くことと就職活動に対する 2 つの不安	GPA (1 年次からの累積 GPA) (N.S.)						合計
	100-90 点/秀/4.0 以上	89-80 点/優/3.0-4.0 未満	79-70 点/良/2.0-3.0 未満	69-60 点/可/1.0-2.0 未満	59 点-/不可/0-1.0 未満	わからない・GPA 制度がない	
非該当、少し当てはまる	7 77.8%	131 76.2%	219 74.2%	56 70.0%	2 50.0%	113 77.4%	528 74.8%
かなり当てはまる (不安が最大)	2 22.2%	41 23.8%	76 25.8%	24 30.0%	2 50.0%	33 22.6%	178 25.2%
合計	9 1.3%	172 24.4%	295 41.8%	80 11.3%	4 0.6%	146 20.7%	706 100.0%

配慮を要する状況との関係では有意差は認められず、特に配慮を要する状況はない者で「かなり当てはまる」と回答した割合が 25.5%であるのに対し、障害者手帳の所持や疾病などで配慮を要する状況がある者では 28.1%、その他で配慮を要する状況がある者で 25.0%というように、大きな差はみられない (N=688)。

大学生活との関係では、働くことや就職活動に対する不安に該当しないか少し当てはまる大学生と不安が大きい大学生の間には、大学生活の状況を示す合計値 (3 から 55 の値) に差がみられる。有意な差がみられる取組みや活動は、ボランティア活動、アルバイト、スポーツなどの身体的活動の 3 つである。これらは、社会と接点を持つ行動、働くことそのものに通じる体験、身体を動かすことで体力や精神状態に対する不安に対峙し得る活動に該当すると考えられ、働くことや就職活動に対する不安を軽減するうえで、社会で様々な活動を経験することや、健康づくりに取り組むことの有用性が示唆される (図表 2-3-4)。



図表 2-3-4 働くことと就職活動に対する不安と大学生生活の状況

	働くことと就職活動に対する不安				有意確率 /有意差	
	非該当 少し当てはまる		かなり当てはまる (不安が最大)			
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差		
①授業の内容を十分に理解している(N=703)	3.80	0.874	3.82	0.999		N.S.
②ゼミや研究室の活動に積極的に参加している(702)	3.66	1.429	3.46	1.743		N.S.
③資格や技能などの取得に力を入れている(701)	3.15	1.252	3.11	1.337		N.S.
④ボランティア活動に熱心に取り組んでいる(705)	2.17	1.528	1.71	1.603	0.001	***
⑤一人でもできる趣味や遊びに熱心に取り組んでいる(701)	4.02	1.086	4.12	1.124		N.S.
⑥サークル・部活動に熱心に取り組んでいる(703)	2.57	1.905	2.31	1.994		N.S.
⑦アルバイトに力を入れている(703)	3.69	1.430	3.33	1.804	0.015	**
⑧スポーツなどの身体的活動に取り組んでいる(703)	2.79	1.630	2.31	1.809	0.002	***
⑨インターンシップに積極的に取り組んでいる(704)	2.97	1.548	2.81	1.680		N.S.
⑩大学生活全般は充実している(699)	3.85	0.994	3.80	1.086		N.S.
⑪後輩や知人に在籍・出身大学への入学・進学を勧めたい(701)	3.20	1.126	3.07	1.269		N.S.
大学生生活の状況の総計(3から55の値)(688)	35.97	7.383	33.72	8.424	0.002	***

注1：取り組んでいない・この問いに該当しない=0(①、⑩、⑪を除く)、まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2、どちらでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

注2：\* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

調査実施場所別では、回答数 722 のうち、大学のキャリア関連の講義の協力を得て実施したのが 463 (64.1%)、ウェブサイトを通じて実施したのが 204 (28.3%)、合同企業説明会や民間の就職支援セミナーの場で実施したのが 55 (7.6%) である。この3つの調査実施区分別(大学での質問紙調査、ウェブサイト調査、合同企業説明会等での質問紙調査)では、ウェブサイトを通じた回答者で不安が大きい割合がやや高いが、3つの区分の間に有意差はない(不安が大きい割合：ウェブサイトで実施は 28.9%、大学で実施は 23.7%、合同企業説明会や民間のキャリア教育の場で実施は 23.6%、全体では 25.2%) (N.S.)。

注目したいのは、合同企業説明会等で質問紙調査を実施したのは10月であったが、そこでの回答者の多くが4回生で内定を得られていない状況であるにもかかわらず、他の実施場所での回答者と不安である割合が変わらない点である。この結果について、一つには、内定を得られていないものの働く意思をもって就職活動に身を置くことで、不安が軽減される可能性があることが想定される。

11項目の悩みや不安との関係では、働くことや就職活動の2つに限定されず、そのほかの9つの悩みや不安についても、「非該当、少しあてはまる」群と「かなり当てはまる」群の間で差がみられる。働くことや就職活動に対する不安が多い学生は、それ以外の悩みや不安についてもその度合いが高いといえる。こうした学生の支援においては、就職だけの側面だけではなく生活全般にもきめ細かい目配りが必要になると考えられる(図表2-3-5)。

図表 2-3-5 働くことと就職活動に対する不安とそのほかの悩みや不安

	働くことと就職活動に対する不安				有意確率 /有意差	
	非該当 少し当てはまる		かなり当てはまる (不安が最大)			
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差		
将来の進路や生活に不安がある (N=707)	3.67	1.082	4.79	0.483	0.000	***
やりたいことを見つけられていない(707)	3.10	1.276	4.15	1.200	0.000	***
働くことに対して不安がある(707)	3.17	1.119	5.00	0.000	0.000	***
就職活動に対して不安がある(707)	3.48	1.198	5.00	0.000	0.000	***
精神状態に不安がある(707)	2.53	1.184	3.39	1.299	0.000	***
体力に不安がある(707)	2.54	1.206	3.29	1.259	0.000	***
周囲の人との人間関係に悩んでいる(706)	2.35	1.095	2.84	1.333	0.000	***
家族との関係に悩んでいる(705)	1.90	1.056	2.13	1.290	0.032	**
安心できる場がない	1.92	1.004	2.28	1.413	0.002	***
悩みや不安を相談できる人がいない、場がない(706)	2.01	1.043	2.44	1.402	0.000	***
経済的な問題に悩んでいる(707)	2.48	1.234	2.89	1.437	0.001	***
悩みや不安の11項目の総計(1から55の値)(704)	29.13	7.731	38.20	7.280	0.000	***

注1：まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2、どちらでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

注2：\* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

## (2) 日常生活や社会生活の行動及び考え方に関する状況や傾向との関係

以下では、働くことや就職活動に対する不安が大きい学生の現状と傾向について、日常生活や社会生活の行動、考え方(感じ方)、状況といった3つの設問群を通してみていく。

最初に、日常生活や社会生活での行動特性や考え方に関する自己認識について、SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire、以下 SATQ) の24の項目を通してみていく。先述したように、SATQは、誰もが持つとされる ASD (=Autism spectrum disorder: 自閉症スペクトラム障がい) の自閉症度をはかる尺度で、コミュニケーション、想像力(イマジネーション)、社会性にかかわる24の項目で構成される。

働くことや就職活動に対する不安が大きい層とそうでない層を比較すると、24項目のうち9項目で差がみられる(図表2-3-6)。

9項目のうち、1%未満水準で有意差がみられるのは4項目で、「私の行動は、変わっていると変だと人に思われることがある」「新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試してみることが苦にならない」「知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場(例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど)を楽しみと思う」「会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ」という社会性やコミュニケーションに関することである。5%未満で有意差がみられるのは、「変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ」「人と会話のやりとり(人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること)ができる」「表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ」といったコミュニケーションに関すること、また、「温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている」「人から変わっていると変だと思われている」といった社会性に関することで

ある。

誰もが持つとされる自閉症度の程度は、24 項目の総計ではかられるが、本調査の回答者のサンプルでは、働くことや就職活動に不安の大きい層とそうでない層とでは 1%未満水準で有意な差がみられた(不安が大きい層 32.58>不安に該当しないか大きくない層 30.27 /有意確率 0.009) (図表 2-3-7)。

ただし、不安が大きいからといって自閉症の可能性があるということにはならないことに留意する必要がある。生まれながらの脳の機能障がいである ASD は、人口 1,000 人当たり 5~10 人という 0.5~1%の割合で出現するとされているが、自閉症の「スペクトラム (連続体、範囲)」は、正常と異常の境界がなく連続的に分布する誰もが持つ傾向と考えられており、その傾向が強く出ているからといって診断が確定するわけではない。本調査の結果では、働くことや就職活動に対する不安が大きい人の中には、確定した診断が出る人や発達障がいの特性の一部を持つグレーゾーンの人がやや多く含まれる可能性があることにとどめることが適切だと考えられる。

図表 2-3-6 働くことや就職活動に対する不安の状況別の傾向 (有意差のある項目)

(働くことや就職活動に対する不安が大きい人にみられる傾向)

- 私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある
- 変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ
- 会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ
- 人から変わっているとか変だと思われている

(働くことや就職活動に対する不安に該当しないかそれほど大きくない人にみられる傾向)

- 新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みるのが苦にならない
- 人と会話のやりとり (人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること) ができる
- 表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ
- 温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている
- 知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場 (例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど) を楽しいと思う

図表 2-3-7 働くことと就職活動に対する不安と  
日常生活や社会生活での行動特性や考え方に関する自己認識

	働くことと就職活動に対する不安				有意確率 /有意差	
	非該当、 少し当てはまる		かなり当てはまる (不安が最大)			
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差		
1_自分の考えや意見をうまく言葉に言い表すことができる (N=693)	2.61	0.801	2.49	0.996		
2_全体像より細部に目を向ける方だ(692)	2.45	0.720	2.48	0.865		
3_相手の表情を見れば、私の話に興味をもっていないことがわかる(692)	2.87	0.806	2.97	0.946		
4_人と話すときは、目を見ながら話す(692)	2.97	0.849	3.01	0.925		
5_人からみると私は大らかであり、世の中の流れに身をまかせることができる(689)	2.63	0.832	2.63	0.998		
6_私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある(688)	2.37	0.952	2.61	1.015	0.006	***
7_新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みることが苦にならない(692)	2.70	0.913	2.44	1.028	0.004	***
8_変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ(689)	2.24	0.898	2.42	0.988	0.035	**
9_人と会話のやりとり(人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること)ができる(689)	2.98	0.816	2.79	0.942	0.018	**
10_私の言うことは、場にそぐわないとか失礼だと人に指摘されることがある(689)	1.73	0.833	1.76	0.878		
11_表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ(688)	2.70	0.865	2.51	1.065	0.036	**
12_想像力が豊かだ(687)	2.65	0.912	2.66	1.069		
13_温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている(685)	2.70	0.898	2.53	1.013	0.054	**
14_知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場(例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど)を楽しんでいる(688)	2.41	0.964	2.08	1.103	0.001	***
15_人と話すときは、肩をすくめたり手振りやうなずきなど身振りをたくさん交える(688)	2.73	0.888	2.63	0.988		
16_会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ(686)	2.32	0.922	2.64	1.086	0.001	***
17_人の喜怒哀楽に合わせた行動がとれる(例えば、くよくよしている人を慰めるなど)(689)	2.76	0.846	2.66	0.951		
18_物事を文字通りに受け取りすぎて、冗談の意味や皮肉がうまく理解できないことがある(689)	2.15	0.921	2.26	1.062		
19_交流する相手をよく探し求めている(686)	2.21	0.924	2.34	1.062		
20_数に関すること(日付けや電話番号など)にとっても興味がある(688)	1.92	0.954	1.82	0.992		
21_人と一緒にいるのが好きだ(689)	2.71	0.907	2.63	0.905		
22_毎日の日課を変えない方であり、何事も同じように行いたい(689)	2.38	0.899	2.49	0.958		
23_人と楽しみを分かち合いたい(689)	2.98	0.896	3.00	0.961		
24_人から変わっているとか変だと思われている(689)	2.33	0.980	2.54	0.999	0.018	**
1から24までの項目の合計値(注2)(654)	30.27	8.315	32.58	10.211	0.009	***

注1：まったく当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2 どちらでもない=3、少し当てはまる=4、かなり当てはまる=5。

注2：24項目全体の合計値は、1、3、4、5、7、9、11、12、13、14、15、17、19、21、23の項目(網掛けの項目)は、回答1→3点、回答2→2点、回答3→1点、回答4→0点で計算し、これ以外の2、6、8、10、16、18、20、22、24の項目は、回答1→0点、回答2→1点、回答3→2点、回答4→3点で計算する。

注3：\* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

次に、過去半年間の感じ方や行動の状況について、成人期の ADHD (=Attention Deficit Hyperactivity Disorder、注意欠陥多動性障がい) をスクリーニングする自己記入式症状チェックリスト (ASRS-6 (Adult ADHD Self- Report Scale)) をもとにみていく。

働くことや就職活動に対する不安が大きい層とそうでない層を比較すると、6項目のうち4項目で有意な差がみられる。働くことや就職活動に対する不安が大きい層は、そうでない層に比べると、「物事を行うにあたって、難関は乗り越えたのに、最後の詳細をまとめて仕上げるのが困難だったこと」、「計画性を要する仕事を行う際に、作業を順序だてるのが困難だったこと」、「じっくり考えなければならない作業がある際に、その作業に取り掛かるのを避けたり遅らせようとしたこと」、「長時間座っていなければならない時に、手足を揺すったり身悶えしたりしたこと」の4つの行動の状況について、頻度がやや高い傾向がみられる (図表2-3-8)。

ADHD は、生まれながらの脳の機能障がいで、小児期に出現する割合は ASD (自閉スペクトラム症/自閉症スペクトラム障がい) よりも高い5~10%程度であるが、本調査の結果からは、働くことや就職活動に対する不安が大きい層に、そうした傾向がややみられることが想定される。

図表2-3-8 働くことと就職活動に対する不安と感じ方や行動の状況

	働くことと就職活動に対する不安				有意確率 /有意差	
	非該当、 少し当てはまる		かなり当てはまる (不安が最大)			
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差		
1_物事を行うにあたって、難関は乗り越えたのに、最後の詳細をまとめて仕上げるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか? (N=686)	2.82	0.812	3.06	1.013	0.007	***
2_計画性を要する仕事を行う際に、作業を順序だてるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか? (683)	2.80	0.941	3.22	1.062	0.000	***
3_約束や用事を忘れたことが、どのくらいの頻度でありましたか? (680)	2.32	0.938	2.42	0.978		
4_じっくり考えなければならない作業がある際に、その作業に取り掛かるのを避けたり遅らせようとしたことが、どのくらいの頻度でありましたか? (684)	2.91	1.003	3.56	1.061	0.000	***
5_長時間座っていなければならない時に、手足を揺すったり身悶えしたりしたことが、どのくらいの頻度でありましたか? (685)	2.62	1.084	2.96	1.186	0.000	***
6_まるでモーターに動かされているように、異常に活動的だったり、何かしなければという衝動に駆られたことが、どのくらいの頻度でありましたか? (685)	2.49	1.021	2.57	1.165		
1から6までの項目の合計値 (6から30の値) (677)	15.97	3.972	17.79	4.113	0.000	***

注1 : 全くない=1、めったにない=2、時々=3、頻繁=4、非常に頻繁=5。

注2 : \* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

また、成人期の ADHD に該当する症状を持っている可能性は、働くことや就職活動に対する不安が大きい層では回答者の6.5%が該当し、不安に該当しないかそれほど大きくない層では回答者の3.4%が該当する結果がみられた (N=677、有意差は p<.1) (図表2-3-8)

9)。この結果によると、働くことや就職活動に対する不安が大きい層の中には成人期の ADHD に該当する症状を持っている者が一定の割合存在し、不安に該当しないかそれほど大きくない層に比べるとその割合が高い。しかし、この結果から働くことや就職活動に対する不安が大きい層のすべてが ADHD に該当する症状を持っている可能性が高いということにはならず、不安の程度にかかわらず、一定の割合で成人期の ADHD に該当する症状を持っている者が存在することを示している。

図表 2-3-9 働くことと就職活動に対する不安と成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (全体)

働くことと就職活動に対する不安	成人期の ADHD に該当する症状を持つ可能性 (有意確率 0.077)		合計
	低い	高い	
非該当、少し当てはまる	490 96.6%	17 3.4%	507 100.0%
かなり当てはまる (不安が最大)	159 93.5%	11 6.5%	170 100.0%
合計	649 95.9%	28 4.1%	677 100.0%

次に、回答時点の 2 週間における、不安などの精神面の状況についてみていく。項目の 1 から 7 までは、不安症状 (症状レベル)、全般性不安障害 (パニック障害、社会不安障害、PTSD=Post Traumatic Stress Disorder (心的外傷後ストレス障害)) の評価尺度である「Generalized Anxiety Disorder (GAD) -7。以下、GAD-7」を使い、項目の 8 から 16 までは、大うつ病性障害、その他のうつ病性障害、うつ状態 (症状レベル: 重症度) の評価尺度である「(Patient Health Questionnaire (PHQ) -9。以下、PHQ-9」の尺度を使っている。これらの尺度は、その総得点<sup>15</sup>によって、「なし」「軽度」「中等度」「中等度から重度」「重度」などと判断される[村松,2014]。

働くことと就職活動に対する不安の違いでは、16 の尺度のうち、「じっとしていることができないほど落ち着かない」という項目を除いて、15 の尺度で有意な差がみられた (図表 2-3-17)。働くことや就職活動に対する不安が大きい層は、その状況が、いわゆる不安症状やうつ状態として問題となる程度でないにしても、不安に該当しないか少しあてはまる層に比べると、程度の差はあるが、日常生活において不安を感じたりうつの態様に悩まされる傾向がみられるといえる。

<sup>15</sup> GAD-7 による症状評価は、「全くない=0 点」「数日=1 点」「半分以上=2 点」「ほとんど毎日=3 点」として総得点 (0~21 点) を算出し、0~4 点はなし、5~9 点は軽度、10~14 点は中等度、15~21 点は重度の症状レベルであると評価される。PHQ-9 による症状評価は、「全くない=0 点」「数日=1 点」「半分以上=2 点」「ほとんど毎日=3 点」として総得点 (0~27 点) を算出し、0~4 点はなし、5~9 点は軽度、10~14 点は中等度、15~19 点は中等度~重度、20~27 点は重度の症状レベルであると評価される[村松,2014]。http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/46001/1/7\_35\_39.pdf

図表 2-3-10 働くことと就職活動に対する不安と日常生活の不安や精神的な状況

	働くことと就職活動に対する不安				有意確率 /有意差	
	非該当、 少し当てはまる		かなり当てはまる (不安が最大)			
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差		
1_緊張感、不安感または神経過敏を感じる (N=680)	0.81	0.867	1.14	1.008	0.000	***
2_心配することを止められない、または心配をコントロールできない(679)	0.68	0.869	1.08	1.047	0.000	***
3_いろいろなことを心配しすぎる (678)	0.96	0.962	1.38	1.025	0.000	***
4_くつろぐことが難しい(676)	0.47	0.781	0.77	1.006	0.000	***
5_じっとしていることができないほど落ち着かない(677)	0.49	0.785	0.62	0.894		
6_いらいらしがちであり、怒りっぽい(676)	0.60	0.768	0.80	0.895	0.003	***
7_何か恐ろしいことがおこるのではないかと恐れを感じる (676)	0.53	0.813	0.94	1.062	0.000	***
8_物事に対してほとんど興味が無い、または楽しめない(675)	0.48	0.737	0.77	0.976	0.000	***
9_気分が落ち込む、憂うつになる、または絶望的な気持ちになる (674)	0.60	0.823	1.15	1.063	0.000	***
10_寝付きが悪い、途中で目がさめる、または逆に眠り過ぎる (675)	0.76	0.950	1.17	1.160	0.000	***
11_疲れた感じがする、または気力がない(676)	0.87	0.945	1.40	1.076	0.000	***
12_あまり食欲がない、または食べ過ぎる (672)	0.65	0.868	1.01	1.066	0.000	***
13_自分はダメな人間だ、人生の敗北者だと気に病む、または、自分自身あるいは家族に申し訳がないと感じる (674)	0.57	0.840	1.22	1.187	0.000	***
14_新聞を読む、またはテレビを見ることなどに集中することが難しい(676)	0.46	0.788	0.70	0.942	0.003	***
15_他人が気づくぐらいに動きや話し方が遅くなる、あるいは反対にそわそわしたり、落ちつかず、ふだんよりも動き回ることがある (675)	0.36	0.675	0.62	0.953	0.001	***
16_死んだ方がましだ、あるいは自分を何らかの方法で傷つけようと思ったことがある (675)	0.32	0.678	0.64	1.005	0.000	***
1 から 7 までの合計値 (GAD-7) (669)	4.48	4.512	6.77	5.415	0.000	***
8 から 16 までの合計値 (PHQ-9) (668)	5.05	5.252	8.72	6.679	0.000	***
1 から 16 までの項目の合計値(657)	9.44	9.241	15.57	11.461	0.000	***

注1：全くない=0、数日=1、半分以上=2、ほとんど毎日=3。

注2：\* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

### (3) 社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向との関係

以下では、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向に関する 21 の項目について、働くことと就職活動に対する不安の大きさの二群（「非該当もしくは少し当てはまる」（不安小）、「かなり当てはまる」（不安大））の差を比較する。

二群のそれぞれについて、身に付いていない割合（あまり身に付いていない割合を含む）をみると、かなり当てはまる層は、全項目で身につけていないと回答する割合が高く、二群の回答率の差も大きい（図表 2-3-11）。

図表 2-3-11 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（回答者 2 群の回答率）

中分類・小分類			身につけていない割合 (身につけていない割合+あまり身につけていない割合)	働くことと就職活動 に対する不安		
				非該当もしくは 少し当てはまる	かなり当てはまる	
対人基礎力	親和力	1	他者の話を興味をもって聞き、共感し、受け入れ、多くの人と有効な（意味のある）人間関係を築くことができる（親しみやすさ、人脈形成、対人興味/共感・受容）	13.4%	25.6%	
		2	異なる立場や意見の相手でも尊重し、人間関係を築くことができる（気配り、多様性理解）	9.2%	14.5%	
		3	お互いが信頼し合えるような関係性を長く築くことができる（信頼構築）	14.2%	26.3%	
	協働力	4	他者と状況を共有し、自己や他者の役割を理解しながら、足りないところを補完し、協力して物事を進められる（情報共有、役割理解・連携行動、相互支援）	10.9%	21.9%	
		統率力	5	他者の意見・意向に耳を傾けて正確に把握し、建設的・創造的な討議をすることができる（話し合う、建設的・創造的な討議）	12.1%	27.0%
			6	自らの意見・意向を的確に表現することができる（意見を主張する）	19.2%	30.2%
			7	異なる意見を調整し、交渉・説得をして合意を形成することができる（意見の調整・交渉・説得）	20.7%	32.5%
対自己基礎力	感情制御力	8	ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる（ストレスコーピング）	15.7%	33.1%	
		9	緊張感やプレッシャーをパワーに変えることができる（ストレスマネジメント）	34.2%	55.0%	
	自信創出力	10	他者と自己の違いを認め、自己の強みを認識することができる（独自性理解）	18.4%	32.1%	
		11	初めての事や困難な事でも、やればできるという予測や確信をもって挑戦できる（自己効力感/楽観性）	17.3%	35.6%	
		行動持続力	12	自己の意思や判断において自ら進んで行動することができる（主体的行動）	13.8%	30.6%
			13	自分なりのやり方で習慣化し、一度決めたことはやりきることができる（良い行動の習慣化、完遂）	18.0%	31.4%
対課題基礎力	課題発見力	14	様々な情報源を活用し、課題発見に向けて必要な情報を幅広く収集することができる（情報収集）	16.7%	20.9%	
		15	様々な角度から問題を分析し、問題の本質を見抜き、原因を明らかにすることができる（原因追究、本質理解）	17.4%	30.2%	
	計画立案力	16	ゴールイメージを明確にし目標を立て、その実現に向けたシナリオを描くことができる（目標設定、シナリオ構築）	22.6%	35.2%	
		17	幅広い視点から計画を評価し、リスクを想定して事前に対策を考えることができる（計画評価、リスク分析）	19.8%	32.1%	
		実践力	18	社会的な課題の解決に向けて、自ら行動にとりかかり、実行に移すことができる（実践行動）	27.8%	42.1%
			19	状況を見ながら、計画や行動を柔軟に変更することができる（修正/調整）	14.8%	25.8%
20	実行後に問題点を洗い出し、次に向けて改善していくことができる（検証/改善）	16.9%	28.3%			
21	リテラシー	問題解決に向けて、学んだ専門知識や技術を活用し、論理的に考えることができる	17.1%	30.8%		



二群の回答者の全般的な傾向を平均値からみると、全体（大分類のコンピテンシーとリテラシーの 21 項目の合計点）と大分類のコンピテンシー（レンジは 20-100）とリテラシー（レンジは 1-5）のいずれについても、0.2%未満水準で有意差がみられる。21 項目の合計点は 21 点から 105 点のレンジになるが、非該当もしくは少し当てはまる群の得点率が 65.6%であるのに対し、かなり当てはまる群の得点率は 60.1%である。働くことと就職活動に不安の大きい層は、ジェネリックスキルの全般について、不安に該当しないか少し当てはまる層に比べると、身につけていく余地が大きいと考えられる（図表 2-3-12）。

図表 2-3-12 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（不安の二群の比較①）

全体及び大分類での比較 (N=616)	働くことと就職活動に対する不安						有意確率 有意差
	非該当少し当てはまる			かなり当てはまる			
	平均値	得点率	標準偏差	平均値	得点率	標準偏差	
全体（レンジ 21-105）	68.89	65.61	14.025	63.83	60.79	17.159	0.001 ***
コンピテンシー（レンジ 20-100）	65.62	65.62	13.387	60.88	60.88	16.36	0.001 ***
リテラシー（レンジ 1-5）	3.26	65.20	0.915	2.95	59.00	1.069	0.001 ***

中分類の 3 つの力（対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力）と 9 つの要素（親和力、協働力、統率力、感情制御力、自信創出力、行動持続力、課題発見力、計画立案力、実践力）でみると、3 つの力はいずれも差がみられ、不安が大きい層の方が、身につけていない傾向がみられ、対自己基礎力（感情制御力、自信創出力、行動持続力）で二群の平均値の差が大きい。9 つの要素では、課題発見力を除いて二群に差がみられ、いずれも不安が大きい層の方が、身につけていない傾向がみられる（図表 2-3-13）。

図表 2-3-13 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（不安の二群の比較②）

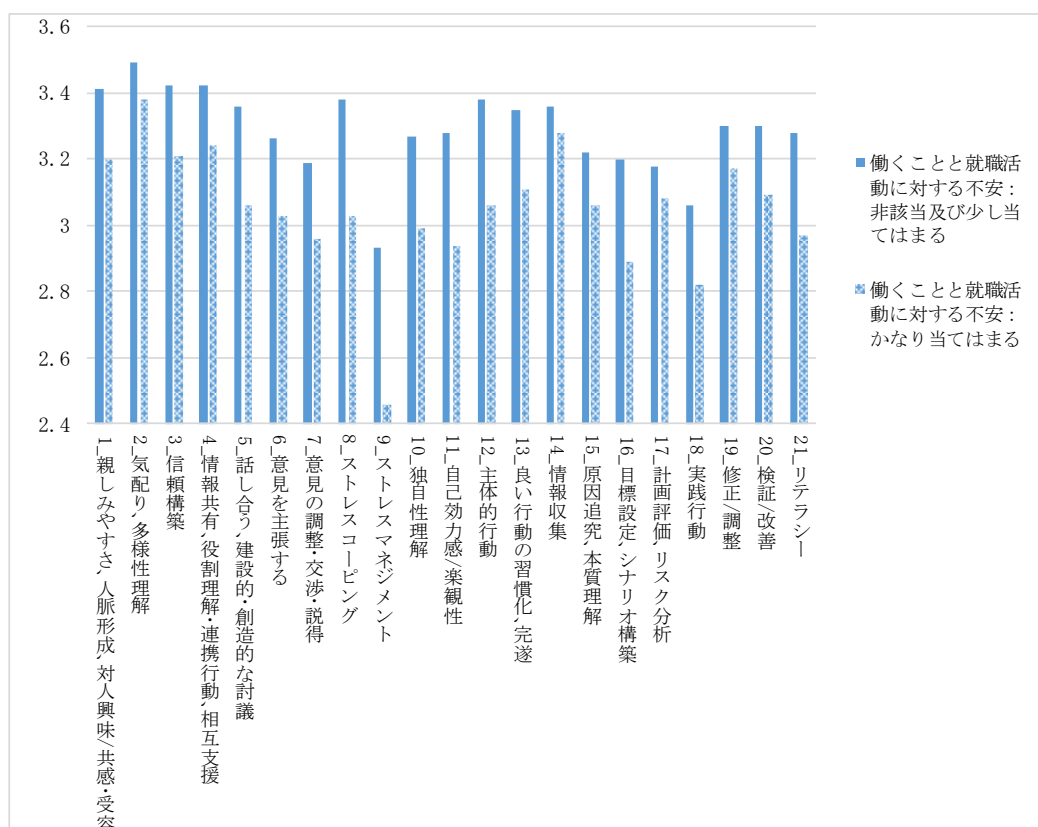
中分類での比較 (N=616)	働くことと就職活動に対する不安						有意確率 有意差
	非該当少し当てはまる			かなり当てはまる			
	平均値	得点率	標準偏差	平均値	得点率	標準偏差	
(1) 対人基礎力（レンジ 7-35）	23.5	67.1	5.092	22	62.9	6.171	0.007 ***
親和力（レンジ 3-15）	10.29	68.6	2.431	9.77	65.1	2.934	0.049 **
協働力（レンジ 1-5）	3.42	68.4	0.870	3.23	64.6	1.063	0.041 **
統率力（レンジ 3-15）	9.78	65.2	2.373	9.00	60.0	2.879	0.003 ***
(2) 対自己基礎力（レンジ 6-30）	19.55	65.2	4.485	17.56	58.5	5.466	0.000 ***
感情制御力（レンジ 2-10）	6.28	62.8	1.728	5.46	54.6	1.971	0.000 ***
自信創出力（レンジ 2-10）	6.54	65.4	1.675	5.92	59.2	2.138	0.001 ***
行動持続力（2-10）	6.73	67.3	1.684	6.18	61.8	2.049	0.003 ***
(3) 対課題基礎力（レンジ 7-35）	22.58	64.5	5.038	21.32	60.9	6.045	0.021 **
課題発見力（レンジ 2-10）	6.56	65.6	1.661	6.36	63.6	1.881	0.199 N.S.
計画立案力（レンジ 2-10）	6.38	63.8	1.664	5.93	59.3	1.987	0.011 **
実践力（レンジ 3-15）	9.63	64.2	2.294	9.03	60.2	2.759	0.016 **

小分類の詳細要素の平均値を、働くことと就職活動に対する不安の 2 群で低い順番で並べると、不安が大きい層は、対自己基礎力に含まれる「自己効力感／楽観性」「ストレスコーピング」「主体的行動」、対人基礎力の一要素である「話し合う、建設的・創造的な討議」、

対課題基礎力の一要素である「目標設定、シナリオ構築」、そして「リテラシー」の6つの要素について、不安に該当しないか少ない層よりも身につけていく余地が大きい可能性がある。これらの要素はいずれも、就職活動や働くうえで重要な要素といえ、大学生活全般を通して、就職活動に限定されない様々な方法や取組みで高めていける可能性がある。高めていく方法は、集団的支援だけではなく、個別的な支援を継続して行うことが重要になると考えられるほか、不安が大きい学生に特化した支援のあり方を検討し実施していくことが望まれる（図表2-3-14~16）。

一方、不安が大きい層は、そうでない層に比べると、対課題基礎力に含まれる「計画評価、リスク分析」や「情報収集」では相対的に身につけている可能性が高いと考えられる。ただし、この2つの要素は、不安と隣り合わせであるとも考えられる。例えば、情報収集を丁寧に行うことで、事前に様々なリスク予測や想定が行われるメリットがあることが考えられる反面、行動に踏み出せなくなる可能性が高まることも考えられる。適切な情報収集と判断は重要であるが、そのうえで動き出すことができれば、働くことや就職活動に対する不安を少しずつ軽減していける可能性があることも想定される。この場合には、適切な時宜を見計らって本人の背中を押していくことも望まれる（図表2-3-14~16）。

図表2-3-14 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（不安の二群の比較③）



注：身につけていない=1、あまり身につけていない=2、少しは身につけている=3、身につけている=4、かなり身につけている=5

図表 2-3-15 働くことと就職活動に対する不安とジェネリックスキル（全体）

大分類（1、2） 中分類（力：（1）～（3）・要素：①～⑨） 小分類（詳細要素：1～21）	非該当 少し当てはまる		かなり当てはまる （不安が最大）		有意確率/有意差	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
全体（21 から 105 の値）（N=616）	68.89	14.025	63.83	17.159	0.001	***
1. コンピテンシー（20 から 100 の値）	65.62	13.387	60.88	16.360	0.001	***
（1）対人基礎力（7 から 35 の値）	23.50	5.092	22.00	6.171	0.007	***
①親和力（3 から 15 の値）	10.29	2.431	9.77	2.934	0.049	**
1_親しみやすさ、人脈形成、対人興味/共感・受容	3.41	0.926	3.20	1.069	0.025	**
2_気配り、多様性理解	3.49	0.867	3.38	0.992	0.208	N. S.
3_信頼構築	3.42	0.932	3.21	1.155	0.035	**
②協働力（1 から 5 の値）	3.42	0.870	3.23	1.063	0.041	**
4_情報共有、役割理解・連携行動、相互支援	3.42	0.864	3.24	1.061	0.046	**
③統率力（3 から 15 の値）	9.78	2.373	9.00	2.879	0.003	***
5_話し合う、建設的・創造的な討議	3.36	0.839	3.06	0.979	0.000	***
6_意見を主張する	3.26	0.966	3.03	1.125	0.012	**
7_意見の調整・交渉・説得	3.19	0.940	2.96	1.066	0.010	**
（2）對自己基礎力（6 から 30 の値）	19.55	4.485	17.56	5.466	0.000	***
④感情制御力（2 から 10 の値）	6.28	1.728	5.46	1.971	0.000	***
8_ストレスコーピング	3.38	0.960	3.03	1.135	0.000	***
9_ストレスマネジメント	2.93	1.055	2.46	1.143	0.000	***
⑤自信創出力（2 から 10 の値）	6.54	1.675	5.92	2.138	0.001	***
10_独自性理解	3.27	0.939	2.99	1.172	0.007	***
11_自己効力感/楽観性	3.28	0.958	2.94	1.204	0.002	***
⑥行動持続力（2 から 10 の値）	6.73	1.684	6.18	2.049	0.003	***
12_主体的行動	3.38	0.932	3.06	1.097	0.000	***
13_良い行動の習慣化、完遂	3.35	1.007	3.11	1.204	0.021	**
（3）対課題基礎力（7 から 35 の値）	22.58	5.038	21.32	6.045	0.021	**
⑦課題発見力（2 から 10 の値）	6.56	1.661	6.36	1.881	0.199	N. S.
14_情報収集	3.36	0.947	3.28	1.027	0.332	N. S.
15_原因追究、本質理解	3.22	0.908	3.06	1.092	0.099	*
⑧計画立案力（2 から 10 の値）	6.38	1.664	5.93	1.987	0.011	**
16_目標設定、シナリオ構築	3.20	0.951	2.89	1.061	0.001	***
17_計画評価、リスク分析	3.18	0.919	3.08	1.108	0.318	N. S.
⑨実践力（3 から 15 の値）	9.63	2.294	9.03	2.759	0.016	**
18_実践行動	3.06	0.968	2.82	1.141	0.016	**
19_修正/調整	3.30	0.866	3.17	1.057	0.159	N. S.
20_検証/改善	3.30	0.899	3.09	1.018	0.018	**
2. リテラシー（1 から 5 の値）	3.26	0.915	2.95	1.069	0.001	***
21_リテラシー	3.28	0.917	2.97	1.073	0.001	***

注1：身についていない＝1、あまり身についていない＝2、少しは身についている＝3、身についている＝4、かなり身についている＝5

注2：1から20までが「コンピテンシー」、21が「リテラシー」。

注3：\* p<.1、\*\* p<.05、\*\*\* p<.01

図表 2-3-16 社会や仕事で求められる能力・態度・志向（平均値の低い順に配列）

働くことと就職活動に対する不安		
かなり当てはまる（不安が最大）		非該当・少し当てはまる
9_ストレスマネジメント	↑ 身につけていく 余地が大きい	9_ストレスマネジメント
18_実践行動		18_実践行動
<b>16_目標設定、シナリオ構築</b>		<b>17_計画評価、リスク分析</b>
<b>11_自己効力感/楽観性</b>		7_意見の調整・交渉・説得
7_意見の調整・交渉・説得		<b>16_目標設定、シナリオ構築</b>
<b>21_リテラシー</b>		<b>15_原因追究、本質理解</b>
10_独自性理解		6_意見を主張する
6_意見を主張する		10_独自性理解
<b>8_ストレスコーピング</b>		<b>11_自己効力感/楽観性</b>
<b>5_話し合う、建設的・創造的な討議</b>		<b>21_リテラシー</b>
<b>12_主体的行動</b>		20_検証/改善
<b>15_原因追究、本質理解</b>		19_修正/調整
<b>17_計画評価、リスク分析</b>		13_良い行動の習慣化、完遂
20_検証/改善		<b>5_話し合う、建設的・創造的な討議</b>
13_良い行動の習慣化、完遂		<b>14_情報収集</b>
19_修正/調整		<b>8_ストレスコーピング</b>
1_親しみやすさ、人脈形成、対人興味 /共感・受容		<b>12_主体的行動</b>
3_信頼構築		1_親しみやすさ、人脈形成、対人興味 /共感・受容
4_情報共有、役割理解・連携行動、相互支援	3_信頼構築	
<b>14_情報収集</b>	4_情報共有、役割理解・連携行動、相互支援	
2_気配り、多様性理解	2_気配り、多様性理解	

本節でみてきた、働くことと就職活動に対する2つの不安の大きさの違いによる二群（2つの不安にかなり当てはまる／当てはまらない、少し当てはまる）を比較する内容から、不安が大きい学生は、自閉症度、ADHD傾向、不安症状や不安障がい、うつ病性障がいやうつ状態、社会や仕事で求められる能力・態度・志向の水準のそれぞれにおいて、該当する傾向や水準の違いがみられた。この、働くことと就職活動に対する不安が大きい学生の特徴と、前節でみた、大学生の数パーセントから25%程度の範囲の層で就職やその後の就業面で困難に直面する可能性（就職困難者の出現率）があることが想定されることをふまえると、働くことと就職活動に対する2つの不安にかなり当てはまる25.2%の学生についても、就職困難の可能性の観点から着目されてよいと考えられる。

### 第3章 就職困難の可能性のある大学生の支援の現状（調査結果）

#### 1. 調査概要

大学における就職支援体制の構築は、2010年2月の大学設置基準の改正によって義務付けられるようになった。同基準の42条の2には、「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」と規定されている。大学の就職支援体制の整備は、比較的最近になって取り組まれるようになったといえる。

本章では、近畿地域の大学を対象に実施したアンケート調査の結果を通して、就職困難の可能性のある学生の支援の現状と課題をみていく。

調査の概要は図表3-1-1の通りである。近畿地域（大阪府、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県）に所在する160の大学（大阪府内の大学57、大阪府外の大学103）を対象に、直接または特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪を通じて府内の大学のキャリアセンターに調査への協力を依頼し、インターネット及び質問紙の方法で実施した。

図表3-1-1 調査概要

調査名：就活・働くことに不安のある学生の支援に関する調査

調査目的：就職困難の可能性のある大学生の支援の現状と課題の把握

調査時期：2019年9月～11月

調査方法：インターネット調査及び質問紙調査

対象：近畿地域（大阪府、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県）の160大学

調査内容：

- (1) 回答大学の概要（学部等及び学生の数、職員及び教員の数、卒業生・修了者の状況、大学の中途退学率・休学率、中途退学理由及び休学理由、配慮を要する学生の状況、就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生を認知する契機、就職活動に困難が予想される学生の対応窓口と連携状況、発達障がいの可能性のある学生の対応窓口と連携状況）
- (2) 就職困難な学生にみられる特徴、就職困難な学生を対象に独自に対応していること及び今後充実を図りたいことや取り組みたいこと
- (3) 就職活動・働くことに不安のある学生に対する支援の状況
- (4) 就職困難な学生や発達障がいの可能性のある学生の支援の状況

回答数：160大学のうち86大学が回答（有効回答率53.8%：大阪府内大学57大学のうち37大学（回答率64.9%）、大阪府外の大学103大学のうち49大学（回答率47.6%）

## 2. 回答大学の概要

本調査には、短期大学、単科大学、大学院大学を含む 86 大学から回答があり、各大学の学部数及び大学院研究科数、学部及び大学院の学生数、職員や教員の数などの幅は大きい。

大学の職員や教員の学生への対応力の一つの参考として、正規職員及び専任教員 1 人当りの学生数をみると、正規職員 1 人当りの学生の平均値は 48.91 人で、最小値 4.6 人から最大値 425.0 人まで幅が大きい。また、専任教員 1 人当りの学生の平均値は 30.29 人で、最小値は 5.1 人、最大値は 850.0 人である。職員や教員の学生の対応は、各部署での職員による対応や講義やゼミナールなどでの教員との接点などがあるため、単純に捉えることはできないが、非正規の職員や非常勤の教員が少なくない現状において、学生に恒常的な対応がどこまで可能かどうかは、大学によって異なっているといえる（図表 3-2-1）。

大学における不安定就労・進路未決定者の割合をみると、学部の平均値は卒業生総数の 17.2% で、学校基本調査の全国の割合である 12.3%（大阪府は 12.6%）を上回る。17.2% の内訳は、正規の職員等でない者 8.2%、一時的な仕事に就いた者 2.5%、就職準備中の者 3.1%、その他（家事手伝い等） 3.3% である。この割合が高い大学の属性は、学問領域では、芸術学、体育学、教育学、保健医療学系の大学、また、人文系学部を擁する大学、短期大学、女子大学なども相対的に高い割合である。しかし、この現状について、学問の特性によって選択する進路が多様であることから、否定的に捉えることのできない側面もある。

大学院における不安定就労・進路未決定者の割合をみると、平均値は修了者総数の 28.6% で、その内訳は、正規の職員等でない者 9.9%、一時的な仕事に就いた者 6.9%、就職準備中の者 5.4%、その他（家事手伝い等） 6.4% である。学部卒業生よりも大学院修了者の方が、不安定就労・進路未決定の割合が高い。大学院についても、割合が高い学問領域や大学の属性は、保健医療系を除くと大学と同じような傾向がみられる（図表 3-2-1）。

図表 3-2-1 回答大学に関する記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
正規職員 1 人当り学生数	84	4.6	425.0	48.91	50.803
専任教員 1 人当り学生数	84	5.1	850.0	30.29	90.937
学部卒業者のうち不安定就労・進路未決定者の割合	85	0.0	94.5	17.2	17.273
・正規の職員等でない者の割合	85	0.0	84.0	8.2	15.070
・一時的な仕事に就いた者の割合	85	0.0	14.4	2.5	2.790
・就業準備中の者の割合	85	0.0	18.0	3.1	3.298
・その他（家事手伝い等）の割合	85	0.0	17.2	3.3	3.290
大学院修了者のうち不安定就労・進路未決定者の割合	51	0.0	83.3	28.6	24.325
・正規の職員等でない者の割合	51	0.0	72.7	9.9	13.910
・一時的な仕事に就いた者の割合	51	0.0	72.7	6.9	13.354
・就業準備中の者の割合	51	0.0	26.7	5.4	7.467
・その他（家事手伝い等）の割合	51	0.0	44.8	6.4	9.669

大学における中途退学率（中途退学者／2018年度の全学生）は、88.4%の大学が把握しており、数値の回答があった73校の平均は2.9%である。中途退学理由で最も多いのは「その他」で、その内容は、進路変更、学習意欲の低下、自己都合（一身上の都合）である。そのほか、就職と転学が45%を超えて多く、経済的理由や学業不振も4割を超える（図表3-2-2及び3）。

休学率（休学者／2018年度の全学生）は、退学率より少し低い83.7%の大学が把握しており、数値の回答があった69校の平均は2.3%である。休学理由で最も多いのは「その他」で、その内容は、体調不良・心身疾患、自己都合（一身上の都合）妊娠・出産・結婚、進路再考、家庭の事情、起業、学習意欲の低下、単位調整など、退学理由に比べると多岐に及ぶ。このほか、半数以上の大学があげた理由は、「病気・けが」や「経済的理由」である。休学理由として「海外留学」も一定割合あるが、マイナスの側面の休学理由が多い（図表3-2-2及び4）。

図表3-2-2 大学における中途退学率及び休学率の把握状況

	中途退学率（大学）		休学率（大学）	
	度数	構成比	度数	構成比
認識している	76	88.4	72	83.7
わからない	10	11.6	14	16.3
合計	86	100.0	86	100.0
平均値	72	2.91% (最小値0.7%、最大値9.4%)	68	2.34% (最小値0.0%、最大値12.7%)

図表3-2-3 大学の中途退学理由

中途退学理由	1番目に多い		2番目に多い		3番目に多い		多重回答	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	選択率
学業不振	9	11.0	11	13.6	13	17.1	33	40.2%
学校生活不適應	4	4.9	5	6.2	6	7.9	15	18.3%
就職	11	13.4	15	18.5	14	18.4	40	48.8%
転学	14	17.1	13	16.0	12	15.8	39	47.6%
海外留学	0	0.0	0	0.0	1	1.3	1	1.2%
病気・けが・(死亡/退学の場合)	3	3.7	4	4.9	10	13.2	17	20.7%
経済的理由	10	12.2	14	17.3	10	13.2	34	41.5%
その他	31	37.8	19	23.5	10	13.2	60	73.2%
合計	82	100.0	81	100.0	76	100.0	239	291.5%

図表3-2-4 大学の休学理由

休学理由	1番目に多い		2番目に多い		3番目に多い		多重回答	
	度数	構成比	度数	度数	度数	構成比	度数	選択率
学業不振	7	8.9	9	11.8	7	9.6	23	29.1%
学校生活不適應	7	8.9	3	3.9	7	9.6	17	21.5%
就職	1	1.3	3	3.9	0	0.0	4	5.1%
転学	2	2.5	0	0.0	3	4.1	5	6.3%
海外留学	7	8.9	12	15.8	7	9.6	26	32.9%
病気・けが・(死亡/退学の場合)	17	21.5	17	22.4	10	13.7	44	55.7%
経済的理由	5	6.3	16	21.1	19	26.0	40	50.6%
その他	33	41.8	16	21.1	20	27.4	69	87.3%
合計	79	100.0	76	100.0	73	100.0	228	288.6%

配慮を要する学生の把握の状況について、障がい者手帳所持者を 61.2%の大学が認識（把握）している。療育手帳や精神障がい者保健福祉手帳では、約半数の大学が把握している。この把握の状況について、本調査への回答依頼先が就職を支援するキャリアセンターであることから、障がい学生の支援担当と異なる場合には、把握できる状況が限られることも影響していると考えられる（図表 3-2-5）。

図表 3-2-5 配慮を要する学生（障がい学生）の把握の状況

	障がい者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障がい者保健福祉手帳所持者	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
認識している	52	61.2	43	50.6	42	49.4
わからない	33	38.8	42	49.4	43	50.6
合計	85	100.0	85	100.0	85	100.0

就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生を認知する主な契機は、「就職の相談対応や研修」、「教員からの情報共有」、「学内職員からの情報共有」、「保護者からの申し出」、「本人からの申し出」で、学内を起点として認知するケースが多い。ただし、「同級生・友人等からの情報共有」は認知する契機としてケースは極めて少ない。一方、「学外機関からの情報提供」、「出身校からの申し送り」、「学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）」といった学外からの情報共有や認知の機会は少ない（図表 3-2-6）。

上記のほか、「3年時の面談」、「キャリアセンターにおける個人面談、面接練習」、「求職票受取時」、「学内担当者ミーティングでの共有」、「懇談会」、「授業の受講態度」、「授業・定期試験特別配慮申請制度への申請書提出」、「新入生オリエンテーション時のアンケート調査」、「本人及び保護者の保健管理カードへの記載事項」、「障がい学生支援室」などが認知の契機としてあげられている。



図表 3-2-6 就職活動に困難が予想される学生や  
発達障がいの可能性のある学生を認知する主な契機

		ほとんど ない	少ない	やや 少ない	やや 多い	多い	合計	やや多い + 多い
出身校からの申し送り	度数	50	22	3	7	4	86	11
	構成比	58.1	25.6	3.5	8.1	4.7	100.0	12.8
本人からの申し出	度数	20	25	15	12	14	86	26
	構成比	23.3	29.1	17.4	14.0	16.3	100.0	30.2
保護者からの申し出	度数	25	24	8	21	8	86	29
	構成比	29.1	27.9	9.3	24.4	9.3	100.0	33.7
同級生・友人等からの 情報共有	度数	73	10	1	1	0	85	1
	構成比	85.9	11.8	1.2	1.2	0.0	100.0	1.2
教員からの情報共有	度数	17	19	13	29	8	86	37
	構成比	19.8	22.1	15.1	33.7	9.3	100.0	43.0
学内職員からの情報共有	度数	20	19	16	19	12	86	31
	構成比	23.3	22.1	18.6	22.1	14.0	100.0	36.0
家庭訪問	度数	83	2	1	0	0	86	0
	構成比	96.5	2.3	1.2	0.0	0.0	100.0	0.0
就職の相談対応や研修	度数	16	20	10	29	11	86	40
	構成比	18.6	23.3	11.6	33.7	12.8	100.0	46.5
学外活動（フィールドワーク、 インターンシップ等）	度数	50	18	7	9	1	85	10
	構成比	58.8	21.2	8.2	10.6	1.2	100.0	11.8
集団活動（ゼミ等）	度数	39	18	7	19	3	86	22
	構成比	45.3	20.9	8.1	22.1	3.5	100.0	25.6
学外機関からの情報共有	度数	70	7	6	2	1	86	3
	構成比	81.4	8.1	7.0	2.3	1.2	100.0	3.5

就職活動に困難が予想される学生の対応窓口と連携状況についてみていくと、主担当窓口は、キャリアセンター、キャリアサポートセンター、就職課、学務部、学生課など名称は様々であるが、就職支援を担当する組織や部署である。大学によっては特定の窓口を設けず教員や職員が対応しているところもある。学生の対応窓口では、回答のあった 75 大学のうち、専門性を持つ担当者が在籍する大学が 42 大学（56.0%）、在籍していない大学は 33 校（44.0%）である。全担当者における専門性を持つ担当者の割合は、平均値が 45.5% で、最小値が 4.2%、最大値が 100.0% と幅が大きく、担当者すべてが専門性を持つ大学は 6 大学ある。

学内の連携状況では、「学生部」と連携する割合が 81.5% と最も高く、「教員」と連携する割合も 71.6% と相対的に高い。「その他」としてあげられている連携先は、「併設高校の教員」や「短大事務室」といった系列校の関係部署、学生相談室（総合支援センター、学生サポート室など）、障がい学生支援室、カウンセリングセンター、所属学科、学部事務室、各学部・研究科の就職担当窓口、ボランティア活動支援室などの連携先のほか、固定化せず状況や事例に応じて関連部署や教員が連携して対応している大学もある（図表 3-2-7）。

学外の連携先としてあげられているのは、ハローワーク、新卒応援ハローワーク、大阪労働局職業安定部、各市町村、若者サポートステーション、障がい者就業・生活支援セン

ター、就労移行支援事業所、個別企業、就職斡旋企業などである。

発達障がいの可能性のある学生の対応窓口と連携状況についてみていくと、主担当窓口は、就職活動に困難が予想される学生の主担当窓口と同じである大学が 21 大学 (25.9%、81 大学が回答) あるが、60 大学 (74.1%) は別の組織や部署等が主担当の窓口となっており、窓口は別であるケースが多い。例えば、学生相談室、学務部、学生課、総合支援センター、学生生活センター障がい学生支援チーム、障がい学生支援室、教育支援部キャリアセンター、学部を設置された相談室、保健室などの組織や部署のほか、障がい学生の担当部署がない大学では、状況に応じて学生支援担当部署と進路支援担当部署が連携して対応するケースもある。

学生の対応窓口では、回答のあった 68 大学のうち、専門性を持つ担当者が在籍する大学が 45 大学 (66.2%)、在籍していない大学は 23 大学 (33.8%) である。全担当者における専門性を持つ担当者の割合は、平均値が 62.0%で、最小値が 12.5%、最大値が 100.0%と幅があるが、担当者すべてが専門性を持つ大学が 13 校ある。障がい学生の支援に通じた対応が求められるため、就職活動に関する組織や部署に比べると、専門性を持った担当者がより多く配置されているといえる。

学内の連携状況では、「保健室等」と連携する割合が約 8 割と高いほか、「学生部」や「教員」と連携する割合も約 7 割と高い。また、「教務部」を除く学内各連携先と連携する割合が、就職活動に困難が予想される学生の対応に比べるとやや高い。「その他」としてあげられている連携先は、就職活動に困難が予想される学生の対応連携先と共通する部署も多く、進路や就職にかかわる部署（就職支援室、キャリアセンター）や学生相談室などである（図表 3-2-7）。

学外の連携先としてあげられているのは、カウンセリング機関、医療機関、障がい者就業・生活支援センター、大阪労働局職業安定部、発達障がい者支援センター、若者サポートステーション、ジョブカフェ、各市町村、ハローワーク（障がい者窓口含む）、新卒応援ハローワーク、公的な就業支援機関、障がい者職業センター、就労移行支援事業所、職業訓練機関などで、就職活動に困難が予想される学生の対応における学外連携先と共通する機関が多い。

図表 3-2-7 就職活動に困難が予想される学生の対応、  
発達障がいの可能性のある学生の対応における学内連携状況

学内連携先	就職活動に困難が予想される学生の対応 (N=81)		発達障がいの可能性のある学生の対応 (N=77)	
	応答数	選択率	応答数	選択率
学生部	66	81.5%	55	71.4%
教務部	35	43.2%	43	55.8%
保健室等	52	64.2%	61	79.2%
教員	58	71.6%	55	71.4%
その他	28	34.6%	34	44.2%
合計	239	295.1%	248	322.1%

就職困難な学生にみられる特徴として、就職活動の進め方に関する知識が十分でないことや情報の収集や選択が上手くできないといった特徴もみられるが、むしろ、自己肯定感の低さ、困難な経験を背景とする就職活動以前の問題となる社会生活を送る上での課題、就職活動における面接対応にとどまらないコミュニケーションの難しさなどが多くみられる(図表3-2-8)。こうした特徴について、独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)[2015]が提示する10の特徴(大学キャリアセンターの就職活動支援担当者の目線からみた就職困難な(就職に時間がかかる)学生の特徴:①自己流の判断による困難、②コミュニケーション上の問題、③不活発・無気力、④親子関係、親の態度による困難、⑤依存傾向、自主性欠如、⑥社会経験の希薄さ、(応募書類に書けるような)アピール材料がない・少ない、⑦自信喪失、劣等感、⑧学業不振、⑨生活苦、⑩障がい傾向が疑われる事例)に集約・網羅されているという回答もみられた。

こうした特徴から、集合的な支援だけでは上記の特徴や困難に対応することができず、個別的な対応を重ねる必要性が高いケースが多いことが想定される。

図表3-2-8 就職困難な学生にみられる特徴の例

- ・就職活動への最初の一步の踏み出し方がわからないままになっている
- ・自己肯定力が低い。順序立て(就活のスケジュール管理等)することが苦手。面接時の対話・コミュニケーションは練習で対策できるが、入社後のコミュニケーションが苦手
- ・情報収集が上手くできていない
- ・指導教員との関係では、指導教員の価値観が学生本人の意思決定に影響している。社会性の欠如として、社会常識、ルール、マナー等が備わっていない(理解できない)
- ・理解不足(相談に来るが毎回同じ内容に終始)
- ・就職活動の際に、多大な支援が必要となる(エントリーや履歴書作成など内定までの過程の作業能力が不足)など
- ・被虐待経験がある
- ・暴力、物品を壊すなど自傷・他害の恐れのある行動がみられる
- ・親の過干渉や子どもへの依存(金銭面)、正義感を盾に他に攻撃的発言(直接対面時、SNSで発信、他人とトラブル)
- ・スケジュール管理が困難、優先順位をつけることが困難、感情的になりやすい(感情の起伏が激しい、泣いてしまって話をすることができない場合もある)、視線が合わない、その場に応じた適切な行動・言動がとれない
- ・自己流の判断をしている際、アドバイスをしても「なぜダメなのですか?」と考えを変えない。かたくなになるのでうまくいかないケースがある
- ・デザインのスキルは非常に高いがコミュニケーションが苦手。一芸に秀でた学生もいる
- ・文字情報の理解、スケジュール管理、指示の理解が苦手。予定変更、想定外の出来事への対応が苦手
- ・幼少期のいじめや対人関係のトラブルによるトラウマが挙げられる
- ・就職活動を後回しにする(優先順位をつけられない)
- ・見通しの立ちにくさ(経験がないため、どのようなスケジュールで進めていけばよいのかプランニングが難しい)
- ・情報の取捨選択(あふれる情報から、目的に沿った内容をピックアップすることが難しい)
- ・コミュニケーションが全くとれない

各大学は、就職困難な学生を対象にした取組みを行っている。例えば、一般の学生とは別に合同企業説明会や就職ガイダンスを実施し、本人が抱えている課題によって、学内外を問わず柔軟に連携しているケースもある。また、小規模大学の強みを生かして、担任教員や進路支援担当職員が連携し個別支援に力を入れているケースでは、専門知識のある教職員が少ないため、学外の研修に継続的に参加して知識の獲得を行っている。このほか、臨床心理士や就労支援コーディネーター、キャリアカウンセラーなど有資格者による面談、柔軟な相談対応として時間を制限せずに対応したり、対応者を固定化する配慮、コミュニケーションスキルを向上する講座、グループワーク、学生の特性を伝えた上でのインターンシップの実施や企業への応募、企業と連携した講座の実施などを行っているケースもある。

今後取り組みたいことでは、学内外（教員、職員、支援者、ハローワークなど就職支援機関、就労移行支援事業所、企業）への情報提供や連携を進めていきたいと考える回答が多く、インターンシップ先や就職先となる企業を開拓したい意向も多くみられる。このほか、自己PRを応援する自己分析講座、就職困難な学生に限定せず幅広い学生に対する学内複数箇所での情報提供、学外での学生や卒業生の居場所づくりなどがあげられている（図表3-2-9）。

図表3-2-9 就職困難な学生の対応や今後取り組みたいこと

《個別的な対応》

- ・小規模大学の強みを生かし、担任教員、進路支援担当職員が連携し個別支援に力を入れている（ただし、専門知識のある教職員はほとんどおらず、学外研修で知識の獲得を行い今後も研修に参加する）
- ・臨床心理士の資格を持つ教員による面談を実施している
- ・就労支援コーディネーターを配置し、進路相談に応じている
- ・学生本人が抱えている課題によって、学内他部署、学外支援機関を問わず柔軟に連携し対応している
- ・外部機関（学生支援機関、特例子会社、就労支援機関、就労移行支援事業所、障がい者就労支援事業団体など）と連携して対応している。
- ・発達障がいへの申し出がある学生は、就労移行支援事業所につなぐようにしている
- ・通常の相談対応は、1人30分間が基本だが、必要に応じてさらに時間をとって対応している。また、対応者を固定して対応する場合がある
- ・就職支援を通したソーシャルスキル・トレーニング、動機づけ
- ・就職困難な学生だけを対象にした独自の対応を行っていない（配慮申請している学生の場合は、担当者が定期的に面談を実施している）
- ・マニュアルに当てはまらないので、個別対応を基本とし、保護者とも連携を図っている（個別面談や親との相談）
- ・ハローワークと連携した就職先の斡旋
- ・就職個別相談や、各個人にマッチした求人紹介を行っている
- ・支援機関等の見学に同行している
- ・卒業後の進路に早期からのアプローチが必要と思われる学生に絞り、個別のサポートを行い就活の出遅れを防ぐプログラムを実施している。求人紹介や学内就職イベントの案内など、卒業後まで教職員が一体となってサポートしている
- ・適性検査や発達障がい向けのアセスメントを実施し、状況に応じて、保護者との連携や医療機関を紹介している
- ・基本的には個別対応しかなく、個別相談に足を向けてもらえるよう働きかけるのみである

《集団的な取組み》

- ・保健センター主催のグループワークで「働くこと」をテーマにした回を実施している
- ・コミュニケーションスキルアップ講座を実施している
- ・一般学生対象の行事とは別に、合同企業説明会や就職ガイダンスを実施している

- ・コミュニケーションに自信のない学生対象のコミュニケーションセミナーを定期的に開催
- ・就職支援企業と連携したスキルアップ講座を実施している
- ・様々な企業との説明会、マッチングを行っている

#### 《当該学生の周囲の環境の整備》

- ・行政・地域支援機関・企業とのタウンミーティングを開催した（2018年度）
- ・発達障がい特性別評価法による見立てを共有している
- ・拠点大学との指導法についての情報共有や職員のスキルアップに取り組んでいる
- ・就労移行支援事業を行っている公的機関及び民間の機関と連携しながら就職支援を行っている
- ・キャリアセンターとは別に、障がい学生支援部署が、障がい学生と企業の間に入り、インターンシップの調整や採用選考・調整を行っている
- ・ゼミ教員や他部署と情報共有しながら個別対応している
- ・就職困難学生のためのリファーマスター先及び就職先を開拓している
- ・学生サポート、教員、保健室、キャリアサポートとの常設委員会において情報共有し課題解決を行っている
- ・就職困難な学生はそれぞれ不安や課題を抱えている。そこで、学外からキャリアカウンセラーを派遣してもらい、双方連携することで学生に対してきめ細かい対応をとっている
- ・受入先に学生の特性を伝えてインターンシップを実施している
- ・相手側に本人の個性を伝えて理解していただき就職に結びつけている
- ・他学生と特段の区別はしないが、コミュニケーションが苦手な学生（発達障がいの可能性のある学生含む）には、応募企業に対して本人の意思を確認し、事前に事情を伝える等のサポートを行っている

#### 《現在の対応における課題》

- ・個別対応と専門機関への橋渡し等ができていない状況である

#### 《今後取り組みたいこと》

##### （主に学内の取組み）

- ・教職員への情報提供の機会を増やしていきたい
- ・自己PRを作る際に劣等感を感じやすい学生に対する自己分析の支援講座の実施を充実させたい
- ・障害のある学生やその可能性がある学生対象の就職支援情報を、就職部だけでなく、学生の目に触れやすい複数の場所（部署）に設置するなどして、さりげない情報公開（共有）も行っていきたい
- ・障がい者手帳未取得者で困りごとのある学生に理解がある企業を開拓したい
- ・保護者を交えてのキャリアセンターとの面談を実施したい
- ・個別相談で丁寧に対応していきたいと考えている
- ・障がい学生向けのインターンシップの充実を図りたい
- ・教員との情報共有や学生相談室との連携については今後さらに強化していきたい
- ・短期大学は2年間と短いため、早期からの就労体験の機会があると良いと思う。経験値の向上を図り、自身の得意を認識することにより、社会適応ができるように支援できれば良いと思う

##### （主に学外と連携した取組み）

- ・地元企業とのインターンシップを含めたマッチングの充実を図りたい
- ・大学内だけでの支援だけでなく、学外の支援団体や事業所と連携をとって対応していきたい
- ・学外の支援センター等の団体（外部機関）との連携を強化したい
- ・学外支援機関に協力をお願いしたいこととして、二者で話を進めず三者で進めることで、それぞれの逃げ場を確保し、社会化していってもらうよう促し、コミュニケーション力や自己効力感を養えればと考えている。民間の事業所や支援機関のエリアごとや支援内容ごとの整理と拡充を図っていきたい
- ・教員や外部専門団体、ハローワーク等との連携を強化したい。
- ・学外機関との連携を充実させ、「卒業後の居場所づくり」をすすめる
- ・学内の各関係窓口との連携強化とともに、学外の支援機関との連携も密にしながら取り組みたい
- ・趣旨を理解いただける企業を拡大していきたい。
- ・外部機関との連携を密にしていきたい
- ・外部機関やクリニックと連携し、就職困難な学生が適切な就労支援を受けられるよう、積極的な支援を図りたい
- ・企業とのさらなる連携強化、独自のインターンシップ先のさらなる開拓
- ・保護者との連携、職業関連の訓練機関、支援機関との連携

### 3. 就職困難の可能性のある学生の進路・就職指導に関する支援の状況

全般的な傾向として、就職困難の可能性のある当該学生に対する個別的支援や集団的支援は取り組んでいる割合が総体的に高い傾向がみられ、これは、全学生に対して行われる進路・就職指導と共通する取組みとして実施されていることが影響していると考えられる。一方、外部との連携にかかわる取組みや学内啓発にかかわる取組みを進めていく余地は大きい（図表3-2-10）。

個別的支援では、「個別相談や懇談等の実施」、「エントリーシート・応募書類の書き方の支援」、「面接訓練の実施」などに取り組む割合は9割を超えて高いが、「各人の特性や職業適性をふまえたキャリア教育」、「保護者への情報提供」、「未就職卒業者や卒業後短期間で離職した者の支援」では、取り組む割合が4～5割程度と低い。これらの取組みは、当該学生等の状況に応じて柔軟に対応していくことが求められるため、対応部署の体制を整備することが容易でない現状があることが考えられる。

集団的支援では、全般的には個別的支援の相談等と比べると取り組む割合は少し低いが、全学生も対象になり得る、「就職ガイダンス、セミナー等の実施」、「職業・業界・企業に関する情報提供」、「該当する学生向けの求人情報を提供」には8割以上の大学が取り組んでいる。一方、「内定者・卒業生の発表会や交流会」、「該当する学生向けのインターンシップ先の情報を提供」、「働くことのルール等に関する情報提供」に取り組む割合は6割程度にとどまる。

外部との連携では、「学外の実業支援情報の提供、支援機関の紹介」に取り組む割合が8割と高い。各大学の主体的な取組みと考えられる取組みのなかでは、「学外の実業支援・研修機関と連携（支援情報などの共有）」に取り組む割合は約6割と少し高いが、「職業関連の訓練機関との連携」、「他大学との連携（関連する情報の交換・共有）」、「企業による講演や企業見学会の開催等」、「インターンシップ先や就職先の開拓」に取り組む割合は、4割から5割程度と高いとはいえない。

また、取組み全般を進める環境として、学内啓発の取組みでは、「該当する学生と学生の支援に関する教員の理解の促進」や「該当する学生と学生の支援に関する職員の理解の促進」に取り組む割合が5割から6割程度と高いとはいえない。就職困難の可能性のある学生の存在について、該当者が少ないという現状から固有の対応や支援が必要であるという認識に至らず、当該学生に対する進路・就職指導が全学的な検討課題になっているとはいえないことが考えられる。むしろ、全学生を対象とする支援の延長線上で取り組まれていると考えられる。このため、「該当する学生の支援に関する資料やマニュアルなどの共有」に取り組む割合は27.1%と低く、特別な対応や支援が必要なケースには、組織的な体系立った支援よりもむしろ、個々のケースに属人的に柔軟に対応しているのが現状だと考えられる。

このほか、その他の進路・就職指導として自由記述のあった大学は8校と少ないが、以下のような取組みを行っている。例えば、「保護者と面談を行って協力体制を構築してい

る」、「クリニックと連携している」、「障がい学生とその保護者のための就職ガイダンスを開催している（障がい者手帳の有無を問わない）」、「障がい学生向けにインターンシップ先の紹介及び引率をしている」、「ジョブカードを作成している」など、大学が主体的に進める取組みのほか、外部の専門組織と共同で当該学生を対象とする講座を行う大学もある。

上記の現状から、就職困難の可能性のある学生の現状及び特性や適性の認識・把握を進め、学内での情報共有や啓発を図ることが求められる。また、必要な支援の実施において他大学や外部機関との連携を検討していく余地が大きいといえる。既に、就職困難な学生の支援の取組として、一部の大学では、教員や学内、保護者との連携の促進、ケースに応じた個別対応、学外第三者機関との連携、応募企業への情報共有、自己分析支援、企業やインターンシップ先の開拓などに取り組む例もみられるが、当該学生の存在とその現状をふまえた対応策の検討がさらに進むことが望まれる。

図表 3-2-10 就職困難の可能性のある学生に対する支援の取組み状況

就職活動・働くことに不安のある学生に対する 支援の取組み状況（単位％） （N=86、学内啓発の4項目はN=85）		取組み状況 （4区分）				取組み状況 （2区分）	
		①取り組 めていな い	②どちら かといえ ば取り組 めていな い	③どちら かといえ ば取り組 めていな い	④取り組 めている	①+② 取り組め ていない	③+④ 取り組め ている
個別的支援	個別相談や懇談等の実施	0.0	4.7	30.2	65.1	4.7	95.3
	自己理解・自己分析・職業適性検査の実施	5.8	20.9	44.2	29.1	26.7	73.3
	各人の特性や職業適性をふまえたキャリア教育	10.5	37.2	31.4	20.9	47.7	52.3
	エントリーシート・応募書類の書き方の支援	0.0	3.5	37.2	59.3	3.5	96.5
	面接訓練の実施	0.0	8.1	40.7	51.2	8.1	91.9
	未就職卒業者や卒業後短期間で離職した者の支援	8.1	41.9	36.0	14.0	50.0	50.0
集団的支援	保護者への情報提供	18.6	40.7	30.2	10.5	59.3	40.7
	就職ガイダンス、セミナー等の実施	2.3	12.8	26.7	58.1	15.1	84.9
	職業・業界・企業に関する情報提供	0.0	16.3	36.0	47.7	16.3	83.7
	就職試験（筆記・WEBテスト）対策の実施	7.0	19.8	32.6	40.7	26.7	73.3
	ビジネスマナー講座の実施	4.7	22.1	36.0	37.2	26.7	73.3
	働くことのルール等に関する情報提供	8.1	29.1	36.0	26.7	37.2	62.8
	内定者・卒業生の発表会や交流会	16.3	24.4	32.6	26.7	40.7	59.3
	該当する学生向けのインターンシップ先の情報を提供	11.6	27.9	33.7	26.7	39.5	60.5
外部との連携	該当する学生向けの求人情報を提供	3.5	14.0	41.9	40.7	17.4	82.6
	学外の就職支援情報の提供、支援機関の紹介	7.0	14.0	43.0	36.0	20.9	79.1
	インターンシップ先や就職先の開拓	17.4	32.6	27.9	22.1	50.0	50.0
	企業による講演や企業見学会の開催等	23.3	27.9	29.1	19.8	51.2	48.8
	職業関連の訓練機関との連携	26.7	34.9	29.1	9.3	61.6	38.4
	他大学との連携（関連する情報の交換・共有）	22.1	37.2	30.2	10.5	59.3	40.7
学内啓発	学外の相談・支援・研修機関と連携 （支援情報などの共有）	10.5	30.2	43.0	16.3	40.7	59.3
	該当する学生と学生の支援に関する教員の理解の促進	8.2	36.5	47.1	8.2	44.7	55.3
	該当する学生と学生の支援に関する職員の理解の促進	9.4	30.6	48.2	11.8	40.0	60.0
	該当する学生について、そのほかの学生の理解の促進	36.5	47.1	15.3	1.2	83.5	16.5
該当する学生の支援に関する資料やマニュアルなどの共有	28.2	44.7	22.4	4.7	72.9	27.1	

#### 4. 就職困難な学生や発達障がいの可能性のある学生の支援の状況

就職困難な学生や発達障がいの可能性のある学生の支援状況を、授業支援（27項目）、生活支援（4項目）、社会的スキル支援（3項目）、保健管理・生活応援（4項目）、全般的な支援（6項目）の5つの区分でみていく。参考として、全般的な支援の各項目を除いて、独立行政法人学生支援機構（JASSO）による障がい学生の支援に関する調査における、発達障がい学生に対する支援の実施割合もあわせて表記している（図表3-2-11）。

授業支援では、実施割合が高いのは、「教室内座席配慮」70.5%、「配慮依頼文書の配付」69.2%、「講義に関する配慮（録音許可、板書撮影許可等）」53.8%、「試験時間延長・別室受験」44.9%、「出席に関する配慮（遅刻、欠席、途中退席等）」43.6%、「学習指導（補習、補講、レポート作成、定期試験学習等）」41.0%、「履修支援（履修登録補助、優先的な登録等）」39.7%、「注意事項等文書伝達」38.5%、「使用教室配慮」34.6%などである。授業支援の27項目について、JASSOの調査結果（25項目）に比べると、「出席に関する配慮（遅刻、欠席、途中退席等）」、「授業内容の代替、提出期限等延長等」「学外実習・フィールドワーク配慮」の3つを除いて、全般的に実施割合が高い傾向がみられる。

生活支援では、「居場所の確保（占有スペース、仲間づくり等）」を実施している割合が47.4%あることが注目される（JASSO調査では33.8%）。また、「個別支援情報の収集（出身校との連携等）」に取り組む割合が29.5%（JASSO調査では20.5%）あることも、当該学生の理解を進める取組みの一つとして注目できる。

社会的スキル支援では、「自己管理指導（スケジュール管理等）」（42.3%）や「対人関係配慮（対人スキル、トラブル対応等）」（41.0%）に取り組む割合が高いが、JASSOの調査結果に比べると、実施割合はやや低い（JASSO調査はそれぞれ48.9%、46.0%）。

保健管理・生活応援では、「専門家によるカウンセリング」の実施割合が74.4%と高い（JASSO調査では75.5%）。このほか、「医療機関との連携」（37.2%）や「休憩室・治療室の確保等」（33.3%）は、JASSO調査の結果（それぞれ34.6%、21.8%）よりやや高い。

全般的な支援では、「該当する事象や学生に対する職員や教員の理解を促進」（80.8%）や「手帳所持者や診断書のある障がい学生に準じて支援を実施」（70.5%）の割合が高い。ついで、「適切な支援を受けるため、学外の相談・支援機関や専門家に紹介」（51.3%）や「保護者と面談を実施し、専門家の診断を受けることをすすめる」（44.9%）が高く、約半数の大学が学外との連携や保護者との面談を実施している。

自由記述に書かれた取組みは4件と少ないが、「キャリア支援センター職員がマンツーマンで対応し、各箇所の障がい者就労支援機関と連携して就職へつなげている」、「学外の支援機関、大学、本人（保護者）との面談を行っている」、「現在、対象者はいないが必要に応じて支援を行う」、「発達障がい学生への支援では、修学相談、スケジュール管理、履修相談、授業中に生じた問題への対応、進路相談等、障がいの状況や困り具合に応じて個別に対応している」などの取組みがみられ、当該学生が少ない大学では、体制や仕組みを整備していないが、個別で対応し、必要に応じて外部の関係機関と連携している。



図表 3-2-11 就職困難な学生や発達障がいの可能性のある学生の支援状況

支援の内容 (N=78)		度数	選択率	(参考) JASSO 調査 (発達障がい)
授業支援	点訳・墨訳	11	14.1%	—
	教材のテキストデータ化	15	19.2%	2.9%
	教材の拡大	23	29.5%	3.1%
	ガイドヘルプ	8	10.3%	0.2%
	リーディングサービス	5	6.4%	0.2%
	手話通訳(触手話を含む)	5	6.4%	—
	ノートテイク	27	34.6%	3.8%
	パソコンテイク	15	19.2%	0.7%
	ビデオ教材字幕付け・文字起こし	12	15.4%	0.0%
	チューター又はティーチング・アシスタントの活用	15	19.2%	8.4%
	試験時間延長・別室受験	35	44.9%	23.4%
	解答方法配慮	21	26.9%	11.5%
	パソコンの持込使用許可	15	19.2%	15.0%
	注意事項等文書伝達	30	38.5%	32.2%
	使用教室配慮	27	34.6%	5.7%
	実技・実習配慮	30	38.5%	21.0%
	教室内座席配慮	55	70.5%	30.3%
	F M補聴器/マイク使用	17	21.8%	—
	専用机・イス・スペース確保	25	32.1%	1.7%
	読み上げソフト・音声認識ソフト使用	17	21.8%	1.7%
	講義に関する配慮(録音許可、板書撮影許可等)	42	53.8%	43.2%
	配慮依頼文書の配付	54	69.2%	75.7%
	出席に関する配慮(遅刻、欠席、途中退席等)	34	43.6%	38.4%
	学習指導(補習、補講、レポート作成、定期試験学習等)	32	41.0%	36.0%
授業内容の代替、提出期限延長等	26	33.3%	34.6%	
履修支援(履修登録補助、優先的な登録等)	31	39.7%	40.8%	
学外実習・フィールドワーク配慮	28	35.9%	15.8%	
生活支援	居場所の確保(占有スペース、仲間づくり等)	37	47.4%	33.8%
	通学支援(自動車通学許可、専用駐車場等)	18	23.1%	1.9%
	個別支援情報の収集(出身校との連携等)	23	29.5%	20.5%
	情報取得支援(行事案内、休講情報等)	17	21.8%	22.3%
社会的スキル支援	自己管理指導(スケジュール管理等)	33	42.3%	48.9%
	対人関係配慮(対人スキル、トラブル対応等)	32	41.0%	46.0%
	日常生活支援(食事、入浴、睡眠等)	8	10.3%	15.2%
保健管理・生活 応援	専門家によるカウンセリング	58	74.4%	75.5%
	医療機関との連携	29	37.2%	34.6%
	医療機器、薬剤の保管等	9	11.5%	1.6%
	休憩室・治療室の確保等	26	33.3%	21.8%
	生活介助(体位変換、食事、トイレ等)	3	3.8%	0.0%
	介助者の入構、入室許可	17	21.8%	1.1%
全般的な支援	手帳所持者や診断書のある障がい学生に準じて支援を実施	55	70.5%	
	該当する事象や学生に対する職員や教員の理解を促進	63	80.8%	
	該当する事象や学生に対する学生の理解を促進	22	28.2%	
	学習支援コーディネーターによる個別相談や対応の検討	18	23.1%	
	保護者と面談を実施し、専門家の診断を受けることをすすめる	35	44.9%	
	適切な支援を受けるため、学外の相談・支援機関や専門家に紹介	40	51.3%	
合計		1198	1535.9%	

## 第4章 就職困難の可能性のある大学生の支援に向けて（まとめ）

本調査は、大学卒業後の進路が未決定あるいは不安定な就労形態である大学卒業者が一定の割合で存在する現状、また、精神・発達障がいのある学生が増加する傾向などの背景のもとで、就職困難の可能性のある大学生の存在に着目し、大学生の就職困難の可能性と大学における支援の現状を明らかにする目的で実施した。

以下では、各章で明らかになったことを振り返り、当該学生の今後の支援の方向性を総括する。

第1章では、調査の背景についてみた。

近年、大学卒業者の就職率は1997年4月以降で最も高い98%前後の高水準で推移しており、就職環境は良好である。しかし、就職を希望している大学卒業者の8人に1人の12.6%（大阪府／全国は12.3%）は、進路が未決定、非正規、一時的な仕事等の状態で学校から移行しているという実態がある（図表4-1）。また、大学卒業者の合計（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）のうち、就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は90.8%（男90.4%、女91.3%／※就職希望者に限定しない就職率）である。これらの調査によれば、就職困難の可能性の点では、直近期は多くて12%程度までが就職困難な局面がみられるとも考えられる（文部科学省「学校基本調査」）。雇用環境の良否にかかわらず、当該学生の実状にあった就職支援のあり方を継続的に検討していく必要がある。

また、精神・発達障がいのある学生は、前年度比6～17ポイントで増加しており、診断書はないが発達障がい推察され配慮を行っている学生数は、医師の診断書のある発達障がい学生（学校に支援を申し出ている支援障がい学生）に近く、当該学生を含めて就職支援を行う必要がある（独立行政法人日本学生支援機構[2019]）。

上記の現状を受けて、大学の主体的な問題意識と取組みを前提としつつ、外部資源を有効に活用することによって、就職困難の可能性のある学生の支援の充実を図ることが求められている。

図表4-1 大学卒業後の進路状況（大阪府の2019年3月の内訳）

	①合計	②合計（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）	③正規の職員等	④正規の職員等でない者	⑤一時的な仕事に就いた者	⑥左記以外の者（進学準備中の者除く）	⑦不安定就労、進路未決定者の割合 (④+⑤+⑥)÷②×100
男女	47,555	41,866	36,602(87.4%)	1,405(3.4%)	890(2.1%)	2,969(7.1%)	12.6%
男	28,186	24,035	21,077(87.7%)	656(2.7%)	501(2.1%)	1,801(7.5%)	12.3%
女	19,369	17,831	15,525(87.1%)	749(4.2%)	389(2.2%)	1,168(6.6%)	12.9%

出所：文部科学省「学校基本調査」。

第2章では、大阪府が大学生を対象に実施したアンケート調査（大学生等の生活全般に関する調査／回答数722）の結果に基づき、日常生活や社会生活の行動及び考え方（感じ

方)に関する状況や傾向(大学生生活・悩みや不安、自閉症度、発達障がい(ADHD)、不安やうつ症状、社会や仕事で求められる能力・態度・志向)を通して、大学生の就職困難の可能性についてみた。主な結果は以下の通りである。

第一に、大学生が悩みや不安と感じている割合が高いのは、「将来の進路や生活」75.5%、「就職活動」70.2%、「働くこと」62.6%、「やりたいことを見つけられていない」52.9%などである。また、「体力の不安」(30.5%)、「精神状態の不安」(29.8%)、「経済的な問題」(27.7%)、「周囲の人との人間関係の悩み」(20.5%)、「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」(13.7%)、「家族との関係の悩み」(11.8%)、「安心できる場がない」(11.4%)といった悩みや不安も、1割から3割台にとどまるものの、日常生活や将来の進路決定に支障を及ぼす可能性もあるため、対応を進める必要はあると考えられる。そうした中で、回答者の25.2%が、「働くことに対して不安がある」と「就職活動に対して不安がある」の2つの項目とも「かなり当てはまる」を選択し、回答者の4分の1が、働くことと就職活動の両方に対して大きな不安を持っている。

第二に、大学生の就職困難の可能性(就職困難者の出現率)の観点から想定される層は、下記の複数の調査結果から、数パーセントから25%程度の範囲と考えられ、就職やその後の就業面で困難に直面する可能性があることが想定された。

- (自閉症度との関係/SATQ(Subthreshold Autism Trait Questionnaire)の24項目)  
自閉症度をはかる24の各調査項目では、多くの項目で数%から10%前後の範囲で該当する傾向がみられた。
- (発達障がい(ADHD)傾向との関係/ASRS-6(Adult ADHD Self-Report Scale)の6項目)この結果のみで成人期のADHDに該当する症状を持つ可能性の高低を判断することはできないが、本調査の結果では、可能性がある割合は回答者全体のうちの4.3%である。
- (不安症状やうつ症状との関係/GAD-7(Generalized Anxiety Disorder)の7項目及びPHQ-9(Patient Health Questionnaire)の9項目)GAD-7とPHQ-9のそれぞれの総得点の分布から、不安症状が存在する可能性のある層は25.5%で、大うつ病性障がいが存在する可能性のある層は22.5%である。
- (社会や仕事で求められる能力・態度・志向との関係/PROG(Progress Report On Generic Skills)の21項目)感情制御、実践、自信創出、計画立案、統率の各力が身につけていない割合が高い。21項目について「身につけていない」回答割合は2.3%から12.3%の間に分布しており、21項目のうち「身につけていない」と回答した項目数は、回答者の76.1%が0で、回答者の約9割までが0から2つの範囲にとどまる。

第三に、働くことと就職活動に対する2つの不安が大きい学生(回答者の25.2%)に着目して、「非該当、少しあてはまる」群と「かなり当てはまる」群を比較すると、大学生生活・悩みや不安、自閉症度、発達障がい(ADHD)、不安やうつ症状、社会や仕事で求められる

る能力・態度・志向のいずれについても、不安が大きい層は、就職困難の可能性が高いことが想定された。

- (大学生活との関係) 不安が大きい学生は、「ボランティア活動」「アルバイト」「スポーツなどの身体的活動」といった、社会と接点を持つ行動、働くことに通じる体験、身体を動かすことに取り組む傾向がやや低く、こうした活動が不安を軽減するうえで有用な可能性がある。
- (悩みや不安との関係) 不安が大きい学生は、それ以外の悩みや不安の度合いも高く、「将来の進路や生活」「やりたいことを見つけられていない」「精神状態」「体力」「周囲の人との人間関係」「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」「経済的な問題」「安心できる場がない」「家族との関係」の悩みや不安も大きい傾向がみられる。生活全般にもきめ細かい目配りが必要になると考えられる。
- (自閉症度との関係／SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire) の 24 項目) 自閉症度をはかる 24 項目の総計でみると、不安の大きい層とそうでない層とで有意な差がみられ (不安が大きい層 32.58、そうでない層 30.27→有意確率 0.009)、24 項目のうち 9 項目で差がみられた (図表 4-2)。

図表 4-2 働くことや就職活動に対する不安の状況別の傾向 (有意差のある項目)

<p>(働くことや就職活動に対する不安が大きい人にみられる傾向)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある</li><li>・変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ</li><li>・会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ</li><li>・人から変わっているとか変だと思われている</li></ul> <p>(働くことや就職活動に対する不安に該当しないかそれほど大きくない人にみられる傾向)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みることが苦にならない</li><li>・人と会話のやりとり (人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること) ができる</li><li>・表情や話し口調から人の気持ちを读むのが得意だ</li><li>・温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている</li><li>・知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場 (例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど) を楽しいと思う</li></ul>
---

- (発達障がい (ADHD) 傾向との関係／ASRS-6 (Adult ADHD Self-Report Scale) の 6 項目) 本調査の結果では、不安が大きい層は、そうでない層よりも発達障がいの可能性がある割合が高い (不安が大きい層 6.5%、そうでない層 3.4%)。
- (不安症状やうつ症状との関係／GAD-7 (Generalized Anxiety Disorder) の 7 項目及び PHQ-9 (Patient Health Questionnaire) の 9 項目) 不安が大きい層は、そうでない層よりも不安症状やうつ症状を感じる傾向が強い (16 項目の総計の平均値: 不安が大きい層 15.57 点、そうでない層 9.44 点→有意確率 0.000)。
- (社会や仕事で求められる能力・態度・志向との関係／PROG (Progress Report On Generic Skills) の 21 項目) 不安が大きい層はそうでない層に比べると、すべての項目で「身につけていない」と回答する割合が高い (図表 4-3)。

図表 4-3 身についていない割合が高い項目（社会や仕事で求められる能力・態度・志向）

身についていない割合が高い（「あまり身についていない」割合を含む）	不安小	不安大
緊張感やプレッシャーをパワーに変えられる（ストレスマネジメント）	34.2%	55.0%
自ら行動にとりかかり、実行に移すことができる（実践行動）	27.8%	42.1%
やればできるという予測や確信をもって挑戦できる（自己効力感／楽観性）	17.3%	35.6%
目標を立て、その実現に向けたシナリオを描ける（目標設定、シナリオ構築）	22.6%	35.2%
ストレスに対し、自己に合った処理方法を知り、対処できる（ストレス・ピッキング）	15.7%	33.1%
異なる意見を調整し、交渉・説得して合意形成できる（統率）	20.7%	32.5%
幅広い視点から計画を評価し、リスクを想定して事前に対策を考えることができる（計画評価、リスク分析）	19.8%	32.1%
他者と自己の違いを認め、自己の強みを認識することができる（独自性理解）	18.4%	32.1%
自分なりのやり方で習慣化し、一度決めたことはやりきることができる（良い行動の習慣化、完遂）	18.0%	31.4%
問題解決に向けて、学んだ専門知識や技術を活用し、論理的に考えることができる（リテラシー）	17.1%	30.8%
自己の意思や判断において自ら進んで行動することができる（主体的行動）	13.8%	30.6%
自らの意見・意向を的確に表現することができる（意見を主張する）	19.2%	30.2%
様々な角度から問題を分析し、問題の本質を見抜き、原因を明らかにすることができる（原因追究、本質理解）	17.4%	30.2%

第3章では、近畿地域の大学を対象に実施したアンケート調査（回答数は86大学：大阪府内の37大学、大阪府外の49大学）の結果を通して、就職困難の可能性のある学生の支援の現状と課題について、以下のような現状がみられた。

第一に、大学における不安定就労・進路未決定者の割合（学部の平均値）は、卒業生総数の17.2%（正規の職員等でない者8.2%、一時的な仕事に就いた者2.5%、就職準備中の者3.1%、その他（家事手伝い等）3.3%）で、割合が高い大学の属性は、芸術学、体育学、教育学、保健医療学系の大学、人文系学部を擁する大学、短期大学、女子大学などである。

第二に、就職活動に困難が予想される学生や発達障がいのある学生を認知する主な契機は、「就職の相談対応や研修」「教員からの情報共有」「学内職員からの情報共有」「保護者からの申し出」「本人からの申し出」で、学内を起点として認知するケースが多く、「学外機関からの情報提供」「出身校からの申し送り」「学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）」といった学外からの情報共有や認知の機会は少ない（図表4-4）。

図表 4-4 就職活動に困難が予想される学生や発達障がいのある学生の認知契機

	ほとんどない	多い
出身校からの申し送り	58.1%	12.8%
本人からの申し出	23.3%	30.2%
保護者からの申し出	29.1%	33.7%
同級生・友人等からの情報共有	85.9%	1.2%
教員からの情報共有	19.8%	43.0%
学内職員からの情報共有	23.3%	36.0%
家庭訪問	96.5%	0.0%
就職の相談対応や研修	18.6%	46.5%
学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）	58.8%	11.8%
集団活動（ゼミ等）	45.3%	25.6%
学外機関からの情報共有	81.4%	3.5%

第三に、就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生の支援について、当該学生の現状及び特性や適性の認識・把握を進め、学内での情報共有や啓発を図ることが求められる。また、必要な支援の実施において他大学や外部機関との連携（インターンシップ先や就職先の開拓、企業による講演や企業見学会の開催等、職業関連の訓練機関との連携、他大学との関連する情報の交換・共有などの連携）のあり方を検討していく余地が大きい（図表4-5）。

図表4-5 働くこと・就職活動に不安のある学生の支援の取組み状況

(取り組めていない割合が高い取組み)		取り組めていない割合
個別支援	各人の特性や職業適性をふまえたキャリア教育	47.7%
	未就職卒業者や卒業後短期間で離職した者の支援	50.0%
	保護者への情報提供	59.3%
集団支援	働くことのルール等に関する情報提供	37.2%
	内定者・卒業生の発表会や交流会	40.7%
	該当する学生向けのインターンシップ先の情報を提供	39.5%
外部連携	インターンシップ先や就職先の開拓	50.0%
	企業による講演や企業見学会の開催等	51.2%
	職業関連の訓練機関との連携	61.6%
	他大学との連携（関連する情報の交換・共有）	59.3%
	学外の相談・支援・研修機関と連携（支援情報などの共有）	40.7%
学内啓発	該当する学生と学生の支援に関する教員の理解の促進	44.7%
	該当する学生と学生の支援に関する職員の理解の促進	40.0%
	該当する学生について、そのほかの学生の理解の促進	83.5%
	該当する学生の支援に関する資料やマニュアルなどの共有	72.9%

上記の各章の結果やこれまでの大学への聞き取り調査をふまえると、大学生の4人に1人に就職困難の可能性（最大25%程度において就職困難者の出現率）があることが明らかになった。この結果からすると就職困難の可能性のある大学生（以下「要支援学生」という。）の数（在学者数）は、全国で約65.2万人、大阪で約5.6万人（いずれも「令和元年度学校基本調査」より推計）にも及ぶことになる。

これまで、大学において通常のキャリア支援とは異なる特別な手厚い就職（修学）支援が必要な学生は、主に障がいのある学生（全学生の1%）が想定されており、多くの大学では支援体制もそれに対するものが中心となっている。仮に本調査で明らかになった要支援学生の存在が学校基本調査による「進学者を除き8人に1人の学生が安定した職に就かないまま大学を卒業していく」という大学生の不安定就労につながっているとすれば、大学におけるキャリア支援体制について、要支援学生の存在も位置づけたものに見直す必要があるとも考えられる。

では、今後大学において、要支援学生に対し、どのように就業移行に向けた支援を実施していくべきなのであろうか。大阪府は本調査実施以前から特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪や問題意識を持った有志の大学支援者をはじめ、関係する支援機関とともにその対応策等について検討を繰り返してきた。以下そこで議論された課題や対応策につ

いて記述する。なお、以下は現時点において集約したもので、未だ完成されたものではなく、引き続き関係者において検討していくことが必要である。

## 1 課題

### (1) 要支援学生の発見

先の調査結果の要支援学生が最大全学生の25%ということに鑑みると、大学生が自らの困難性を認識し、大学に支援を求めてくるケースは極一部に過ぎない。多くの場合は大学等の支援機関と繋がらず、進路未決定や不安定就労に至ってしまっていると考えられる。また、要支援学生の多くは、発達障がい診断がなく障害者手帳を取得していないことからすると、その見立ては困難を極めるであろうし、仮に支援者が要支援学生だと見立てても、困難性を自己認知していない学生やその保護者に対して、支援の必要性を適切に伝えることは非常に難しい。さらに、仮に大学等の支援につながったとしても要支援学生を職業的自立につなげることは容易ではないと考えられ、1～2回生の早い段階から関わり、就業等への準備を整えていくが必要になる。

このように大学における要支援学生の早期発見手法、特に従来の障がい者支援のアプローチだけでなく、一般学生のキャリア支援のアプローチでの発見手法の確立が大きな課題となる。

### (2) 要支援学生への支援手法

障がい学生の就業支援については、障害者雇用促進法や、障害者差別解消法の施行による合理的配慮の義務付けにより、徐々にではあるが進んできている。しかしながら、障がい者支援ではなく一般のキャリア支援の範疇でこれら要支援学生の就業支援（いわゆるグレーゾーン学生への就業支援）はまだまだこれからの課題である。また、既に手帳や診断を有している障がい学生においても、就職活動時においてその多くが障がい者雇用枠でない一般雇用を目指すという現状もある。これまでの障がい者支援と一般学生へのキャリア支援を融合させた新たな支援手法の研究等が急務である。

### (3) 地域社会資源との連携

学内の支援体制の強化が望まれるとしても、NPO団体や行政等、学外の様々な社会資源と連携した要支援学生に対する効果的な支援の実施が不可欠である。本調査においても他大学を含む外部機関との連携（インターンシップ先や就職先の開拓、職業関連の訓練機関との連携、他大学との関連する情報の交換・共有などの連携）に課題を有する大学が多いという結果が出ている。

学外の社会資源が大学と連携しそれぞれの役割において要支援学生の大学における支援をバックアップする体制の確立が課題となる。

## 2 対応策

### (1) 早期発見のための取組み

#### ①出身高校や保護者との連携

要支援学生の中には、これまでの家庭生活や高校生活等において困難性が顕在化し、出身高校や保護者において、これら困難性を把握しているケースもあることから出身高校や保護者との連携強化が必要になる。

#### ②ジェネリック・スキルの評価

就職率等卒業後の学生の動向をも大学の良否の判断材料になっている現状のもと、多くの大学においては、学生に特定の専門知識のみを獲得させるのではなく、日常生活や社会人として活躍できる能力である「ジェネリック・スキル」をどのように身につけさせるかについて議論・検討されている。ジェネリック・スキルはキャリア教育との関連で「雇用可能性スキル (employability skills)」や「転移可能性スキル (transferability skills)」とも呼ばれて、特定の職業的知識やスキルを指すものではなく、どのような職業にも求められるある意味「普遍的」な基礎的資質能力である[木下,2017]。

先の、課題でも述べたように要支援学生の発見を一般学生のキャリア支援のアプローチで実施する必要があることからすると、このような一般学生において違和感なく実施される「ジェネリック・スキル」の評価プログラムを通じて発見することが効果的である。例えば現在多くの大学において実施されている「PROG (33 頁参照)」のコンピテンシーの評価において一定の基準値以下の学生を要支援学生と推定し、関わりをもつ端緒としていくことが考えられ、既に一部の大学では実施されている。

また、このような評価ツールは、客観的な評価結果を学生自身が目の当たりにすることで、自身の強みや弱みを把握し、今後の学生生活や将来の就職を見据え、学生生活における活動を考えるきっかけにできる点においても有効である。

#### ③教員等学内の見守りによる発見

キャリアセンター、学生課、障がい学生支援室、保健室、教員等学内の様々な関係者が学生を見守り、横断的な情報共有のもと支援の必要性について評価し、要支援学生を発見する取組みである。前述のジェネリック・スキルの評価と合わせ実施することにより、より高い効果を得ることができる。

### (2) 要支援学生への支援

#### ①インターンシップ

インターンシップとは、就業体験を通じて、仕事や企業、業界、社会への理解を深めることができる制度で、近年大学等で実施されるアクティブラーニングのひとつである。インターンシップに取り組む学生は、比較的就職活動に積極的な学生が多く、要支援学生が参加するには現状ハードルが高いとも考えられる。

そこで、要支援学生の困難性にも配慮したインターンシップの実施が求められる。具体的には、既に数多く実施されている既存のインターンシップの取組みに、要支援学生への



配慮の観点も取り入れ実施する。これにより要支援学生の困難性を顕在化させるだけでなく、それを支援者から本人にフィードバック、もしくは本人自身が気付くことにより、困難性の自己認知が促進され、職業的自立に向けた課題を明らかにすることができる。その結果、大学等における具体的な支援へと繋げていくことができ、場合によっては本人の障がい受容につながることも考えられる。この点京都府では、寄り添い型インターンシップ事業を実施している。これは、障がいがあるなど大学が支援を必要と考える学生を対象に、大学支援者や行政（京都ジョブパーク）が寄り添い、企業理解を得ながら進めるインターンシップ事業で、2回生といった早期から実施されている。要支援学生の困難性に配慮したインターンシップの実施にあたっては、大学が支援者として企業と学生をつなぐ役割が重要で、具体的には、学生には、配慮を必要とする事項を伝えることができる力、インターンシップで学びたいこと（意欲）を説明できる力を備えさせること、企業には学生が気づいていない強み、大学が支援している具体的な内容（配慮が必要な状況）などを積極的に伝えることが重要といった結果が報告されている。

なお、要支援学生がインターンシップに参加した際、過度なストレスを感じたり、就職に対し自信を喪失するケースも考えられるため、大学によるアフターフォローや受入企業における要支援学生の困難性への理解が重要になる。

また、特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワークでは支援を要する学生を対象とした3～5日間の企業インターンシップ事業を実施しており（障害者手帳の有無にかかわらず体験可能）、困難性への自己認知が進んでいる学生には、こうした配慮を前提としたインターンシップの活用も有効である。

### ②OSAKA しごとフィールド「あんしん就活」

大阪府の就職支援施策として近年効果をあげている施策にOSAKA しごとフィールドが実施する「あんしん就活」（以下「参考」を参照）がある。このプログラムは、おおむね39歳までの求職者が、正社員求人のある企業との交流会や職場体験（または職場見学）を通じて、自身の業務や業種への適性を見極めながら選考へ進んでいく就職マッチングプログラムである。求職者には事前に働く上で必要な最低限のビジネスマナーなどを身に付けるセミナーを実施し、企業には、求職者の困難性への理解を促進することにより、マッチング率や就職後の職場定着率を高める。

「あんしん就活」は年間6回実施しているが、過去2年間は、2月期実施分の参加対象者を卒業年次の学生等に限定するなど、要支援学生を中心に4月からの就職をめざし実施した。

### ③府立高等職業技術専門校等による公共職業訓練

府立高等職業技術専門校等による職業訓練は、職業に必要な知識や技能を習得して就職につなげる制度で、大阪の基幹産業であるものづくり分野（機械加工、電気工事、建築設計、自動車車体整備など）を中心に、6か月から2年という十分な訓練期間を設け、その中で充実した職業訓練を実施している。

直近（平成 30 年度修了生）の就職率は 90%を超え、関連業種に多くの訓練生が就職している。

### 参考 就職直結型の職場体験事業「あんしん就活」

#### 【事業の流れ】

1. 求職者は、支援担当者や支援機関とともに自己分析を行い、自身の強みや配慮事項（苦手なことや不安なこと）などを記載したエントリーシートを作成する。
2. 求職者と企業の交流会を開催し、求職者、企業双方の意向を確認したうえで、職場体験（または職場見学）のマッチングを行う。
3. マッチングした企業での職場体験や職場見学を実施する。
4. 職場体験および職場見学の初日や最終日には、支援担当者による同行支援や振り返りを行う。
5. 体験先または見学先企業等への採用選考希望者には、大阪府の職業紹介権に基づき、紹介状を発行する。

#### 【事業の特徴】

1. 求職者は、仕事内容やその適正、職場環境などを知ることができ、企業も求職者の特性・能力や専門性・経験、配慮事項などを知ることができる。
2. 支援担当者等が求職者の適性等を把握したうえで伴走型の支援を行うことから、求職者は安心して就職活動に取り組むことができ、企業は支援担当者の立場から見た求職者の特性や配慮事項等を知ることができる。
3. 当該求職者と企業の双方にとって、職場体験（または職場見学）を経た後の面接・採用となるため、早期離職予防の効果が見込まれる。

2019 年 2 月の開催実績では、22 名の参加者の内、職場見学会に 21 名が参加しそのうち 10 名が就職している（3 名は職場見学先企業に就職）（2019 年 4 月末時点）。なお、就職に至らなかった場合には、必要に応じて OSAKA しごとフィールドや大阪府地域若者サポートステーションなどで継続的な支援が行われる。

### （3）産学官のプラットフォームの形成（78 頁の図参照）

大阪府では、就職困難学生をはじめ働きたいと思う全ての大学生が自らの能力を発揮し、いきいきと企業などで活躍できるよう産学官プラットフォームを形成し大学から企業への切れ目ない移行スキームの確立を目指し、取り組みを進めている。

具体的には、プラットフォーム内に、就職困難学生の支援に関する勉強会（主催：大阪府・共催：特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪・構成員：就職困難学生の支援に関し高い問題意識を有する大学、支援機関等）を立ち上げ、先進的に取り組んでいる大学の事例などを参考に、大学における要支援学生の発見手法及び支援手法、地域社会資源との連携による支援手法、人材・設備・教材などの支援リソースの共有方法などについて、検討を進めている。なお、検討結果は今後プラットフォームにおいて蓄積し、各大学で共有を図っていくことを目指す。

### 3 取り組みによる効果

「2 対応策」の取り組みにより、以下のような効果が期待される。

### (1) 就職率の向上

近年大学卒業者の就職率は、98%前後の高水準で推移しているものの、大学卒業生（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）に占める就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合で見ると約90%となっている。約1割の学生が就職や進学をせず大学を卒業しているが、本調査の結果からするとその中の一定数に要支援学生の存在があると考えられている。これら学生の支援に取り組むことで、就職率の向上が見込まれる。

### (2) 中途退学率の低下

本調査では、大学における中途退学率は、2.9%であり、その理由は、学習意欲の低下、学業不振、自己都合（一身上の都合）、などが多い。要支援学生を早期に発見し、低年次から支援を開始することで、就職支援の観点だけでなく修学支援にもつなげることができ、結果的に中途退学を防ぐことが期待される。

### (3) 企業の人材確保

近年企業の人材不足は顕著になっており、その対策として企業等においてはAI・IoTなどの先端技術を活用した生産性向上の取り組みや、行政等においては、女性、高齢者、また最近では外国人労働者の活躍支援などの取り組みが進められている。一方、大学生等若年労働者に対する企業の人材ニーズは非常に高い。これまでに述べた要支援学生の職業的自立に向けた支援は、個々の学生の特性や強みを生かした企業とのマッチングにつながり、昨今大きな課題となっている企業の人材確保に寄与することができる。

### 最後に 「今後の雇用のあり方について ～ダイバーシティ雇用～」<sup>16</sup>

現在の我が国の雇用システムは、大きく一般雇用と障がい者雇用に分類される。

一般雇用では、大学生（求職者）がエントリーシートや面接を通じいかに企業が求める人材に見せるかに重点がおかれるため、本来必要とされる配慮事項や弱みについてはオープンにされない場合が殆どで、こうした結果、採用後に疲弊してしまい休職や離職につながるケースがある。一方、障がい者雇用では企業への配慮事項が強調されてしまい本人の強みが着目されにくく、希望に合った働き方にならないこともある。

今回の施策対象となる要支援学生をはじめ、すべての働きたいと思う人が自らの能力を發揮し、いきいきと企業などで活躍できるようにするには、現在のこれらの枠組みを超えて、強みも配慮事項もオープンにし、必要に応じて第三者による支援も受けながら働き続けるいわゆるダイバーシティ雇用が望まれる。

こうしたダイバーシティ雇用の考え方を踏まえ、現在形成されつつある産学官のプラットフォームにおいて、大学や企業、関係機関が強固に連携し、共に課題を共有しながら、要支援学生を大学から職業的自立へと導いていく流れを早期に実現することが望まれる。

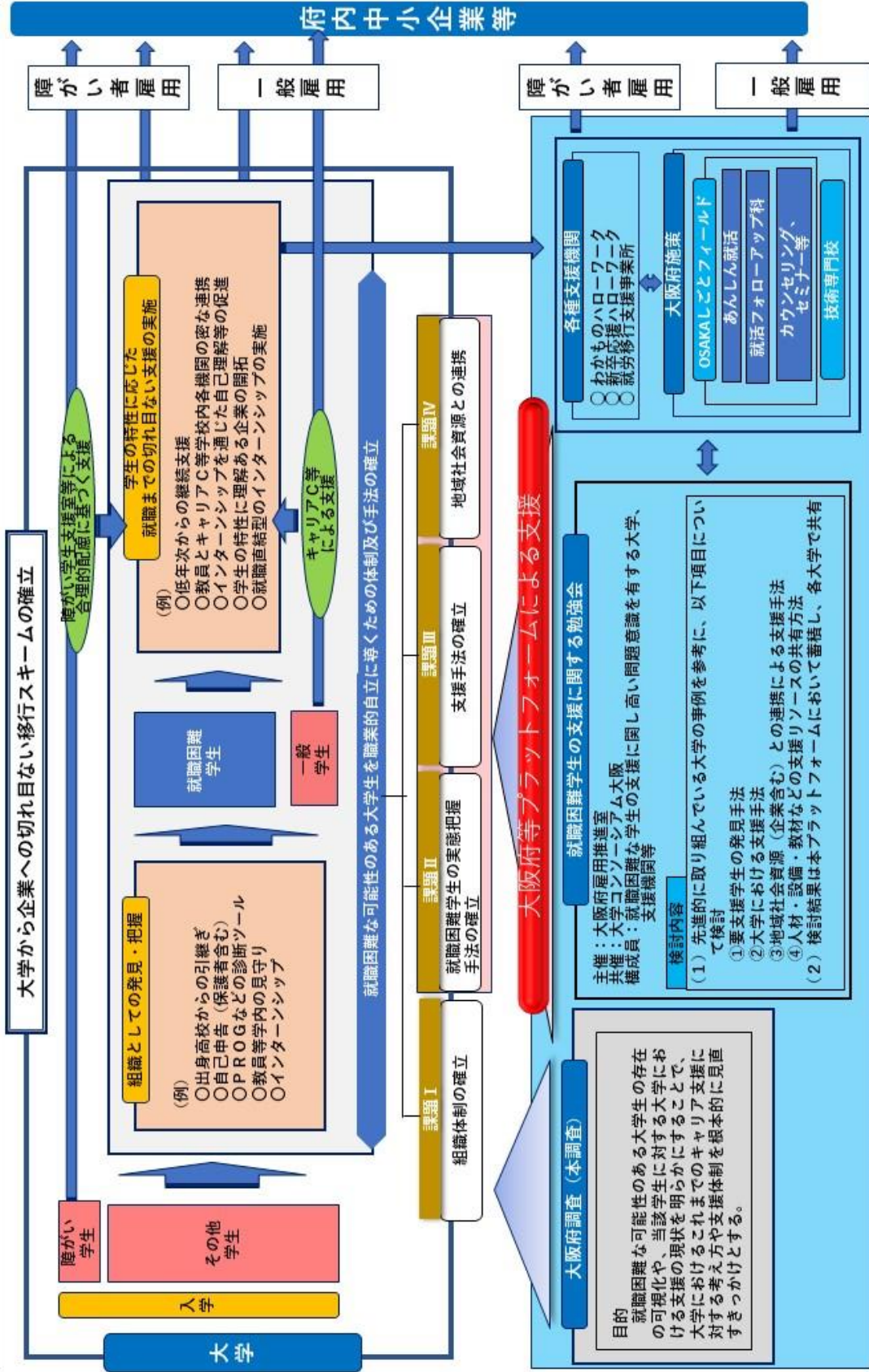
---

<sup>16</sup> 「今後の雇用のあり方について～ダイバーシティ雇用～」の内容は、「障害のある大学生の就職支援シンポジウム（令和元年5月17日開催）」発表資料（主催：京都大学高等教育アクセシビリティプラットフォーム）に基づいて記載。

就職困難な可能性のある大学生を支援するプラットフォーム形成について（大阪府）（案）

概要

働きたいと思う全ての大学生が自らの能力を発揮し、いきいきと企業などで活躍できるよう産学官プラットフォームを形成し大学から企業への切れ目ない移行スキームを確立する。特に、就職困難な可能性のある大学生への支援が課題となる中、各機関が担うべき役割を明らかにし今後の取組を促進する。



図

※大阪府施策については、令和元年度事業を掲載

## 【参考文献・論文・資料】

- Kanne, S. M., Wang, J., & Christ, S. E. (2012). The Subthreshold Autism Trait Questionnaire (SATQ): Development of a brief self-report measure of subthreshold autism traits. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 42(5), 769–780.
- 木下謙朗[2017]「大学教育におけるジェネリック・スキルの評価に関する研究」龍谷大学『龍谷紀要』39,(1) 47-64 頁
- 文部科学省「学校基本調査」。
- 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」。
- 村松久美子[2014]「Patient Health Questionnaire (PHQ-9, PHQ-15) 日本語版および Generalized Anxiety Disorder -7 日本語版—up to date—」新潟青陵大学大学院『臨床心理学研究』2014.vol.7、35-39 頁。
- 独立行政法人日本学生支援機構[2019]「平成 30 年度（2018 年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」。
- 一般社団法人日本経済団体連合会[2017]「ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて」
- Nishiyama, T., Suzuki, M., Adachi, K., Sumi, S., Okada, K., Kishino, H., Sakai, S., Kamio, Y., Kojima, M., Suzuki, & Kanne, S. M. (2014). Comprehensive comparison of self-administered questionnaires for measuring quantitative autistic traits in adults. *Journal of autism and developmental disorders*, 44, (5) 993 - 1007,
- PROG 白書プロジェクト[2015]『PROG 白書 2015 大学生 10 万人のジェネリックスキルを初公開』学事出版。
- PROG 白書プロジェクト編著・リアセックキャリア総合研究所監修[2018]『PROG 白書 2018 企業が採用した学生の基礎力と PROG 研究論文集』学事出版。
- リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」（求人状況）。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT） [2012]「(資料シリーズ No.123) 若年者就職支援機関における就職困難者支援の実態—支援機関ヒアリング調査による検討—」。
- 同[2012]「(労働政策研究報告書 No.141) 学卒未就職者に対する支援の課題」。
- 同[2014]「(調査シリーズ No.116) 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—」
- 同[2015]「(資料シリーズ No.156) 大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態—ヒアリング調査による検討—」
- 総務省統計局[2018]「平成 29 年就業構造基本調査」。
- 同[2019]「労働力調査（2018 年平均）」。
- 職場における発達障害グレーゾーン研究会 [2019]「職場における発達障害グレーゾーン研究会 報告書—差別・排除からインクルージョンへ」。
- 宇賀田栄次・栗田智子[2018]「就職不安を抱える大学生に対する個別相談と支援の在り方—未内定学生への「伴走型個別支援」の取組から」静岡大学大学教育センター『静岡大学教育研究』（14,1-18）。



# 資料







(7) 大学生生活 ※卒修了者および中退者は、在学時の状況についてお答えください	取り組んでいない・ この問いに該当しない	まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	かなり当てはまる
授業の内容を十分に理解している		1	2	3	4	5
ゼミや研究室の活動に積極的に参加している	0	1	2	3	4	5
資格や技能などの取得に力を入れている	0	1	2	3	4	5
ボランティア活動に熱心に取り組んでいる	0	1	2	3	4	5
一人でもできる趣味や遊びに熱心に取り組んでいる	0	1	2	3	4	5
サークル・部活動に熱心に取り組んでいる	0	1	2	3	4	5
アルバイトに力を入れている	0	1	2	3	4	5
スポーツなどの身体的活動に取り組んでいる	0	1	2	3	4	5
インターンシップに積極的に取り組んでいる	0	1	2	3	4	5
大学生生活全般は充実している		1	2	3	4	5
後輩や知人に在籍・出身大学への入学・進学を勧めたい		1	2	3	4	5
(8) 悩みや不安		まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	かなり当てはまる
将来の進路や生活に不安がある		1	2	3	4	5
やりたいことを見つけられていない		1	2	3	4	5
働くことに対して不安がある		1	2	3	4	5
就職活動に対して不安がある		1	2	3	4	5
精神状態に不安がある		1	2	3	4	5
体力に不安がある		1	2	3	4	5
周囲の人との人間関係に悩んでいる		1	2	3	4	5
家族との関係に悩んでいる		1	2	3	4	5
安心できる場がない		1	2	3	4	5
悩みや不安を相談できる人がいない、場がない		1	2	3	4	5
経済的な問題に悩んでいる		1	2	3	4	5

2 あなたご自身の日常生活や社会生活について、以下の各設問にお答えください。

(1) 以下の各質問について、普段のあなたに最もよく当てはまる数字を、以下の1～4の中から1つ○で囲んでください。

		まったく当てはまらない	少し当てはまる	だいたい当てはまる	とてもよく当てはまる
1	自分の考えや意見をうまく言葉に言い表すことができる	1	2	3	4
2	全体像より細部に目を向ける方だ	1	2	3	4
3	相手の表情を見れば、私の話に興味をもっていないことがわかる	1	2	3	4
4	人と話すときは、目を見ながら話す	1	2	3	4
5	人からみると私は大らかであり、世の中の流れに身をまかせることができる	1	2	3	4
6	私の行動は、変わっているとか変だと人に思われることがある	1	2	3	4
7	新しいところに行ったり、新しいことをするなど、自発的にいろいろ試みるのが苦にならない	1	2	3	4
8	変わった言葉使いをしたり、同じ言葉を何度も繰り返し使う方だ	1	2	3	4
9	人と会話のやりとり（人の話をよく聞き、必要に応じて話題を変えること）ができる	1	2	3	4
10	私の言うことは、場にそぐわないとか失礼だと人に指摘されることがある	1	2	3	4
11	表情や話し口調から人の気持ちを読むのが得意だ	1	2	3	4
12	想像力が豊かだ	1	2	3	4
13	温かくて思いやりがあるとか親しみやすいと思われている	1	2	3	4
14	知らない人と出会っておしゃべりできる社交の場（例えば、パーティーやコンパ、懇親会、スポーツなど）を楽しんでいる	1	2	3	4
15	人と話すときは、肩をすくめたり手振りやうなずきなど身振りをたくさん交える	1	2	3	4
16	会話で自分の考えを人に伝えるのが苦手だ	1	2	3	4
17	人の喜怒哀楽に合わせた行動がとれる（例えば、くよくよしている人を慰めるなど）	1	2	3	4
18	物事を文字通りに受け取りすぎて、冗談の意味や皮肉がうまく理解できないことがある	1	2	3	4
19	交流する相手をよく探し求めている	1	2	3	4
20	数に関すること（日付けや電話番号など）にとっても興味がある	1	2	3	4
21	人と一緒にいるのが好きだ	1	2	3	4
22	毎日の日課を変えない方であり、何事も同じように行いたい	1	2	3	4
23	人と楽しみを分かち合いたい	1	2	3	4
24	人から変わっているとか変だと思われている	1	2	3	4

(2) 過去6カ月間における、あなたの感じ方や行動に最も近いと思われる数字を、以下の1～5の中から1つ〇で囲んでください。

		全くない	めったにない	時々	頻繁	非常に頻繁
1	物事を行うにあたって、難関は乗り越えたのに、最後の詳細をまとめて仕上げるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5
2	計画性を要する仕事を行う際に、作業を順序だてるのが困難だったことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5
3	約束や用事を忘れたことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5
4	じっくり考えなければならない作業がある際に、その作業に取り掛かるのを避けたり遅らせようとしたことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5
5	長時間座っていなければならない時に、手足を揺すったり身悶えしたりしたことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5
6	まるでモーターに動かされているように、異常に活動的だったり、何かしなければという衝動に駆られたことが、どのくらいの頻度でありましたか？	1	2	3	4	5

(3) この2週間、次のような問題にどのくらい悩まされていますか？  
最もよく当てはまる数字を以下の1～4の中から1つ〇で囲んでください。

		全くない	数日	半分以上	ほとんど毎日
1	緊張感、不安感または神経過敏を感じる	1	2	3	4
2	心配することを止められない、または心配をコントロールできない	1	2	3	4
3	いろいろなことを心配しすぎる	1	2	3	4
4	くつろぐことが難しい	1	2	3	4
5	じっとしていることができないほど落ち着かない	1	2	3	4
6	いらいらしがちであり、怒りっぽい	1	2	3	4
7	何か恐ろしいことがおこるのではないかと恐れを感じる	1	2	3	4
8	物事に対してほとんど興味がない、または楽しめない	1	2	3	4
9	気分が落ち込む、憂うつになる、または絶望的な気持ちになる	1	2	3	4
10	寝付きが悪い、途中で目がさめる、または逆に眠り過ぎる	1	2	3	4
11	疲れた感じがする、または気力がない	1	2	3	4
12	あまり食欲がない、または食べ過ぎる	1	2	3	4
13	自分はダメな人間だ、人生の敗北者だと気に病む、または、自分自身あるいは家族に申し訳がないと感じる	1	2	3	4
14	新聞を読む、またはテレビを見ることなどに集中することが難しい	1	2	3	4
15	他人が気づくぐらいに動きや話し方が遅くなる、あるいは反対にそわそわしたり、落ちつかず、ふだんよりも動き回ることがある	1	2	3	4
16	死んだ方がましだ、あるいは自分を何らかの方法で傷つけようと思ったことがある	1	2	3	4

3 社会や仕事で求められる能力・態度・志向について、以下の各設問にお答えください。  
最もよく当てはまる数字を以下の1～5の中から1つ〇で囲んでください。

		身についていない	あまり身についていない	少しは身についている	身についている	かなり身についている
1	他者の話を興味をもって聞き、共感し、受け入れ、多くの人と有効な（意味のある）人間関係を築くことができる	1	2	3	4	5
2	異なる立場や意見の相手でも尊重し、人間関係を築くことができる	1	2	3	4	5
3	お互いが信頼し合えるような関係性を長く築くことができる	1	2	3	4	5
4	他者と状況を共有し、自己や他者の役割を理解しながら、足りないところを補完し、協力して物事を進められる	1	2	3	4	5
5	他者の意見・意向に耳を傾けて正確に把握し、建設的・創造的な討議をすることができる	1	2	3	4	5
6	自らの意見・意向を的確に表現することができる	1	2	3	4	5
7	異なる意見を調整し、交渉・説得をして合意を形成することができる	1	2	3	4	5
8	ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる	1	2	3	4	5
9	緊張感やプレッシャーをパワーに変えることができる	1	2	3	4	5
10	他者と自己の違いを認め、自己の強みを認識することができる	1	2	3	4	5
11	初めての事や困難な事でも、やればできるという予測や確信をもって挑戦できる	1	2	3	4	5
12	自己の意思や判断において自ら進んで行動することができる	1	2	3	4	5
13	自分なりのやり方で習慣化し、一度決めたことはやりきることができる	1	2	3	4	5
14	様々な情報源を活用し、課題発見に向けて必要な情報を幅広く収集することができる	1	2	3	4	5
15	様々な角度から問題を分析し、問題の本質を見抜き、原因を明らかにすることができる	1	2	3	4	5
16	ゴールイメージを明確にし目標を立て、その実現に向けたシナリオを描くことができる	1	2	3	4	5
17	幅広い視点から計画を評価し、リスクを想定して事前に対策を考えることができる	1	2	3	4	5
18	社会的な課題の解決に向けて、自ら行動にとりかかり、実行に移すことができる	1	2	3	4	5
19	状況を見ながら、計画や行動を柔軟に変更することができる	1	2	3	4	5
20	実行後に問題点を洗い出し、次に向けて改善していくことができる	1	2	3	4	5
21	問題解決に向けて、学んだ専門知識や技術を活用し、論理的に考えることができる	1	2	3	4	5

質問は以上です。最後までご協力いただきまして有難うございました。



(7) 配慮を要する学生	障害者手帳所持者	1. 【    】名 2. 把握していない				
	-うち、療育手帳所持者	1. 【    】名 2. 把握していない				
	-うち、精神障害者保健福祉手帳所持者	1. 【    】名 2. 把握していない				
(8) 就職活動に困難が予想される学生や発達障がいのある学生を認知する契機		ほとんどない	少ない	やや少ない	やや多い	多い
1. 出身校からの申し送り		1	2	3	4	5
2. 本人からの申し出		1	2	3	4	5
3. 保護者からの申し出		1	2	3	4	5
4. 同級生・友人等からの情報共有		1	2	3	4	5
5. 教員からの情報共有		1	2	3	4	5
6. 学内職員からの情報共有		1	2	3	4	5
7. 家庭訪問		1	2	3	4	5
8. 就職の相談対応や研修		1	2	3	4	5
9. 学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）		1	2	3	4	5
10. 集団活動（ゼミ等）		1	2	3	4	5
11. 学外機関からの情報共有		1	2	3	4	5
12. その他の認知する契機		具体的に：				
(9) 就職活動に困難が予想される学生の対応窓口と連携状況	主担当窓口					
	担当者数	担当者総数 【    】名 専門性を持つ担当者【    】名				
	学内連携先 (複数回答可)	1. 学生部 2. 教務部 3. 保健室等 4. 教員 5. その他【    】				
	学外連携先					
(10) 発達障がいのある学生の対応窓口と連携状況	主担当窓口					
	担当者数	担当者総数 【    】名 専門性を持つ担当者【    】名				
	学内連携先 (複数回答可)	1. 学生部 2. 教務部 3. 保健室等 4. 教員 5. その他【    】				
	学外連携先					

2 下記は、先行調査で明らかにされた就職困難な学生にみられる特徴です。こうした特徴以外で、(1) 貴大学でみられる特徴があれば空欄にお書きください。また、(2) 就職困難な学生を対象に、独自に対応されていることがあれば空欄にお書きください。

就職困難な学生にみられる特徴	例
自己流の判断による困難	自己理解不足／こだわり・視野の狭さ／就職活動の方法に対する理解不足など
コミュニケーション上の問題	コミュニケーションが苦手／素直でない／孤立した印象があるなど
不活発・無気力	動き出すのに時間がかかる／不登校で行動を把握できない／社会との接点が希薄など
親子関係、親の態度による困難	親の価値観に押し切られて子が意思決定できない、親の態度が子の就職活動にマイナス（放任等）など
依存傾向、自主性欠如	入学目的が不明瞭、希薄／自力で決断できない／職員に依存など
社会経験の希薄さ	サークル、アルバイト等の学外活動の経験がない／継続した取り組みが少ないなど
(応募書類に書けるような)アピール材料がない・少ない	特筆できるような経験がない／継続した取り組みや、特技等がない／特筆できる学業成績を収めていないなど
自信喪失、劣等感	自分に自信がないことが態度にも現れる、悲観的／自己 PR を作る際に劣等感が出やすいなど
学業不振	単位不足による就職活動開始の遅れ／内定取得後に単位不足が判明など
生活苦	アルバイト時間が長く、就職活動する時間がないなど
障がい傾向が疑われる事例	精神不安定など

出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構[2015]「(JILPT 資料シリーズ No.156) 大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態－ヒアリング調査による検討－」19-20 頁。

(1) 上記以外で貴大学の就職困難な学生にみられる特徴
(2) 就職困難な学生を対象に独自に対応されていること、今後充実を図りたいことや取り組みたいこと



3 進路・就職指導に関する支援について、貴大学における就職活動・働くことに不安のある学生に対する支援としての取組み状況について、最もよく当てはまる数字を以下の1～4の中から1つ〇で囲んでください。

就職活動・働くことに不安のある学生に対する支援として、		取り組めていない	どちらかといえは取り組めていない	どちらかといえは取り組めている	取り組めている
個別的支援	個別相談や懇談等の実施	1	2	3	4
	自己理解・自己分析・職業適性検査の実施	1	2	3	4
	各人の特性や職業適性をふまえたキャリア教育	1	2	3	4
	エントリーシート・応募書類の書き方の支援	1	2	3	4
	面接訓練の実施	1	2	3	4
	未就職卒業者や卒業後短期間で離職した者の支援	1	2	3	4
	保護者への情報提供	1	2	3	4
集団的支援	就職ガイダンス、セミナー等の実施	1	2	3	4
	職業・業界・企業に関する情報提供	1	2	3	4
	就職試験（筆記・WEBテスト）対策の実施	1	2	3	4
	ビジネスマナー講座の実施	1	2	3	4
	働くことのルール等に関する情報提供	1	2	3	4
	内定者・卒業生の発表会や交流会	1	2	3	4
	該当する学生向けのインターンシップ先の情報を提供	1	2	3	4
	該当する学生向けの求人情報を提供	1	2	3	4
外部との連携	学外の就職支援情報の提供、支援機関の紹介	1	2	3	4
	インターンシップ先や就職先の開拓	1	2	3	4
	企業による講演や企業見学会の開催等	1	2	3	4
	職業関連の訓練機関との連携	1	2	3	4
	他大学との連携（関連する情報の交換・共有）	1	2	3	4
	学外の相談・支援・研修機関と連携（支援情報などの共有）	1	2	3	4
学内啓発	該当する学生と学生の支援に関する教員の理解の促進	1	2	3	4
	該当する学生と学生の支援に関する職員の理解の促進	1	2	3	4
	該当する学生について、そのほかの学生の理解の促進	1	2	3	4
	該当する学生の支援に関する資料やマニュアルなどの共有	1	2	3	4
就職活動や働くことに不安のある学生を対象にした、上記以外の進路・就職指導の取組み					

4 就職困難な学生や発達障がいのある学生の支援状況について、以下の各設問にお答えください。

授業支援 (複数回答可)	1. 点訳・墨訳 2. 教材のテキストデータ化 3. 教材の拡大 4. ガイドヘルプ 5. リーディングサービス 6. 手話通訳(触手話を含む) 7. ノートテイク 8. パソコンテイク 9. ビデオ教材字幕付け・文字起こし 10. チューター又はティーチング・アシスタントの活用 11. 試験時間延長・別室受験 12. 解答方法配慮 13. パソコンの持込使用許可 14. 注意事項等文書伝達 15. 使用教室配慮 16. 実技・実習配慮 17. 教室内座席配慮 18. FM補聴器/マイク使用 19. 専用机・イス・スペース確保 20. 読み上げソフト・音声認識ソフト使用 21. 講義に関する配慮(録音許可、板書撮影許可等) 22. 配慮依頼文書の配付 23. 出席に関する配慮(遅刻、欠席、途中退席等) 24. 学習指導(補習、補講、レポート作成、定期試験学習等) 25. 授業内容の代替、提出期限延長等 26. 履修支援(履修登録補助、優先的な登録等) 27. 学外実習・フィールドワーク配慮
生活支援 (複数回答可)	28. 居場所の確保(占有スペース、仲間づくり等) 29. 通学支援(自動車通学許可、専用駐車場等) 30. 個別支援情報の収集(出身校との連携等) 31. 情報取得支援(行事案内、休講情報等)
社会的スキル 支援 (複数回答可)	32. 自己管理指導(スケジュール管理等) 33. 対人関係配慮(対人スキル、トラブル対応等) 34. 日常生活支援(食事、入浴、睡眠等)
保健管理・ 生活応援 (複数回答可)	35. 専門家によるカウンセリング 36. 医療機関との連携 37. 医療機器、薬剤の保管等 38. 休憩室・治療室の確保等 39. 生活介助(体位変換、食事、トイレ等) 40. 介助者の入構、入室許可
全般的な支援 (複数回答可)	41. 手帳所持者や診断書のある障がい学生に準じて支援を実施 42. 該当する事象や学生に対する職員や教員の理解を促進 43. 該当する事象や学生に対する学生の理解を促進 44. 学習支援コーディネーターによる個別相談や対応の検討 45. 保護者と面談を実施し、専門家の診断を受けることをすすめる 46. 適切な支援を受けるため、学外の相談・支援機関や専門家に紹介
上記以外の支援	

5 ご回答者について

回答者名(担当者名)	
回答者(担当者)の所属部署・役職	
電話番号	
E-mail	

質問は以上です。最後までご協力いただきまして有難うございました。





大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 2020年3月発行  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階／電話 06(6210)9937